

三重の財政

< 平成 28 年度財務報告書 >

平成 29 年 第 2 回

三 重 県

目 次

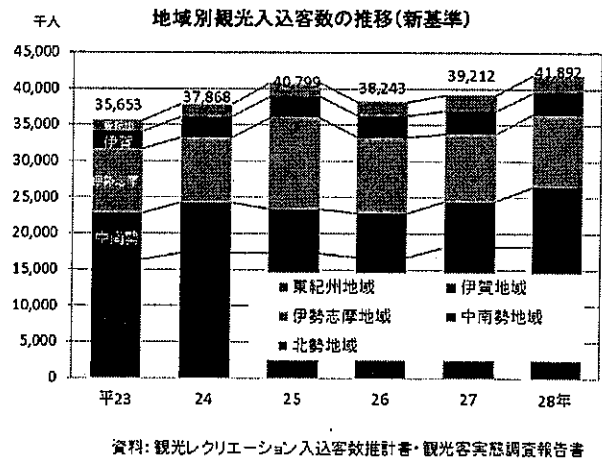
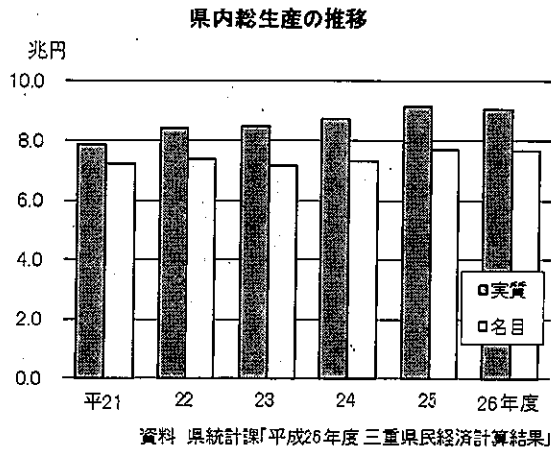
第 1	三重県のプロフィール	1
第 2	平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし	3
1	全体の概要	3
2	一般会計の決算内容	6
3	特別会計の決算内容	15
4	一般会計・特別会計の収支	19
5	財産に関する内容	21
第 3	県債及び一時借入金の状況（普通会計）	25
第 4	財政指標	28
1	健全化判断比率等の状況	28
2	財政指標の活用による財政状況の把握	35
第 5	平成28年度財務書類 4 表（普通会計）	41
第 6	資産カルテ（平成28年度決算）	57
第 7	平成29年度予算の執行状況	70
第 8	企業会計決算の状況	72
	【参考】平成28年度普通会計決算の概要	83
	巻末資料編	85

第1 三重県のプロフィール

1 位置と地勢

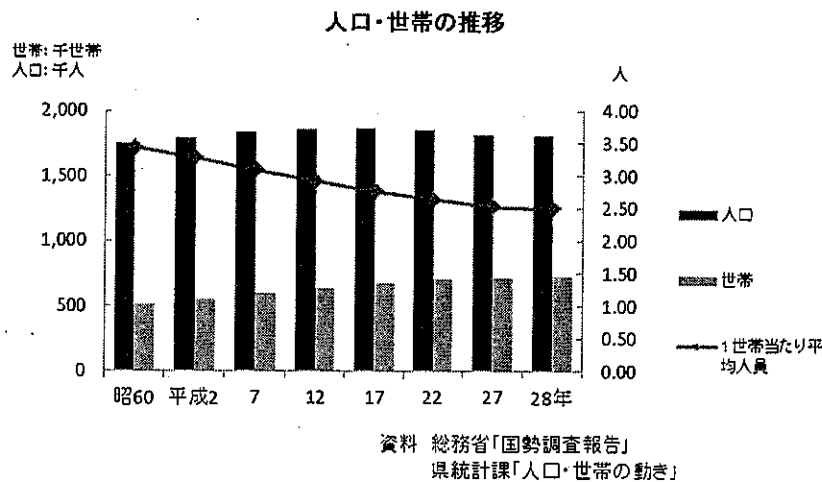
三重県は、日本列島のほぼ中央に位置し、東西約 80 km、南北約 170 kmの南北に細長い県土を持っています。

また、北部は商工業が盛んな地域である一方、南部は伊勢志摩国立公園や世界遺産熊野古道などの地域資源を有し、都市的機能と豊かな自然とのバランスがとれた地域となっています。



2 人口と面積

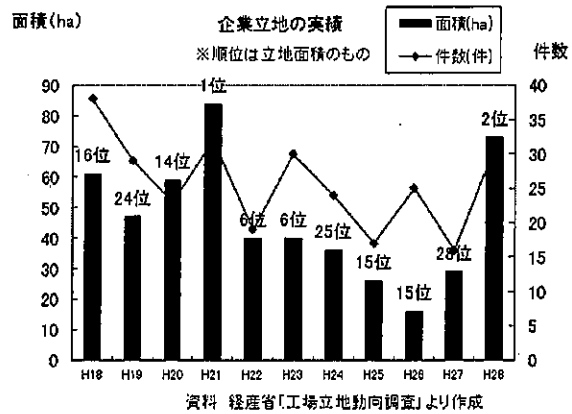
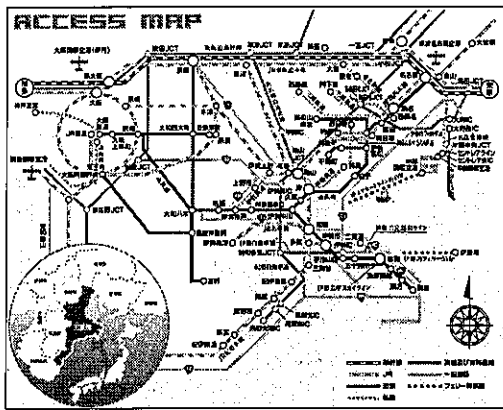
平成 28 年 10 月 1 日現在の人口は、約 181 万人で、都道府県別の全国順位は 22 番目の多さになっています。また、平成 28 年 10 月 1 日の総面積は 5,774.41 km²で、全国第 25 位の広さになっています。



3 交通アクセス

三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属していることもあり、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路などの高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが大変便利になっています。

また、四日市港、中部国際空港など海外からのアクセスも充実しています。



例えば、津市から大阪市までの所要時間は、自動車で約2時間、鉄道で約1時間30分、名古屋市までは、自動車で約1時間、鉄道で約50分となっています。

このようなアクセスの良さもあって、平成10年から平成27年までの間に、三重県内において取得された企業の工場用地（千㎡以上）の面積は、16,617千㎡となり、全国に占める割合は約4.0%（全国第8位）となっています。

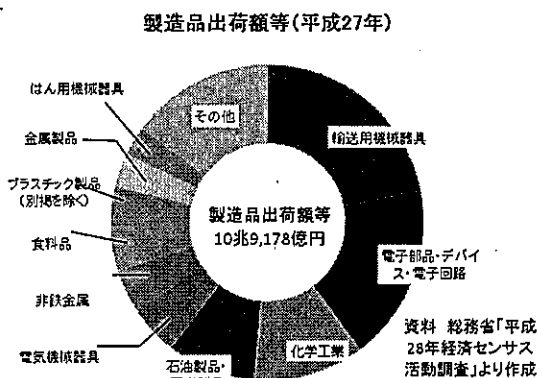
4 産業

三重県は、国内でも有数の石油化学コンビナートを有するとともに、半導体、液晶、自動車などの先端産業が発達しています。

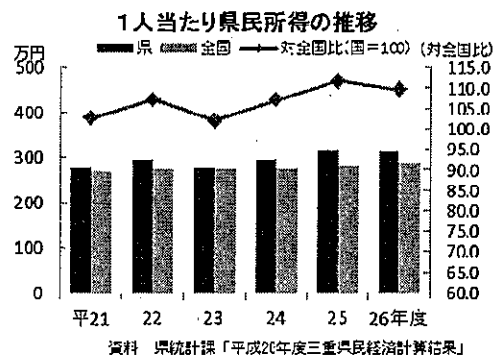
こうした状況は統計面でも現れています。平成28年経済センサス-活動調査によると、平成27年の製造品出荷額等は10兆9,178億円で、全国第9位の規模となっています。

また、農林水産業では、なばな、モロヘイヤ、サツキ、茶などの生産量が全国的にも上位にあり、伊勢エビやカツオなどの漁獲量も多く、自然に恵まれた本県ならではの特性となっています。

なお、1人当たりの県民所得は、平成20年秋以降の米国発の世界的な金融危機の影響から、企業収益が大きく悪化したことに伴い、平成20年度から減少に転じ、その後横ばいの状況が続いていましたが、平成24年度から上昇に転じ、平成26年度は3年ぶりに減少し前年度より0.3%減少して314万4千円となり、全国第7位となっています。



全国 第9位



全国 第7位

第2 平成28年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳入

歳入総額は、一般会計^注7,432億円、特別会計^注1,732億円(借換債除き 1,464億円)で、合わせて9,164億円(借換債除き 8,897億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、89億円、1.2%減少、特別会計は、65億円、4.7%増加しています。

(単位:億円)

区分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	27年度	7,756	7,522	234	72	5
	28年度	7,666	7,432	233	82	3
	増減額	△90	△89	△1	10	△1
	増減率	△1.2%	△1.2%	△0.3%	13.4%	△24.5%
特別会計	27年度	1,507	1,499	8	39	0
	28年度	1,749	1,732	18	38	0
	増減額	242	232	10	△1	△0
	増減率	16.1%	15.5%	133.5%	△1.4%	△99.1%
合計	27年度	9,263	9,021	242	111	5
	28年度	9,415	9,164	251	120	3
	増減額	152	143	9	9	△1
	増減率	1.6%	1.6%	3.9%	8.2%	△25.0%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

区分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	27年度	7,756	7,522	234	72	5
	28年度	7,666	7,432	233	82	3
	増減額	△90	△89	△1	10	△1
	増減率	△1.2%	△1.2%	△0.3%	13.4%	△24.5%
特別会計	27年度	1,407	1,399	8	39	0
	28年度	1,482	1,464	18	38	0
	増減額	75	65	10	△1	△0
	増減率	5.3%	4.7%	133.5%	△1.4%	△99.1%
合計	27年度	9,163	8,921	242	111	5
	28年度	9,148	8,897	251	120	3
	増減額	△15	△24	9	9	△1
	増減率	△0.2%	△0.3%	3.9%	8.2%	△25.0%

*27年度は、特別会計において100億円の借換債を発行しています。

28年度は、特別会計において267億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 7,289 億円、特別会計 1,710 億円(借換債除き 1,443 億円)で、合わせて 8,999 億円(借換債除き 8,732 億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、76 億円、1.0%減少、特別会計は、83 億円、6.1%増加しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	27年度	7,756	7,365	391	315	76
	28年度	7,666	7,289	376	328	48
	増減額	△ 90	△ 76	△ 14	14	△ 28
	増減率	△1.2%	△1.0%	△3.6%	4.3%	△36.4%
特 別 会 計	27年度	1,507	1,460	47	29	19
	28年度	1,749	1,710	39	25	15
	増減額	242	250	△ 8	△ 4	△ 4
	増減率	16.1%	17.1%	△16.4%	△13.1%	△21.4%
合 計	27年度	9,263	8,825	438	343	94
	28年度	9,415	8,999	416	353	63
	増減額	152	174	△ 22	10	△ 32
	増減率	1.6%	2.0%	△5.0%	2.9%	△33.5%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

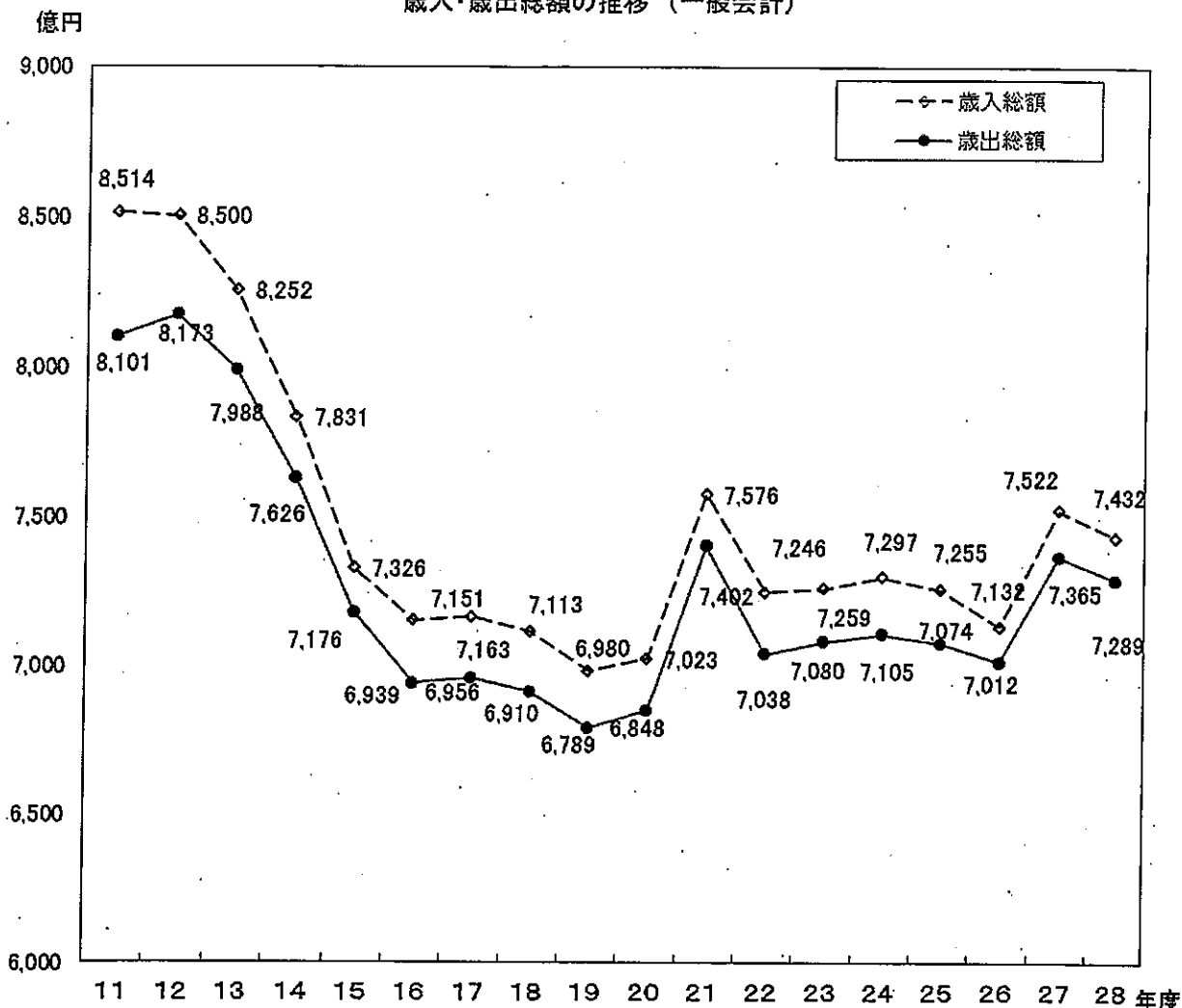
区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	27年度	7,756	7,365	391	315	76
	28年度	7,666	7,289	376	328	48
	増減額	△ 90	△ 76	△ 14	14	△ 28
	増減率	△1.2%	△1.0%	△3.6%	4.3%	△36.4%
特 別 会 計	27年度	1,407	1,360	47	29	19
	28年度	1,482	1,443	39	25	15
	増減額	75	83	△ 8	△ 4	△ 4
	増減率	5.3%	6.1%	△16.4%	△13.1%	△21.4%
合 計	27年度	9,163	8,725	438	343	94
	28年度	9,148	8,732	416	353	63
	増減額	△ 15	7	△ 22	10	△ 32
	増減率	△0.2%	0.1%	△5.0%	2.9%	△33.5%

*27年度は、特別会計において100億円の借換債を発行しています。

28年度は、特別会計において267億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



歳入総額、歳出総額は平成13年度以降、景気の低迷や三位一体改革による地方交付税などの財源圧縮、また、投資的経費の縮減などにより年々減少しました。平成20年度からは、国の景気対策等に伴い増加に転じましたが、平成22年度には国の雇用・経済対策に関する国庫支出金等が減少し、その後は、ほぼ横ばいで推移しました。平成27年度は地方消費税の税率引上げの平年度化などにより増加となりましたが、平成28年度は地方消費税の減収などにより減少しています。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収納未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳入

ア 概要

歳入総額は7,432億円で、前年度に比べ89億円、1.2%の減少（H27：7,522億円→H28：7,432億円）となっています。

（単位：百万円）

科 目	27年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	247,406	242,373	△ 5,033	△ 2.0%
地方消費税清算金 ^注	67,124	60,398	△ 6,726	△ 10.0%
地方譲与税	33,272	28,492	△ 4,780	△ 14.4%
地方特例交付金 ^注	725	760	34	4.7%
地方交付税	135,203	140,885	5,682	4.2%
交通安全対策特別交付金	576	526	△ 49	△ 8.6%
分担金及び負担金	2,118	2,569	451	21.3%
使用料及び手数料	8,227	9,608	1,381	16.8%
国庫支出金	77,858	79,434	1,576	2.0%
財産収入	1,133	1,232	99	8.7%
寄附金	524	79	△ 446	△ 85.0%
繰入金 ^注	22,423	26,698	4,275	19.1%
繰越金	10,130	13,893	3,763	37.1%
諸収入	17,377	14,832	△ 2,545	△ 14.6%
県債	128,084	121,469	△ 6,615	△ 5.2%
合 計	752,180	743,247	△ 8,933	△ 1.2%

* 平成27年度、28年度ともに、一般会計での借換債の発行はありません。

それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳入予算額との比較では、233億円の減収（昨年度234億円の減収）となっています。これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。（繰越に伴う主な未収入特定財源^注：国庫支出金142億円、県債67億円）

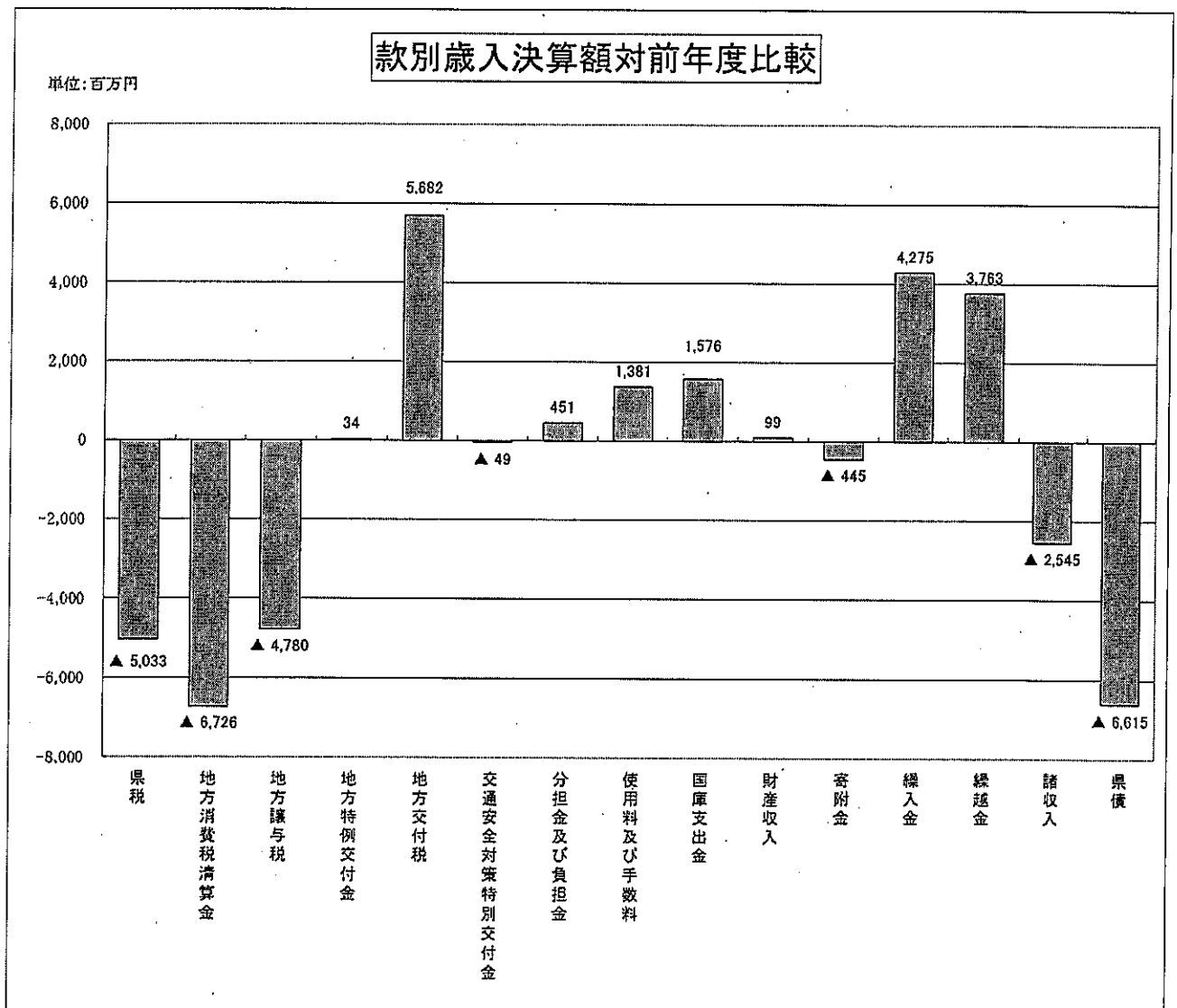
イ 増減の主なもの

・ 県税収入（H27：2,474億円→H28：2,424億円、対前年度50億円、2.0%減）は、法人事業税が税率引上げの平年度化などにより増加しているものの、国際的な原油価格の低迷などによる地方消費税の減や少額投資非課税制度（NISA等）により非課税対象となる配当所得及び株式等譲渡所得が増加したことなどによる個人県民税の減などにより減少しています。

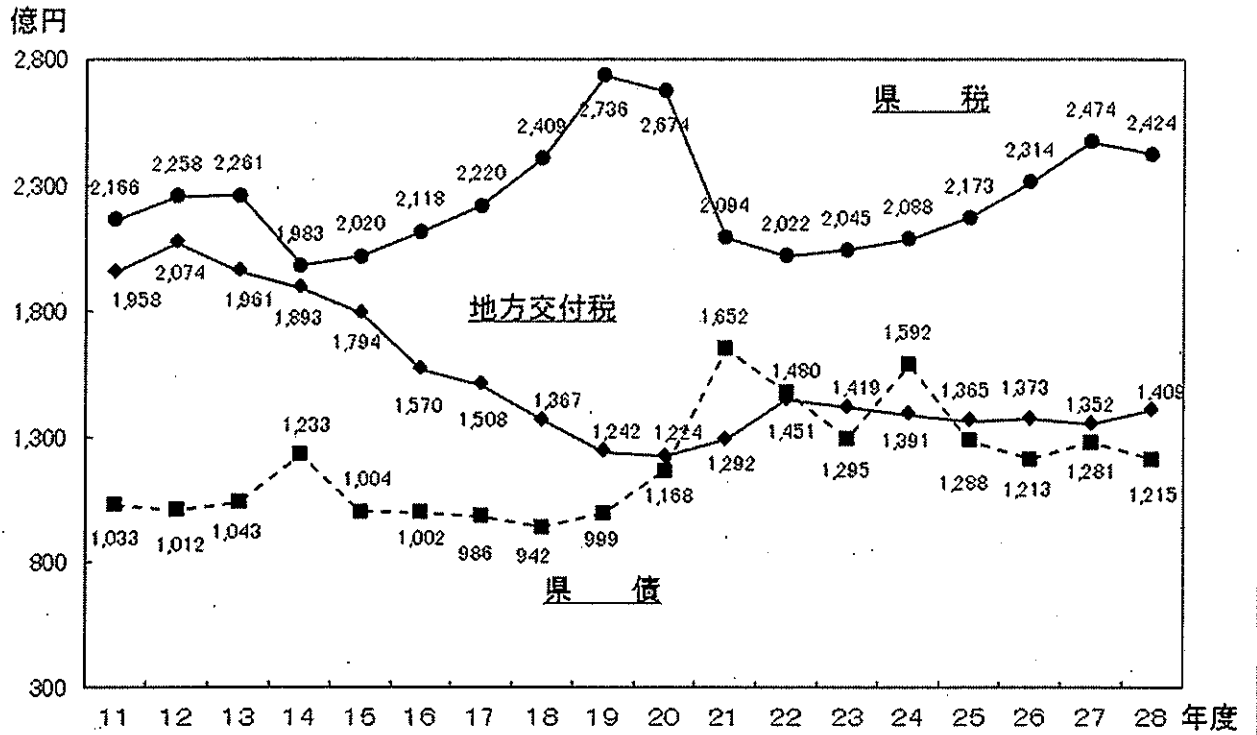
- ・ 地方消費税 （H27：605億円→H28：516億円 △89億円、14.7%減）
- ・ 個人県民税 （H27：709億円→H28：679億円 △30億円、4.2%減）
- ・ 法人事業税 （H27：446億円→H28：519億円 74億円、16.5%増）

・ 地方消費税清算金（H27：671億円→H28：604億円、対前年度67億円、10.0%減）は、全国の地方消費税の減により減少しています。

- ・ 地方譲与税 (H27 : 333 億円→H28 : 285 億円、対前年度 48 億円、14.4%減) は、地方法人特別税の税率引下げに伴う地方法人特別譲与税^注の減などにより減少しています。
- ・ 地方交付税 (H27 : 1,352 億円→H28 : 1,409 億円、対前年度 57 億円、4.2%増) は、臨時財政対策債振替相当額の減に伴う普通交付税の増により増加しています。
- ・ 繰入金 (H27 : 224 億円→H28 : 267 億円、対前年度 43 億円、19.1%増) は、企業会計からの繰入金の増などにより増加しています。
- ・ 県債 (H27 : 1,281 億円→H28 : 1,215 億円、対前年度 66 億円、5.2%減) は、臨時財政対策債の減などにより減少しています。

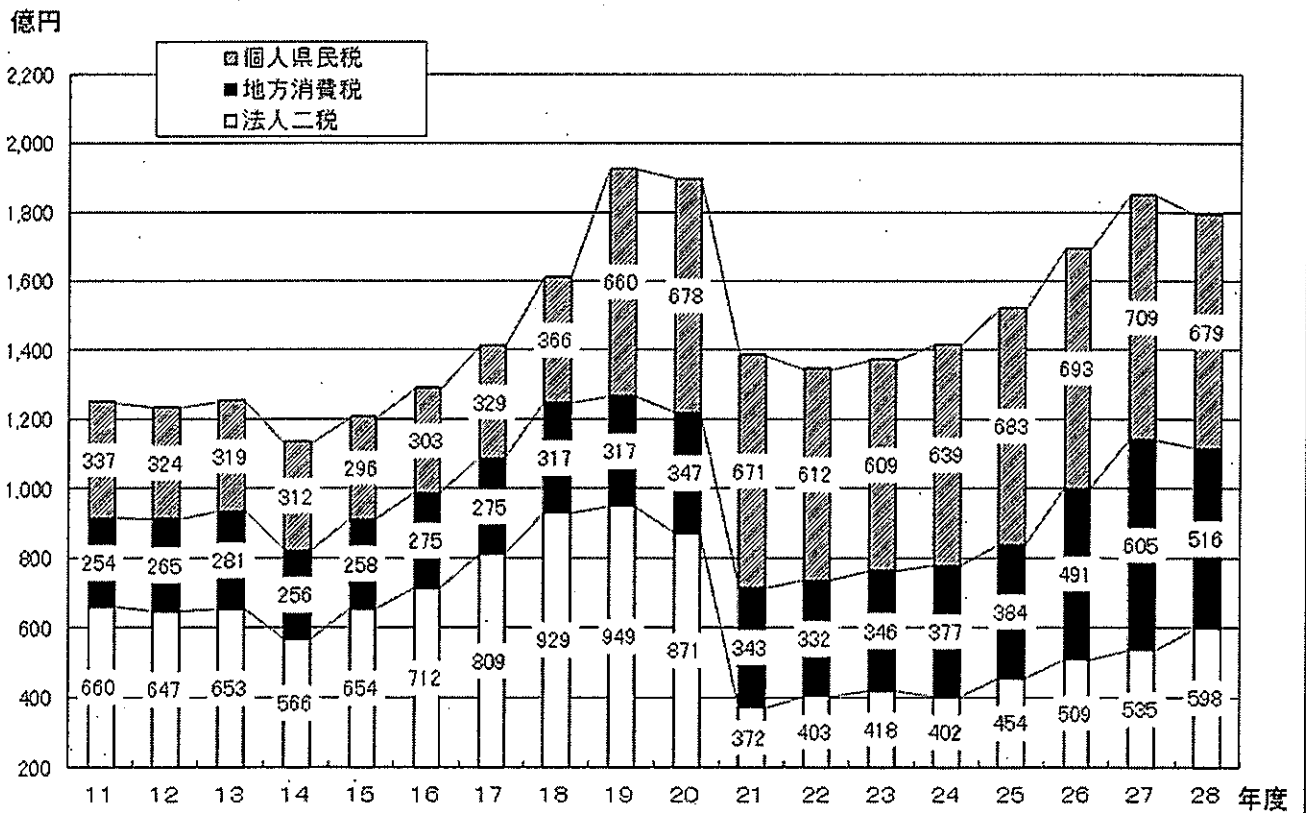


主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



* 県債は、借換債を除く実質的な歳入額で計上しています。

主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 82 億円 (H27 : 72 億円→H28 : 82 億円、対前年度 10 億円、13.4%増) で、前年度に比べ増加しています。

主なものは、諸収入で 45 億円、県税で 37 億円です。

不納欠損額は 3.4 億円 (H27 : 4.6 億円→H28 : 3.4 億円、対前年度 1.1 億円、24.5%減) で、前年度に比べ減少しています。

内訳は、県税 3.2 億円、諸収入 0.2 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算(地方消費税清算金)する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

平成 28 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源(県税、地方交付税など用途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの)や収入済みの特定財源(用途が特定されているもの)のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・地方法人特別譲与税

平成 20 年の税制改正により、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、新たに地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設された。

地方法人特別譲与税は、国税である地方法人特別税を都道府県が法人事業税と併せて徴収し国へ払い込み、人口と従業員数で按分した額が国から都道府県に譲与されるものである。

(2) 歳 出
ア 概 要

歳出総額は7,289億円で、前年度に比べ76億円、1.0%の減（H27：7,365億円→H28：7,289億円）となっています。

(単位：百万円)

科 目	27年度	28年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,493	1,534	41	2.7%
総 務 費	41,300	41,411	111	0.3%
民 生 費	99,740	108,038	8,298	8.3%
衛 生 費	28,730	30,948	2,218	7.7%
労 働 費	3,615	2,525	△ 1,091	△ 30.2%
農 林 水 産 業 費	32,603	32,634	31	0.1%
商 工 費	11,203	10,404	△ 799	△ 7.1%
土 木 費	83,071	84,270	1,199	1.4%
警 察 費	37,387	37,514	127	0.3%
教 育 費	168,640	169,997	1,357	0.8%
災 害 復 旧 費	6,610	3,980	△ 2,631	△ 39.8%
公 債 費	117,082	119,926	2,843	2.4%
諸 支 出 金	105,063	85,752	△ 19,310	△ 18.4%
合 計	736,538	728,932	△ 7,606	△ 1.0%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳出予算額との比較では、376億円の差額（昨年度391億円の差額）が生じています。

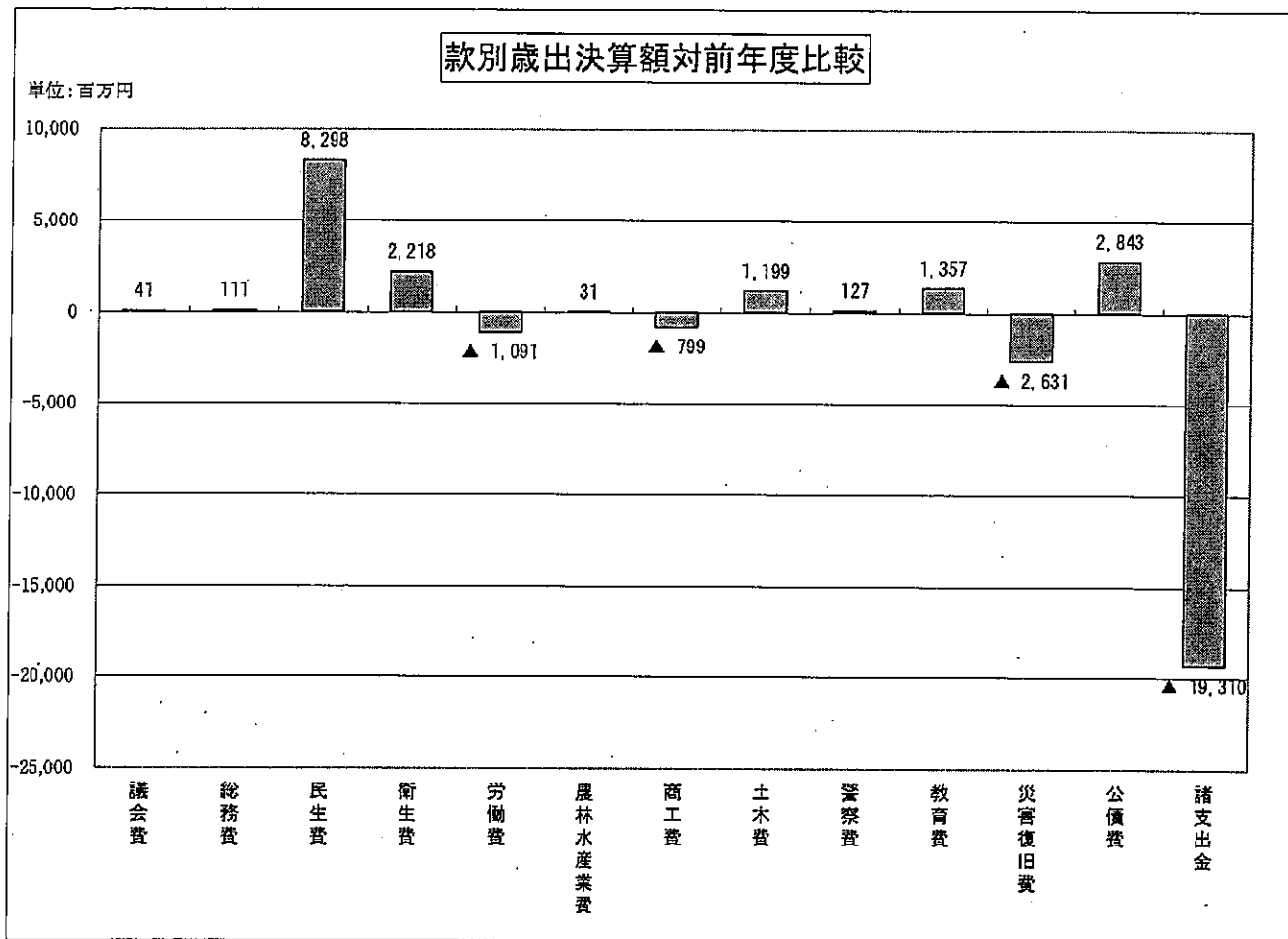
これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

イ 増減の主なもの

- ・民生費（H27：997億円→H28：1,080億円、対前年度83億円、8.3%増）は、子ども心身発達医療センター整備による療育環境整備事業費の増加（H27：6億円→H28：60億円、対前年度54億円、889.2%増）などにより増加しています。
- ・衛生費（H27：287億円→H28：309億円、対前年度22億円、7.7%増）は、生活基盤施設耐震化等補助金の新設による水道指導監督費の増加（H27：0.03億円→H28：10億円、対前年度10億円、32,966.7%増）、四日市市大矢知・平津事案の事業費の増などによる環境修復事業費の増加（H27：31億円→H28：34億円、対前年度3億円、10.6%増）などにより増加しています。
- ・災害復旧費（H27：66億円→H28：40億円、対前年度26億円、39.8%減）は、土木施設に係る災害復旧事業の減少（H27：49億円→H28：33億円、対前年度16億円、32.5%減）などにより減少しています。

・公債費（H27：1,171億円→H28：1,199億円、対前年度28億円、2.4%増）は、県債にかかる元金償還金の増加（H27：989億円→H28：1,037億円、対前年度48億円、4.9%増）などにより増加しています。

・諸支出金（H27：1,051億円→H28：858億円、対前年度193億円、18.4%減）は、地方消費税・都道府県清算金の減少（H27：642億円→H28：502億円、対前年度141億円、21.9%減）などにより減少しています。



ウ 翌年度繰越額

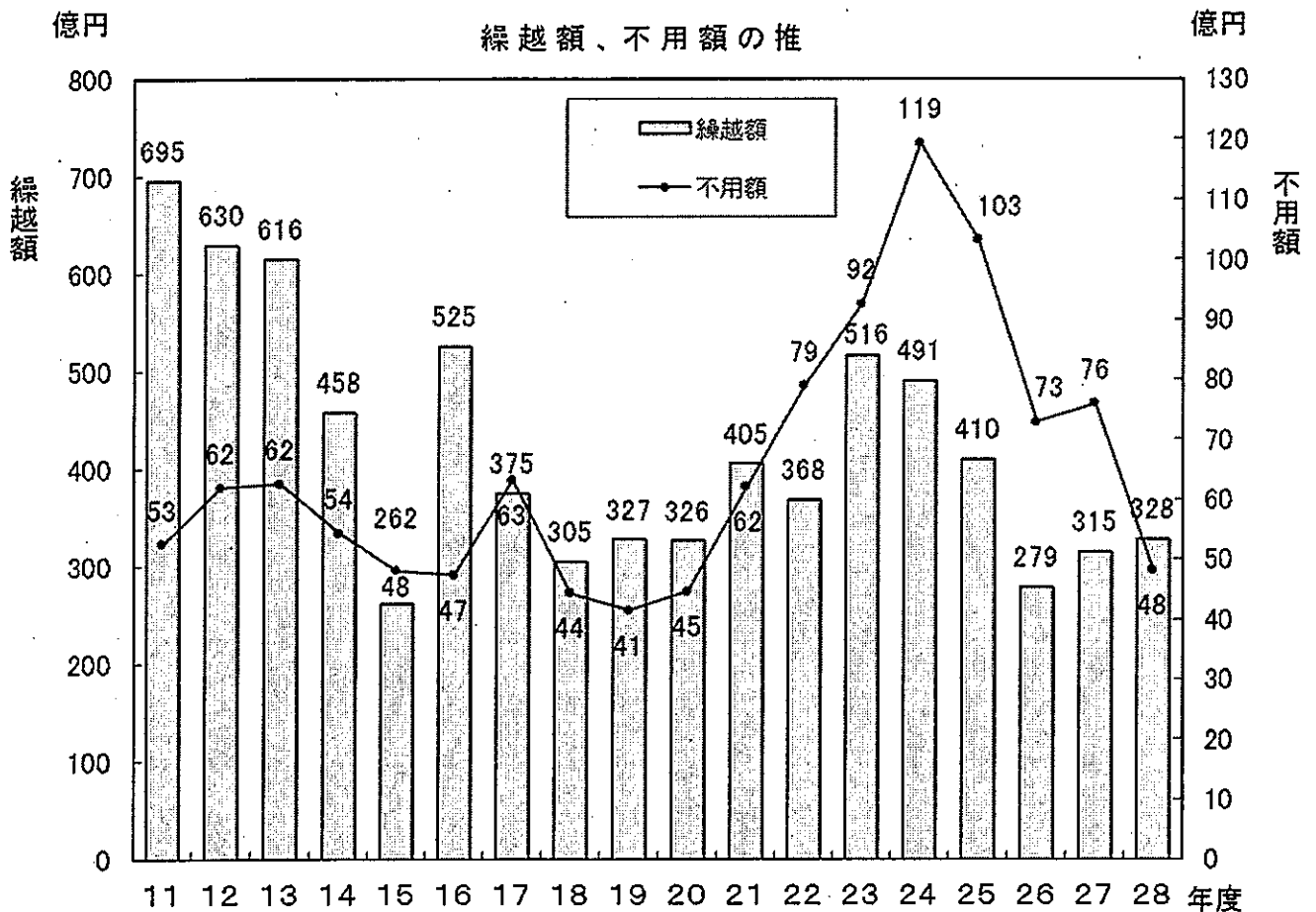
繰越額は、328 億円（H27：315 億円→H28：328 億円、対前年度 14 億円、4.3%増）で、前年度に比べ増加しています。

主なものでは、款別に土木費 160 億円、農林水産業費 112 億円などです。

エ 不用額

不用額は、48 億円（H27：76 億円→H28：48 億円、対前年度 28 億円、36.4%減）で、前年度に比べ減少しています。

主なものでは、衛生費、教育費、総務費で各 9 億円などです。



(3)一般会計の収支

(単位:億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
27年度	7,522	7,365	156	122	35	△2	1	94	0	△95
28年度	7,432	7,289	143	110	33	△2	3	94	0	△94

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

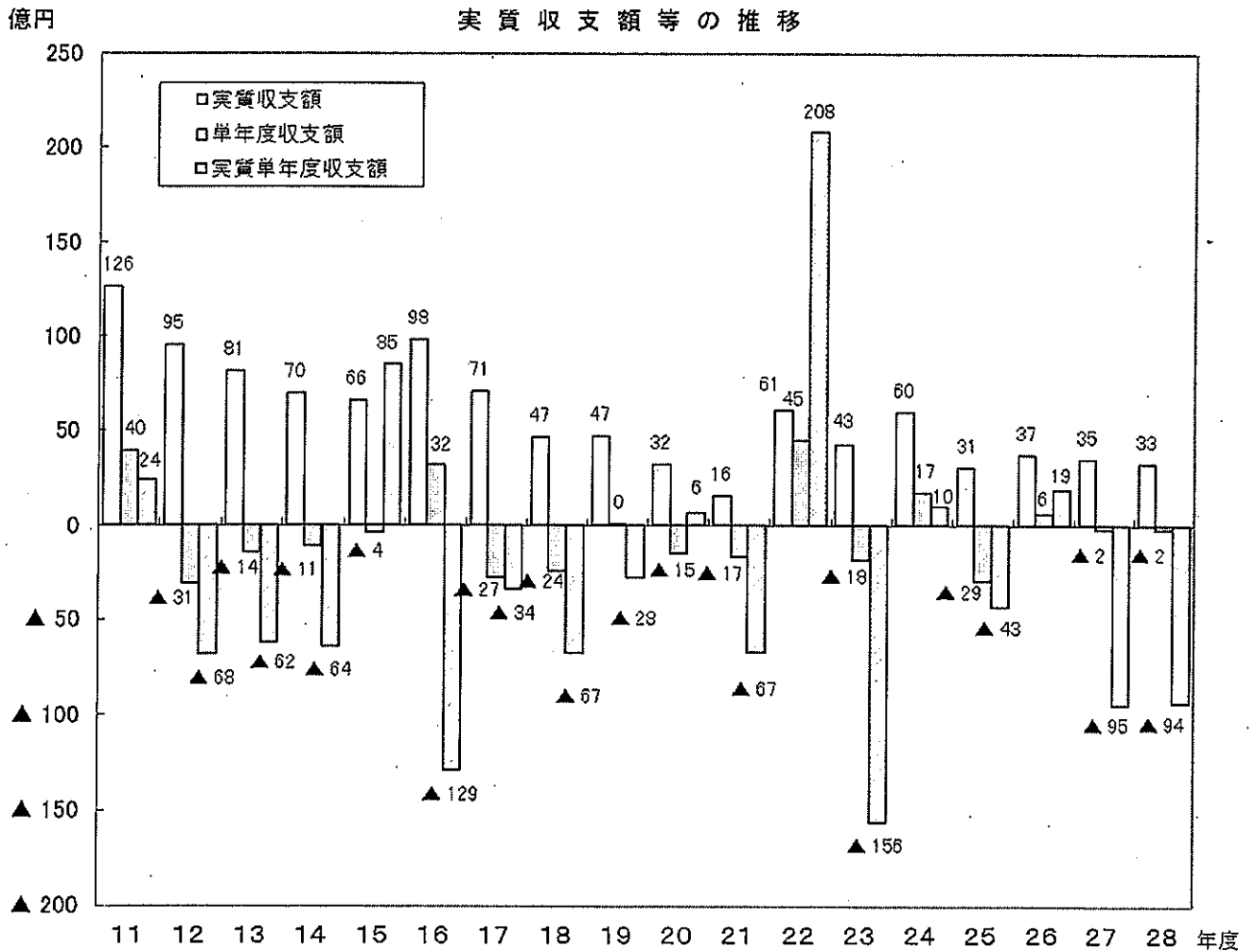
ア 収 支

形式収支は、143億円のプラスで、前年度に比べ13億円減少しました。

実質収支は、33億円のプラスで、前年度に比べ2億円減少しました。

単年度収支^注は、2億円のマイナスで、前年度に比べ0.1億円赤字額が増加しました。

実質単年度収支^注は、94億円のマイナスで、前年度に比べ1億円赤字額が減少しました。



用語の説明

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取り崩し額
(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3. 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は1,732億円で、前年度と比べ、232億円、15.5%の増となっています。

また、予算現額に対する比較では、18億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,470億円 (対前年度 199億円、15.6%増)
中小企業者等支援資金貸付事業等	48億円 (対前年度 21億円、79.0%増)
流域下水道事業	163億円 (対前年度 15億円、10.1%増)

などです。

収入未済額は38億円で、前年度と比べ、0.6億円、1.4%の減で、内訳は母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業4億円、中小企業者等支援資金貸付事業等34億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

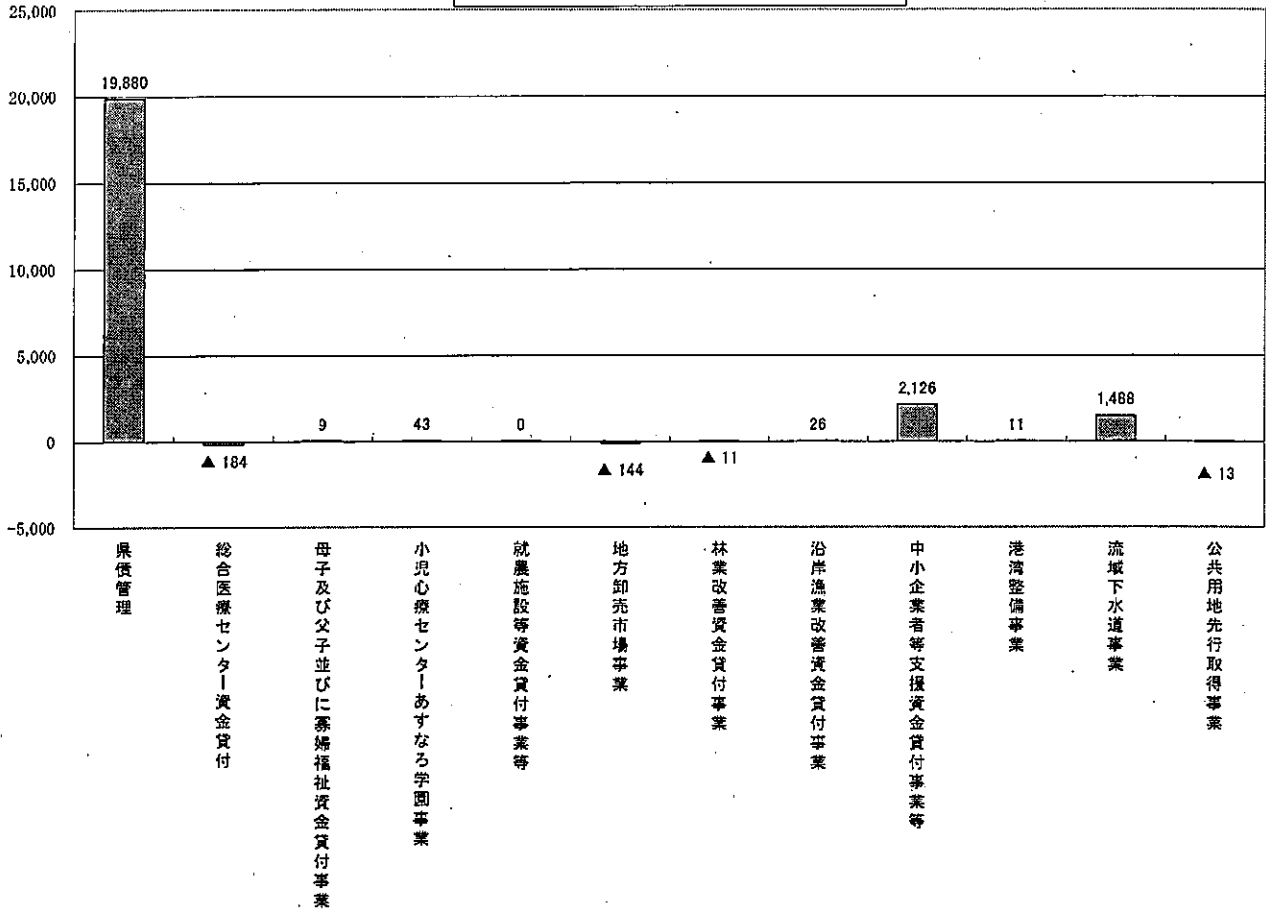
(単位:百万円,%)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	146,982	146,953	-	-	-	19,880	15.6%
総合医療センター資金貸付	1,521	1,521	-	-	-	△ 184	△ 10.8%
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	369	391	385	-	-	9	2.3%
あすなろ学園事業	1,060	1,044	3	0	-	43	4.3%
就農施設等資金貸付事業等	211	212	30	-	-	0	0.1%
地方卸売市場事業	170	171	5	-	-	△ 144	△ 45.8%
林業改善資金貸付事業	1,134	1,134	21	-	-	△ 11	△ 0.9%
沿岸漁業改善資金貸付事業	465	465	26	-	-	26	5.9%
中小企業者等支援資金 貸 付 事 業 等	4,715	4,818	3,356	-	-	2,126	79.0%
港湾整備事業	167	177	0	-	-	11	6.7%
流域下水道事業	18,133	16,270	-	-	2,337	1,488	10.1%
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	-	△ 13	△ 100.0%
計 A	174,927	173,156	3,827	0	2,337	23,231	15.5%
前年度 B	150,684	149,925	3,883	3	2,672		
前年比	金額A-B	24,243	23,231	△ 56	△ 3	△ 335	
	伸率A/B(%)	16.1%	15.5%	△ 1.4%	△ 99.1%	△ 12.5%	

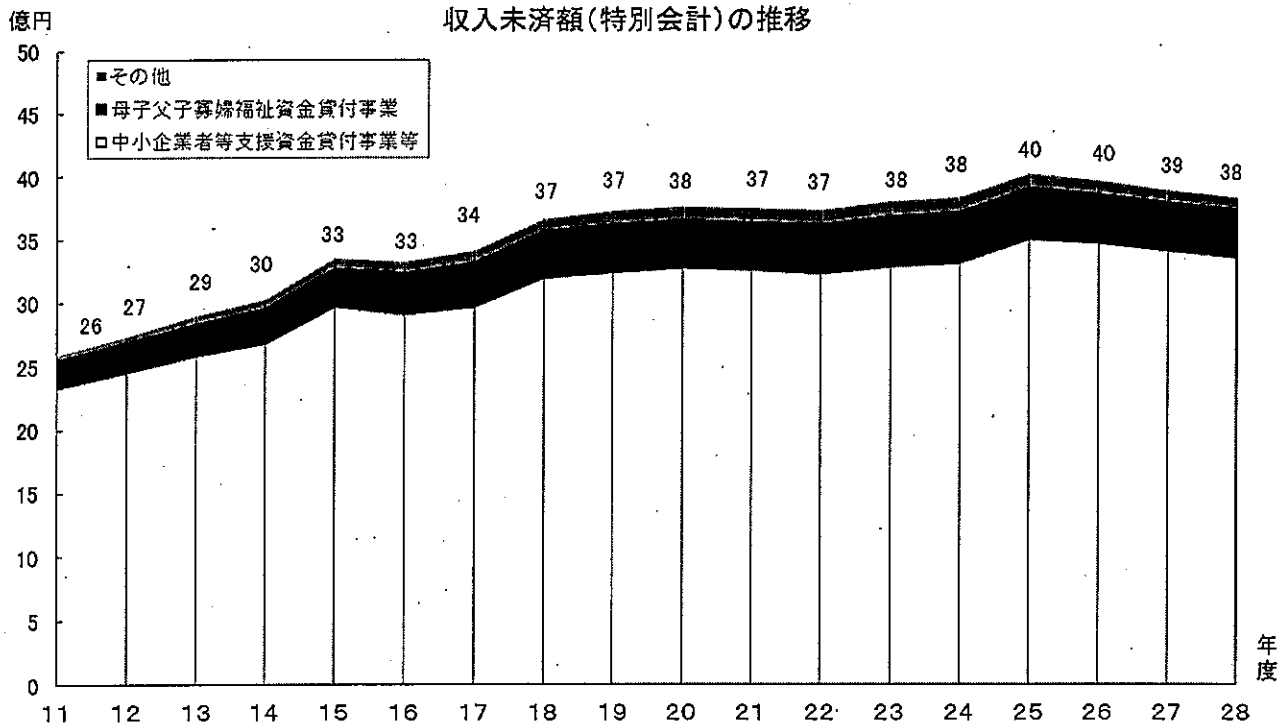
* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



収入未済額(特別会計)の推移



* 中小企業者等支援資金貸付事業等は、平成12年度に中小企業設備近代化資金貸付事業等から移行されたものです。

(2) 歳 出

支出済額は 1,710 億円で、前年度と比べ 250 億円、17.1%の増となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,470 億円 (対前年度 199 億円、15.6%増)
中小企業者等支援資金貸付事業等	46 億円 (対前年度 35 億円、300.0%増)
流域下水道事業	153 億円 (対前年度 15 億円、10.9%増)

などです。

翌年度繰越額は 25 億円で、前年度と比べ 4 億円、13.1%の減となっています。これは、流域下水道事業によるものです。

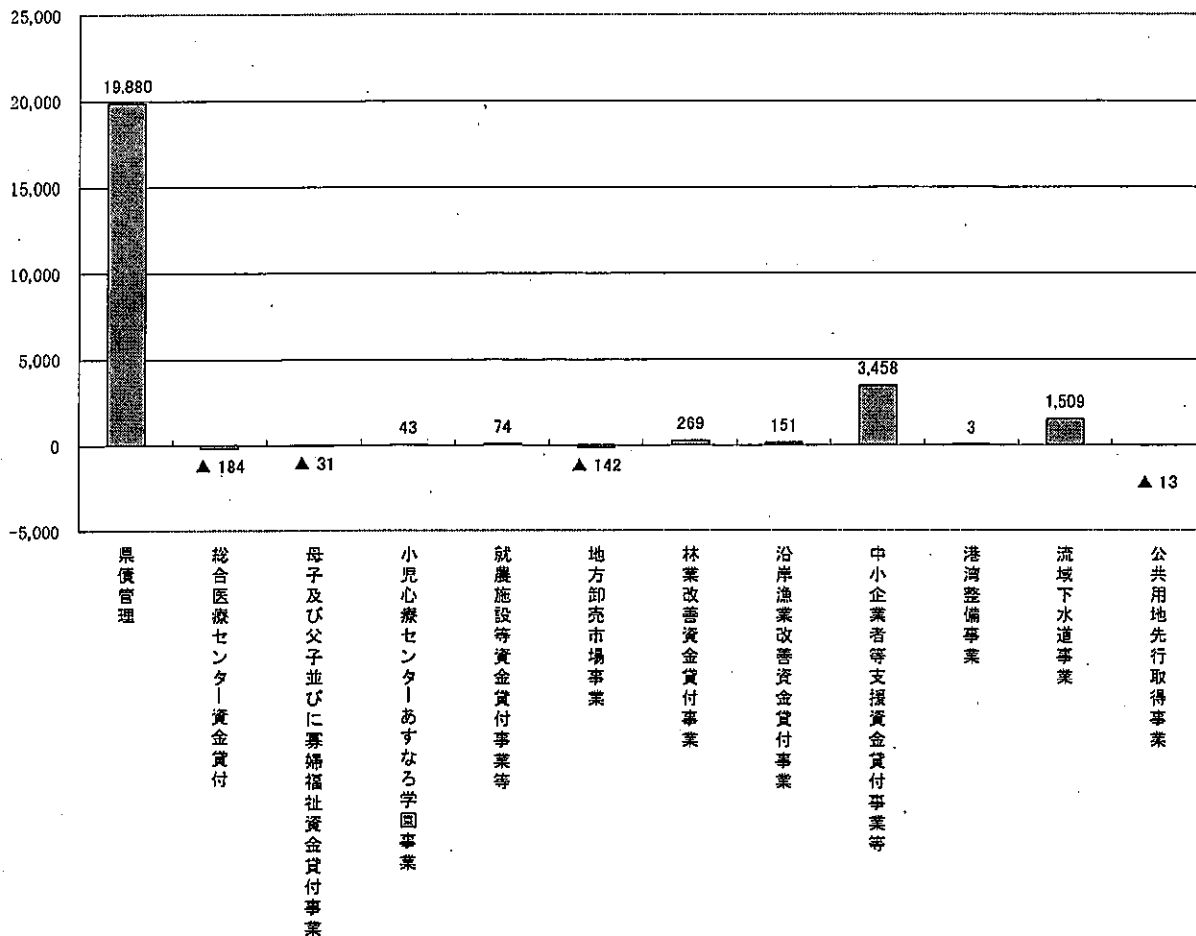
不用額は 15 億円で、前年度と比べ 4 億円、21.4%の減となっています。主なものでは、林業改善資金貸付事業が 5 億円、流域下水道事業及び沿岸漁業改善資金貸付事業が各 3 億円となっています。

(歳出の内訳)

(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	146,982	146,953	-	29	19,880	15.6%
総合医療センター資金貸付	1,521	1,521	-	0	△ 184	△ 10.8%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	369	256	-	114	△ 31	△ 10.9%
あすなろ学園事業	1,060	1,044	-	16	43	4.3%
就農施設等資金貸付事業等	211	152	-	58	74	93.3%
地方卸売市場事業	170	169	-	1	△ 142	△ 45.6%
林業改善資金貸付事業	1,134	619	-	515	269	76.8%
沿岸漁業改善資金貸付事業	465	158	-	307	151	2392.5%
中小企業者等支援資金貸付事業等	4,715	4,611	-	104	3,458	300.0%
港湾整備事業	167	164	-	3	3	1.7%
流域下水道事業	18,133	15,341	2,480	312	1,509	10.9%
公共用地先行取得事業	-	-	-	-	△ 13	△ 100.0%
計 A	174,927	170,988	2,480	1,459	25,016	17.1%
前年度 B	150,684	145,972	2,856	1,856		
前年比	金額 A-B	24,243	25,016	△ 375	△ 398	
	伸率 A/B	16.1%	17.1%	△ 13.1%	△ 21.4%	

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【小児心療センターあすなる学園事業】

発達障がい児及び情緒障がい児の心身の健全な発達を図るための治療施設を運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業改善資金助成法、林業等振興資金融通暫定措置法に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く19港湾)

【流域下水道事業】

下水道法に基づく流域下水道の建設及び下水道施設管理と、2市町以上の汚水を広域的に集める下水管渠と下水処理場等の整備を行う。

【公共用地先行取得事業（平成27年度末をもって廃止）】

土地開発基金の管理（基金の運用益の積立等）を行う。

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である形式収支^注は、一般会計143億円、特別会計22億円で、合わせて165億円の黒字となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計110億円、特別会計1億円）を差し引いた実質収支^注は、一般会計33億円、特別会計20億円で、合わせて53億円の黒字となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で2億円減少、特別会計で17億円減少しています。

(単位:億円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A-B)	形式収支(A-B)の内訳		
				翌年度繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	27年度	7,522	7,365	156	122	35
	28年度	7,432	7,289	143	110	33
	増減額	△89	△76	△13	△11	△2
	増減率	△1.2%	△1.0%	△8.5%	△9.2%	△6.1%
特 別 会 計	27年度	1,499	1,460	40	2	38
	28年度	1,732	1,710	22	1	20
	増減額	232	250	△18	△0	△17
	増減率	15.5%	17.1%	△45.2%	△22.0%	△46.3%
合 計	27年度	9,021	8,825	196	123	73
	28年度	9,164	8,999	165	112	53
	増減額	143	174	△31	△12	△20
	増減率	1.6%	2.0%	△15.9%	△9.4%	△27.0%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

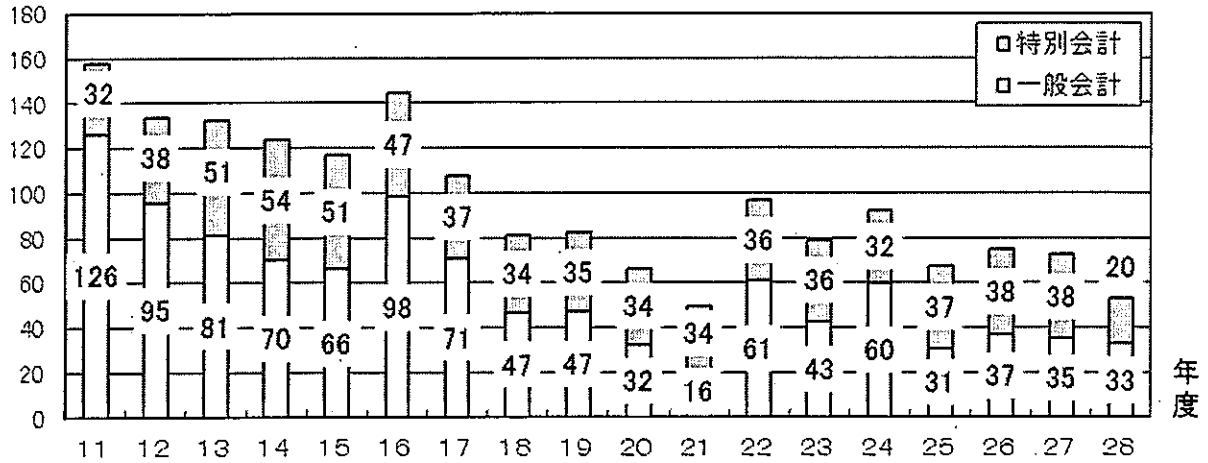
一般会計の黒字33億円については、地方自治法第233条の2の規定により、16億4千万円(黒字の1/2相当)を、7月31日に財政調整基金^注に積み立てました。

(前年度財政調整基金積立額 17億5千万円)

また、残額の16億4千万円と特別会計の黒字額20億円については、平成29年度に繰り越します。

億円

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



用語の説明

・形式収支

—会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

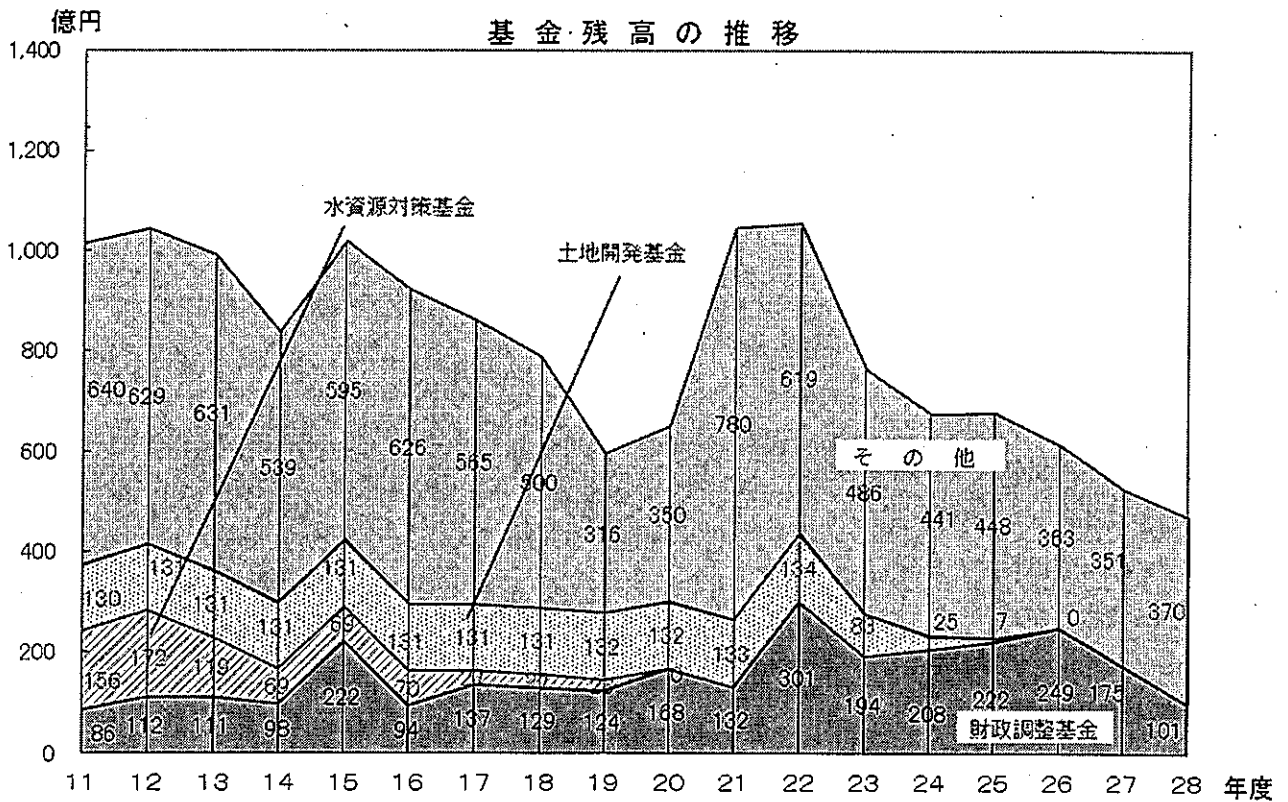
上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。(地方財政法第4条の3)

5 財産に関する内容

- (1) 土地 平成 28 年度末現在高は、2,069 万 5,432.94 m²(約 626 万坪)で、前年度末現在高に比べ、木曾岬干拓地の用地取得などにより 19 万 2,352.34 m²(約 5 万 8 千坪)増加しています。
- (2) 建物 平成 28 年度末現在高は、221 万 7,817.68 m²(約 67 万 1 千坪)で、前年度末現在高に比べ、子ども心身発達医療センター及びかがやき特別支援学校の新築などにより 1 万 7,650.63 m²(約 5 千坪)増加しています。
- (3) 債権 平成 28 年度末現在高は、340 億 834 万円で、前年度末現在高に比べ、中小企業者等支援資金貸付金の増などにより 15 億 4,945 万円増加しています。
- (4) 基金 平成 28 年度末現在高は、現金、債権及び有価証券を合わせ 470 億 4,338 万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金の取崩しなどにより 55 億 478 万円減少しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成27年度	平成28年度増減額		平成28年度
	末現在高	積立額	取崩額	末現在高
財政調整基金	17,470	2,055	9,447	10,077
災害救助基金	1,073	62	-	1,136
都市計画土地区画整理事業清算基金	432	0	-	432
体育スポーツ振興基金	143	273	305	111
福祉基金	596	372	717	251
昭和学寮顕彰人材育成基金	351	0	38	313
中小企業振興基金	387	353	369	370
文化振興基金	301	6	82	225
地域交通体系整備基金	246	307	119	434
環境保全基金	1,760	586	284	2,062
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	798	1	-	799
中山間ふるさと・水と土保全基金	604	0	12	592
介護保険財政安定化基金	2,429	36	-	2,465
森林整備地域活動支援事業基金	10	0	4	6
国民健康保険広域化等支援基金	72	29	68	33
高等学校等修学奨学基金	1,520	202	145	1,577
後期高齢者医療財政安定化基金	950	235	-	1,185
ふるさと応援寄付金基金	-	6	6	0
緊急雇用創出事業臨時特例基金	623	0	623	-
消費者行政活性化基金	55	0	1	54
安心こども基金	868	682	790	761
自殺対策緊急強化基金	18	0	-	18
医療施設耐震化臨時特例基金	7	2	9	-
森林整備加速化・林業再生基金	503	50	436	118
地域医療再生臨時特例基金	3,290	2	1,771	1,521
南部地域活性化基金	21	2	4	19
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	14	1	0	15
国民体育大会運営基金	1,202	51	-	1,253
農地中間管理事業等推進基金	713	0	165	548
みえ森と緑の県民税基金	148	1,121	1,134	135
再生可能エネルギー等導入推進基金	896	1	742	155
地域医療介護総合確保基金	777	2,667	2,566	878
国民健康保険財政安定化基金	271	544	-	815
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	-	3	-	3
県債管理基金	14,000	4,791	108	18,683
合計	52,548	14,441	19,945	47,043

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業(細事業名)	事業費	担当部局
議会費	1,533,758	議会費(議員報酬等)	1,201,320	議会事務局
総務費	41,410,937	防災ヘリコプター更新事業費	2,699,988	防災対策部
		防災拠点施設整備事業費	884,762	"
		県政情報発信事業費	97,075	戦略企画部
		人事管理費(職員退職手当)	3,036,879	総務部
		県庁舎等管理費(県庁舎等管理事業費)	719,110	"
		総合文化センター管理運営費	714,931	環境生活部
		隣保館運営費等補助金	251,894	"
		三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費	2,815,291	地域連携部
		工業用水道事業会計出資金	1,240,362	"
		市町村振興事業基金交付金	736,611	"
		木曾岬干拓地整備事業費	715,834	"
民生費	108,037,514	介護給付費県負担金	21,738,180	健康福祉部
		後期高齢者医療費県負担金	15,764,807	"
		国民健康保険調整交付金	8,653,501	"
		障害者介護給付費負担金	7,084,500	"
		こども心身発達医療センター整備事業費	5,974,670	"
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,630,865	"
		児童手当事業費	4,438,199	"
衛生費	30,948,072	精神通院医療事業費	2,860,493	健康福祉部
		病院事業会計負担金	2,725,476	"
		指定難病等対策事業費	2,191,560	"
		環境修復事業費	3,415,280	環境生活部
		水道事業会計支出金	1,065,186	"
労働費	2,524,575	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	623,599	雇用経済部
		労働者福祉対策資金貸付等事業費	395,324	"
		公共職業訓練費	252,249	"
農林水産業費	32,634,243	高度水利機能確保基盤整備事業費	3,083,359	農林水産部
		治山事業費	1,628,879	"
		県単治山事業費	1,612,159	"
		国営等関連対策事業費	1,306,412	"
		みえ森と緑の県民税基金積立金	1,120,605	"
		日本型直接支払事業費	1,055,439	"
商工費	10,404,137	県内投資促進事業費	1,568,995	雇用経済部
		小規模事業等支援事業費補助金	1,315,809	"
		再生可能エネルギー等導入推進基金事業費	674,716	"
土木費	84,270,396	四日市港振興事業費	1,741,695	雇用経済部
		直轄道路事業負担金	12,082,084	県土整備部
		道路整備交付金事業費	10,333,762	"
		公共土木施設維持管理費	8,402,622	"
		道路維持交付金事業費	5,383,715	"

款	決算額	主な事業(細事業名)	事業費	担当部局
警察費	37,514,172	給与費	30,796,739	警察本部
		警察署庁舎整備費	226,424	"
		生活安全警察活動費	631,839	"
		テロ等対策費	676,868	"
教育費	169,996,608	私立幼稚園振興等補助金	1,744,340	健康福祉部
		私立高等学校等振興補助金	4,752,828	環境生活部
		教職員退職手当	14,211,035	教育委員会
		高校生等教育費負担軽減事業費	3,996,929	"
		小学校人件費	54,592,345	"
		中学校人件費	30,835,034	"
		高等学校人件費	29,454,196	"
		特別支援学校施設建築費	2,975,278	"
災害復旧費	3,979,536	林道施設災害復旧事業費	314,293	農林水産部
		団体営災害耕地復旧事業費	304,453	"
		平成27年災害土木(建設)復旧費	1,124,948	県土整備部
		平成27年県単災害土木復旧費	1,097,663	"
公債費	119,925,507	県債管理特別会計繰出金	119,720,408	総務部
		利子償還金(一時借入金利子・割引料支払金)	11,829	"
		公債諸費(公債費事務費)	193,270	"
諸支出金	85,752,220	地方消費税清算金(都道府県清算金)	50,151,334	総務部
		地方消費税交付金(市町交付金)	30,542,158	"
		自動車取得税交付金(市町交付金)	1,699,159	"
		ゴルフ場利用税交付金(市町交付金)	1,256,983	"

※決算額は四捨五入しています。

第3 県債及び一時借入金の状況(普通会計)

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど、一時に多額の資金を必要とする場合、この財源として総務大臣の同意を得て、または届出を行い、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に一定の償還計画に基づき返還していくものです。

1 県債年度末現在高

県債の平成28年度末現在高は、普通会計では、約1兆4,055億円で、これは前年度に比べ約149億円、1.1%増加しています。

これを事業別にみると、その主なものとして、国の補助金等を受けて行う公共事業の財源として借り入れる「公共事業等債」が24.5%を占めていることがわかります。

県債の借入先及び利率をみると、借入先は、その主なものとして政府資金が24.2%、市中銀行が50.2%となっており、利率別では、利率1%以下のものが64.4%、利率2%以下のものが98.2%を占めています。

次に、県債年度末現在高と県債依存度(歳入総額に占める県債発行額の割合)の推移をみると、県債年度末現在高(NTT債除く)は、平成13年度末に約8,811億円であったのが、平成28年度末には約1兆4,055億円となり、平成13年度末現在高の約1.6倍になっています。

一方、県債依存度は、平成25年度以降は20%を下回っているものの、平成26年度は18.1%、平成27年度は18.5%、平成28年度は17.7%と高い水準で推移しています。この要因として、臨時財政対策債の発行額の増加等が挙げられます。

平成28年度における県債の年度末現在高(普通会計)

(ア) 事業別

(単位:百万円)

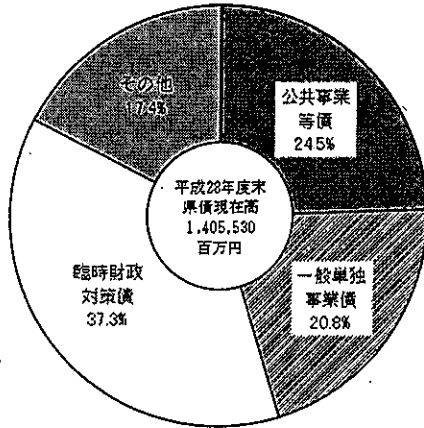
(イ) 借入先別及び利率別

(単位:百万円)

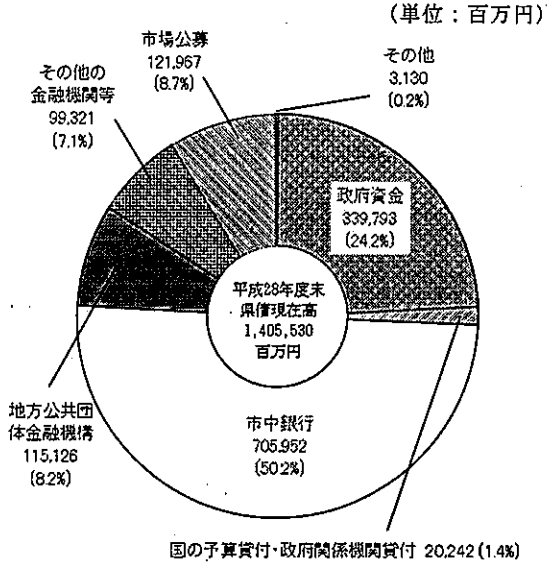
区 分	現在高	借入先								
		現在高	左の利率別内訳							
			1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	
公共事業等債	344,135	政府資金	339,793	147,438	176,531	13,225	1,079	905	123	492
一般単独事業債	292,456	財政融資資金	329,152	145,990	168,554	12,180	963	852	123	492
公営住宅建設事業債	1,616	国庫公債資金	10,640	1,449	7,977	1,045	115	53	0	0
災害復旧事業債	18,235	国の予算貸付 政府関係機関貸付	20,242	18,714	578	241	564	144	0	0
首都圏等整備事業債	2,118	市中銀行	705,952	531,364	174,588	0	0	0	0	0
厚生福祉施設整備事業債	569	地方公共団体 金融機関	115,126	55,756	55,124	2,601	1,385	260	0	0
教育・福祉施設等整備事業債	17,014	その他の 金融機関	99,321	55,501	39,976	3,844	0	0	0	0
退職手当債	35,970	市場公募債	121,967	94,633	27,333	0	0	0	0	0
減税補てん債・減収補てん債	62,570	その他	3,130	2,000	1,130	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	523,707	合計	1,405,530	905,406	475,261	19,910	3,028	1,309	123	492
その他	107,140									
合 計	1,405,530									

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

県債事業別現在高構成図（普通会計）



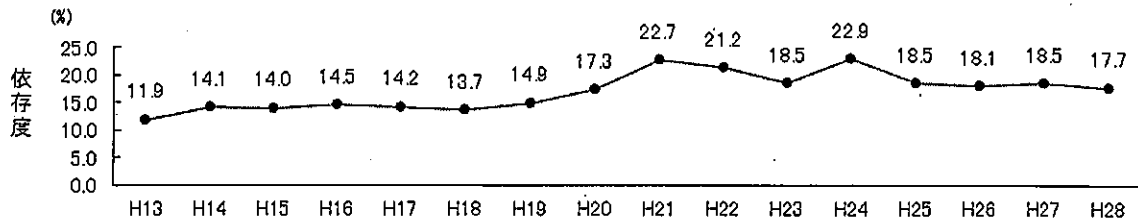
県債借入先別構成図（普通会計）



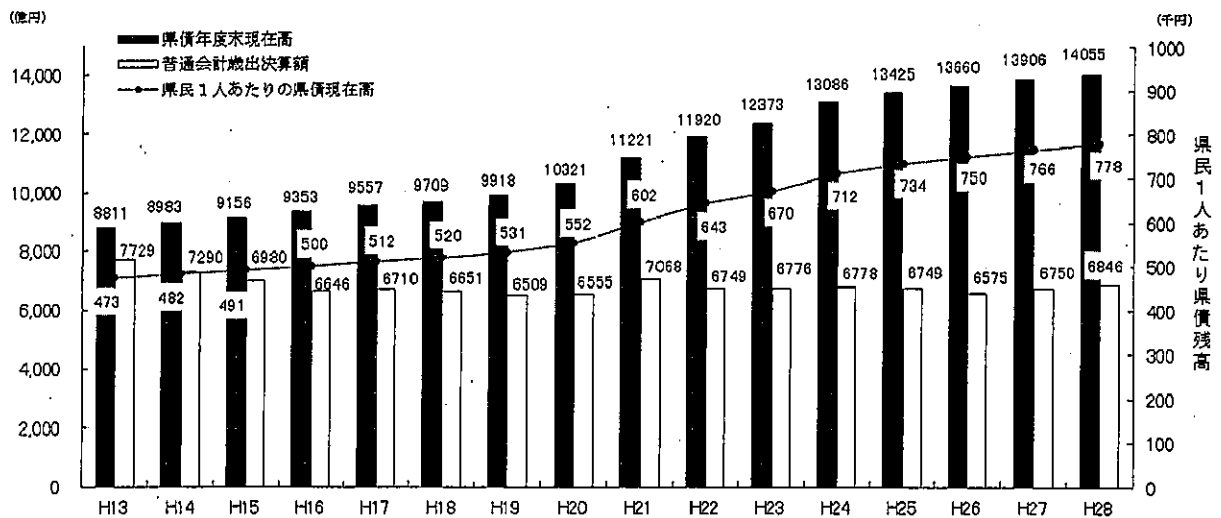
(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

県債依存度と県債年度末現在高の推移（普通会計）

(ア) 県債依存度



(イ) 県債年度末現在高の推移



2 一時借入金

一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金（一会計年度における一切の収入または支出に係る現金のこと）の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。

なお、資金繰りの必要から、平成28年度においては最大で約332億円の借入を行いました。全額年度内に償還しています。

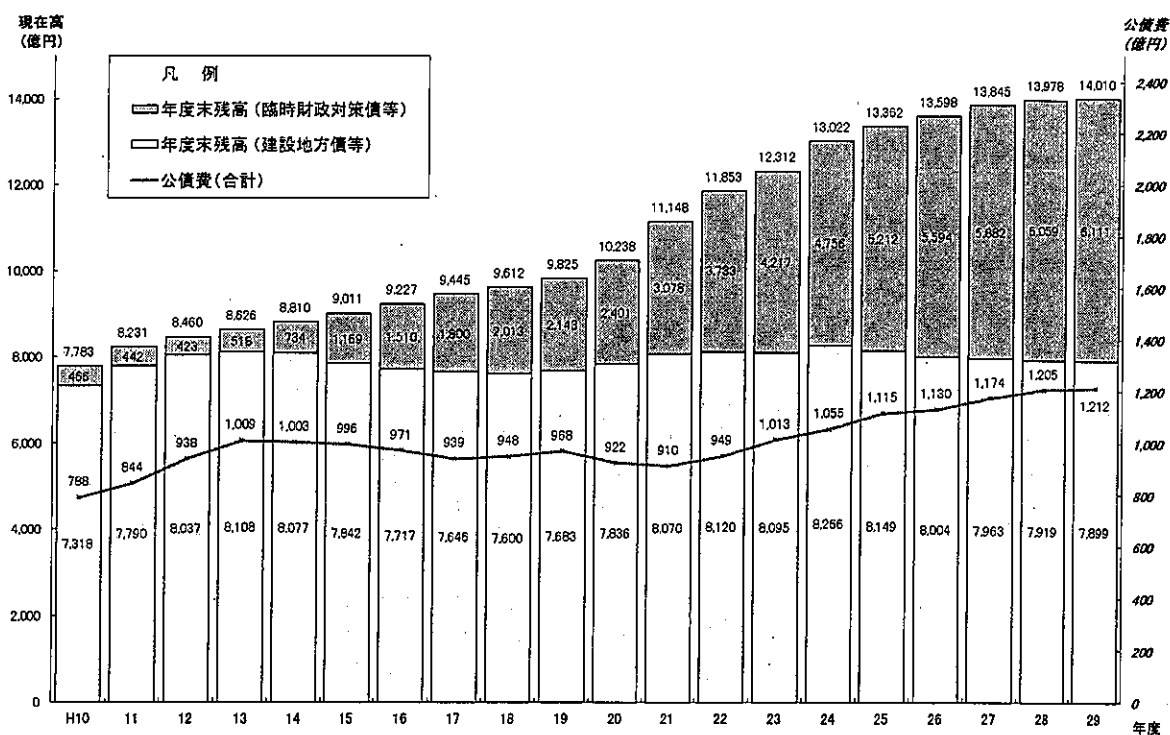
3 公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)

平成 29 年 9 月補正後時点における平成 29 年度までの県債残高の推移については、下表のとおりです。

県債残高については、建設地方債等と臨時財政対策債等の残高に区分し表示していません。建設地方債は公共事業等の建設事業実施に伴い発行するもので、その残高については、平成 19 年度以降増加傾向でしたが、三重県行財政改革取組において県債残高の減少に取り組んだ結果、平成 25 年度以降は減少傾向となっています。

臨時財政対策債は、平成 13 年度以降発行しており、本来、地方交付税で地方に交付されるべき金額について県債を発行するものですが、後年度の元利償還金に対し地方交付税が交付されるため、実質的には国から交付される地方交付税と同様で、将来世代の県民の負担増につながるものではありません。

公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)



- 注) 1. 年度末現在高は、平成 28 年度までは決算額、平成 29 年度は 9 月補正後予算額に年度内補正見込額を加算した額です。
 2. 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県に裁量の余地のないものです。

第4 財政指標

1 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、平成28年度決算における健全化判断比率（4指標）及び資金不足比率については、次のとおりです。

(1)健全化判断比率及び資金不足比率(一覧表)

項目		上段：比率（％） 下段：実質収支額、 資金剰余額（百万円）	【参考】 H27 算定値	早期健全 化基準(%)	
健全化判断比率 (4指標)	実質赤字比率	— 実質収支額 3,276 (黒字)	— 実質収支額 3,490 (黒字)	3.75	
	連結実質赤字比率	— 実質収支額 3,276 公営企業資金剰余額 33,326 計 36,603 (黒字)	— 実質収支額 3,490 公営企業資金剰余額 39,201 計 42,691 (黒字)	8.75	
	実質公債費比率	14.3	14.4	25.0	
	将来負担比率	188.4	184.7	400.0	
資金不足比率	企業会計	水道事業	— 資金剰余額 12,459 (黒字)	— 資金剰余額 16,234 (黒字)	20.0
		工業用水道事業	— 資金剰余額 9,733 (黒字)	— 資金剰余額 10,701 (黒字)	20.0
		電気事業	— 資金剰余額 9,243 (黒字)	— 資金剰余額 10,580 (黒字)	20.0
	特別会計	病院事業	— 資金剰余額 1,091 (黒字)	— 資金剰余額 912 (黒字)	20.0
		地方卸売市場事業	— 資金剰余額 1 (黒字)	— 資金剰余額 3 (黒字)	20.0
		流域下水道事業	— 資金剰余額 785 (黒字)	— 資金剰余額 767 (黒字)	20.0
		港湾整備事業	— 資金剰余額 13 (黒字)	— 資金剰余額 5 (黒字)	20.0

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

※3 「早期健全化基準」は、財政の早期健全化の取組を必要とするかどうかを示すものです。その基準値以上となると、財政健全化計画の策定の義務が生じます。なお、「早期健全化基準」より更なる財政悪化を示す基準は、「財政再生基準」であり、この基準値以上となると財政再生計画の策定義務が生じ、国の強い関与のもとで財政の再生を目指すこととなります。

(2)各指標の概要

ア 実質赤字比率

一般会計等の収支の赤字の大きさを表す実質赤字比率は、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「-」としています。

イ 連結実質赤字比率

一般会計等に、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計も加えた連結実質赤字比率も、収支が黒字であったため、昨年度と同様数値が算定されず、「-」としています。

ウ 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを表す実質公債費比率については、昨年度から0.1ポイント減少し、「14.3%」となりました。なお、早期健全化基準である25%を10%程度下回っています。

エ 将来負担比率

地方債残高などの負債の大きさを表す将来負担比率については、昨年度から3.7ポイント増加し、「188.4%」となりました。なお、早期健全化基準である400%の2分の1程度の数値となっています。

オ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足の大きさを表す資金不足比率については、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計のいずれにおいても、資金不足が生じなかったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「-」としています。

平成28年度決算に基づく健全化判断比率	健全化判断比率		随時実質赤字比率		随時実質赤字比率		随時実質赤字比率		随時実質赤字比率		随時実質赤字比率	
	実質赤字比率	実質公債比率	実質赤字比率	実質公債比率	実質赤字比率	実質公債比率	実質赤字比率	実質公債比率	実質赤字比率	実質公債比率	実質赤字比率	実質公債比率
三直球	三直球	三直球	三直球	三直球	三直球	三直球	三直球	三直球	三直球	三直球	三直球	三直球
区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分	区分
一般会計等	3.276,379	0.8	3,276,441	0.8	3,276,441	0.8	430,175,485	0.0	1,430,068,339	14.4	1,430,068,339	14.4
特別会計のうち												
1 水道事業会計	0		0		0		0		0		0	
2 工業用水道事業会計	0		0		0		0		0		0	
3 電気事業会計	0		0		0		0		0		0	
4 病院事業会計	0		0		0		0		0		0	
5 地方卸売市場事業特別会計	0		0		0		0		0		0	
6 港灣整備事業特別会計	0		0		0		0		0		0	
7 流産下水道事業特別会計	0		0		0		0		0		0	
8 総合計	0		0		0		0		0		0	
9 特別会計のうち												
10 特別会計のうち												
11 特別会計のうち												
12 特別会計のうち												
13 特別会計のうち												
14 特別会計のうち												
15 特別会計のうち												
16 特別会計のうち												
17 特別会計のうち												
18 特別会計のうち												
19 特別会計のうち												
20 特別会計のうち												
21 特別会計のうち												
22 特別会計のうち												
23 特別会計のうち												
24 特別会計のうち												
25 特別会計のうち												
26 特別会計のうち												
27 特別会計のうち												
28 特別会計のうち												
29 特別会計のうち												
30 特別会計のうち												
31 特別会計のうち												
32 特別会計のうち												
33 特別会計のうち												
34 特別会計のうち												
35 特別会計のうち												
36 特別会計のうち												
37 特別会計のうち												
38 特別会計のうち												
39 特別会計のうち												
40 特別会計のうち												
41 特別会計のうち												
42 特別会計のうち												
43 特別会計のうち												
44 特別会計のうち												
45 特別会計のうち												
46 特別会計のうち												
47 特別会計のうち												
48 特別会計のうち												
49 特別会計のうち												
50 特別会計のうち												
51 特別会計のうち												
52 特別会計のうち												
53 特別会計のうち												
54 特別会計のうち												
55 特別会計のうち												
56 特別会計のうち												
57 特別会計のうち												
58 特別会計のうち												
59 特別会計のうち												
60 特別会計のうち												
61 特別会計のうち												
62 特別会計のうち												
63 特別会計のうち												
64 特別会計のうち												
65 特別会計のうち												
66 特別会計のうち												
67 特別会計のうち												
68 特別会計のうち												
69 特別会計のうち												
70 特別会計のうち												
71 特別会計のうち												
72 特別会計のうち												
73 特別会計のうち												
74 特別会計のうち												
75 特別会計のうち												
76 特別会計のうち												
77 特別会計のうち												
78 特別会計のうち												
79 特別会計のうち												
80 特別会計のうち												
81 特別会計のうち												
82 特別会計のうち												
83 特別会計のうち												
84 特別会計のうち												
85 特別会計のうち												
86 特別会計のうち												
87 特別会計のうち												
88 特別会計のうち												
89 特別会計のうち												
90 特別会計のうち												
91 特別会計のうち												
92 特別会計のうち												
93 特別会計のうち												
94 特別会計のうち												
95 特別会計のうち												
96 特別会計のうち												
97 特別会計のうち												
98 特別会計のうち												
99 特別会計のうち												
100 特別会計のうち												

※早期健全化基準及び財政再生基準は、平成28年度決算の基準である。

将来負担額

下表内 () は H27 年度。【単位：百万円】

地方債 現在高	1,430,058 (1,411,774)	+	退職手当負 担見込額	189,144 (197,603)	+	公社、第三 セクタ一等 負担見込額	220 (115)	+	充当可能 基金	34,316 (37,124)	+	充当可能 特定歳入	21,429 (20,681)	-	交付税 算入見込額	954,057 (951,225)
------------	--------------------------	---	---------------	----------------------	---	-------------------------	--------------	---	------------	--------------------	---	--------------	--------------------	---	--------------	----------------------

標準財政規模	430,175 (432,905)
--------	----------------------

元利償還金等に係る 交付税算入額	73,326 (70,874)
---------------------	--------------------

(分子) 672, 437百万円 / (分母) 356, 850百万円 = 188.4%
 H27年度【(分子) 668, 838百万円 / (分母) 362, 031百万円 = 184.7%】

健全化判断比率及び資金不足比率 用語解説

1 実質赤字比率

一般会計と一部の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）を対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

※ 一般会計と一部の特別会計を合わせた概念を、以下「一般会計等」とします。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

一般会計等に加え、企業会計と特別会計のうち公営企業に係る特別会計まで（すなわち、全会計）も対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

なお、算定の過程で、全会計の黒字、赤字を足し合わせて、結果として赤字となった場合に、比率が算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額は、全会計の黒字、赤字を足し合わせ、トータルで赤字となった場合に計上

3 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを示す指標です。その対象は、一般会計等の起債に係る元利償還金のほかに、公営企業会計や一部事務組合の起債に係る元利償還金に対する一般会計等の負担などにも広がっています。

※過去3カ年平均で算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税措置額}}$$

- ・ 地方債の元利償還金
- ・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの負担 など

国庫支出金など元利償還金等に充当した特定財源

4 将来負担比率

負債（地方債残高など）の大きさを示すストック指標です。

この指標は、地方公共団体全体の会計に加えて、地方公社、第三セクターの負債までも対象として、将来、一般会計等の負担がどの程度あるかを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{特定財源} + \text{地方債現在高に係る交付税措置額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税措置額}}$$

- ・地方債現在高
- ・債務負担行為に基づく支出予定額
- ・公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの負担見込額
- ・退職手当負担見込額
- ・県が損失補償等を付している出資法人の負債に対する一般会計等の負担見込額

など

- ・将来負担額に充当した特定財源
- ・将来負担額に充当が可能な基金残高（財政調整基金、県債管理基金 など）

5 資金不足比率

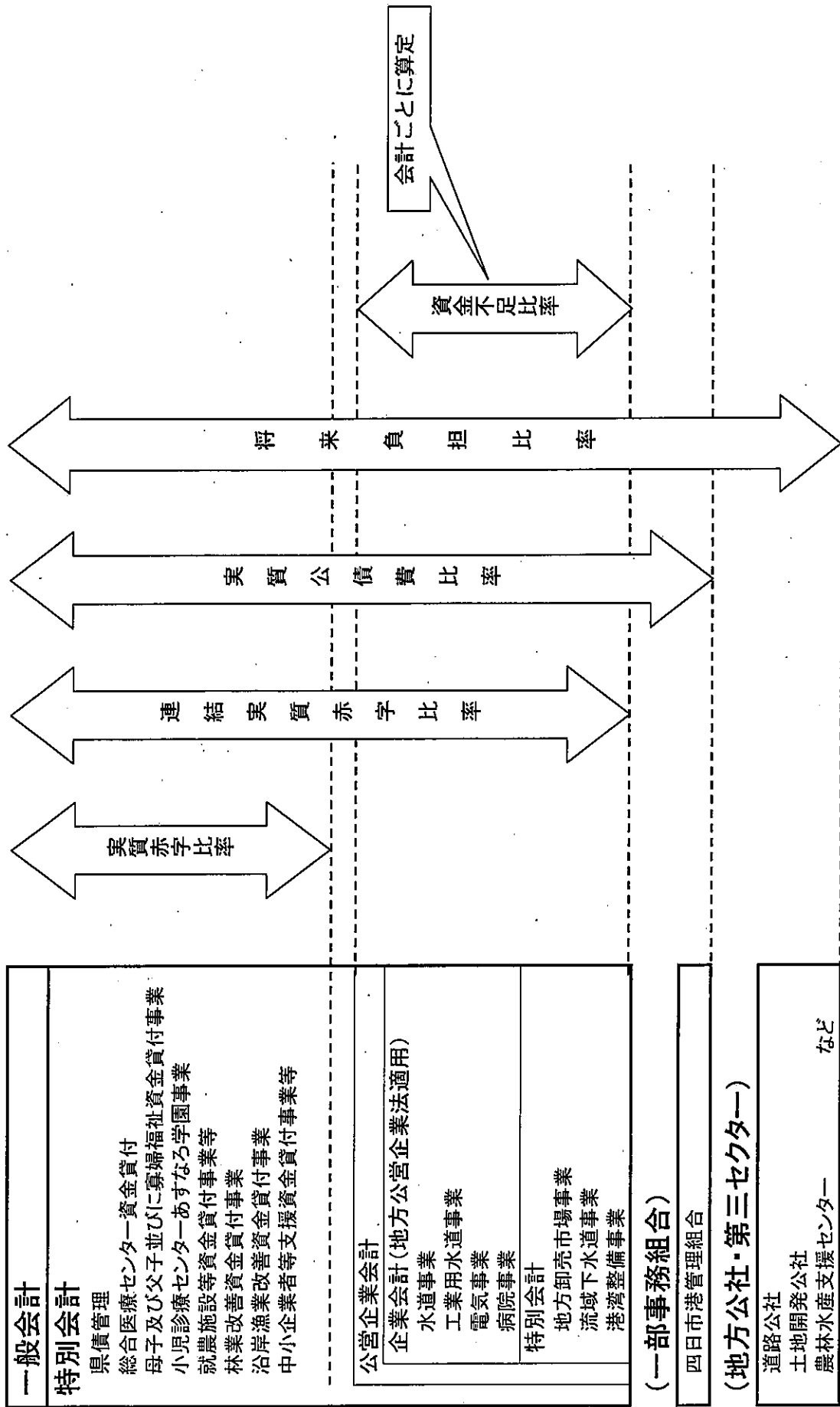
公営企業に係る資金不足の状況を示す指標で、各会計ごとに表します。なお、決算年度の末日において資金不足（資金の赤字）が生じている場合に数値が算定されます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

- ・企業会計は、「流動負債－流動資産」
- ・特別会計は、実質赤字の額

営業収益－受託工事収益（本業の収入規模）

■ 対象会計の範囲（三重県の場合）



2 財政指標の活用による財政状況の把握

(1) 財政指標設定とその目的

平成21年4月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方財政健全化法」という。）」が施行されたことに伴い、地方公共団体は決算に基づく健全化判断比率を算定することとなりました。健全化判断比率は、これまでのフロー指標とともに、ストック指標も法律に位置づけられ、また、地方財政の早期健全化又は再生の必要性を判断するため、その比率を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

地方公共団体は、議会や県民等の監視の下に、収支均衡のとれた財政運営を行い、財政の健全性を確保していくことが必要であり、本県の財政状況に関し、議会や県民等の理解を深める一助として、県議会からご提言いただきました「財政健全化に向けた提言」のご趣旨を踏まえ、平成20年度決算より、本県独自の財政指標を設定しています。

平成28年度決算においても、各指標を算定し、以下にお示ししています。

今後とも、これらの財政指標を用いて、本県の財政状況を分かりやすくかつ客観的にお示ししていきます。

(2) 財政状況のチェックの観点

ア 財政収支均衡の観点

財政状況をチェックするには、第一に、財政収支均衡の観点でのチェックが重要です。

地方公共団体が収支均衡した持続可能な財政運営を行っていくには、先ずは、弾力的な財政構造を継続することが必要です。このことにより、予期せぬ情勢変化などにも柔軟に対応でき、行政サービスを維持できる財源確保につながります。

このため、財政収支の面で現時点では実質収支がプラスで早期健全化団体に該当しない場合であっても、将来的に実質収支がマイナスに近づきつつあり、リスクが高まっている財政構造なのかをチェックするとともに、予期せぬ情勢変化に対応できる財源が確保されているかどうかを合わせてチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

歳出削減等により財政構造の改善を図ると・・・

⇒ 財政構造の改善傾向が継続すると、経常的な一般財源の余剰幅が継続的に生まれる。

⇒ 一般財源の余剰が継続すると、基金などの将来に向けた財源確保が可能となる。

⇒ 予期せぬ情勢変化にも対応でき、収支均衡の財政運営が可能な状況に近づいていく。

(チェック内容)

① 財政構造が安定的な収支均衡を継続できる状況なのか、収支がマイナスに陥る状況に近づきつつある状況なのか。

② 情勢変化の際の財源不足に柔軟に対応できる財源が確保できているか。

イ 負債(公債費)の大きさの観点

第二に、負債(公債費)の大きさの観点でのチェックが重要です。

「地方財政健全化法」においても、健全化判断比率として、単年度の公債費の大きさである「実質公債費比率(地方債協議制度の中でこれまでも活用)」に加え、実質的な負債等(将来負担)の規模を測るストック指標である「将来負担比率」を規定しています。

これは、国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債(公債費)の大きさが、財政構造の硬直化と将来の財政収支のリスクにつながる要素となるからです。このため、単年度の公債費やストック面での負債が大きすぎないかをチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

交付税措置のない地方債発行額を抑制すると・・・

- ⇒ 単年度の公債費負担の軽減につながるとともに、地方債残高が抑制傾向となる。
- ⇒ 財政構造の改善が図られる。
- ⇒ 財政収支の改善につながる。

(チェック内容)

国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債（公債費）は大きくないか。

ウ フロー指標とストック指標の活用

第三に、これまでのフロー指標に加え、負債残高などを示すストック指標の活用が重要です。

これまでのフロー指標は、当該年度だけの財政状況しか示すことができず、将来の財政運営上のリスクを把握することができませんでした。このため、負債残高や基金残高などを示すストック指標を活用し、将来的にも財政収支が均衡する状態なのかをチェックすることが重要です。

(3) 具体的な財政指標

ア 財政収支均衡の観点

① 行政サービス経費の財政構造を測る指標

『行政サービス経費硬直度』（フロー指標）

「公債費を除く経常収支比率」で示され、一般財源に占める、義務的・経常的な行政サービスの経費や人件費の経費の割合。

減少傾向であれば収支均衡を継続でき、増加傾向であれば、収支がマイナスに近づきつつある（硬直度が高まる）状況を示しています。人件費や事務事業等の歳出削減を行うと、その成果が、短中期的に財政弾力度の高まりとして指標に現れます。

② 財源確保の状況を測る指標

『財源不足対応度』（ストック指標）

標準財政規模に占める、財政調整のための基金残高と実質収支の剰余額の割合。

財政調整のための基金や実質収支の剰余額は、翌年度の予算編成の際の財源不足を補う貴重な財源であり、将来的に財源が確保される財政運営が重要です。歳出削減や県税収入等一般財源の増加に伴い、財政構造の改善傾向が継続すると、基金などの財源確保につながるため、中長期的に成果として現れる指標です。

イ 負債（公債費）の大きさの観点

① 実質的に県民が負担する単年度の公債費負担の大きさを測る指標

『県民負担となる単年度公債費比率』（フロー指標）

留保財源に占める、交付税措置のない単年度の公債費の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、県債償還期間が10年以上であることから、中長期的に成果として現れる指標です。（留保財源とは、歳入のうち交付税（基準財政収入額）に算入されない財源で、交付税措置のない歳出に充てる財源とされています。）

② 実質的に県民が負担する負債残高の大きさを測る指標

『県民負担となる負債残高等比率』（ストック指標）

「将来負担比率」で示され、標準財政規模に占める、交付税措置のない負債残高等の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、もともとの県債残高の規模が大きいため、中長期的に成果として現れる指標です。

ウ その他の参考指標

①『プライマリーバランス』（フロー指標）

地方債や基金に過度に頼らず、当該年度の歳入で行政サービスを提供しているかを示す指標。

②『償還可能年限』（ストック指標）

当該年度の償還財源で、現在の負債残高を全て無くするのに要する年限。地方債残高が小さい場合や、償還財源が大きい場合、年限は小さくなる。

(4) 財政運営にあたっての財政指標の活用

県財政の収支が安定的に均衡し、持続可能な財政運営を可能とするには、地方財政制度に基づく財政運営を行うこと、また、全国自治体の歳入歳出の総計である地方財政計画に沿った財政運営を行うことが重要です。

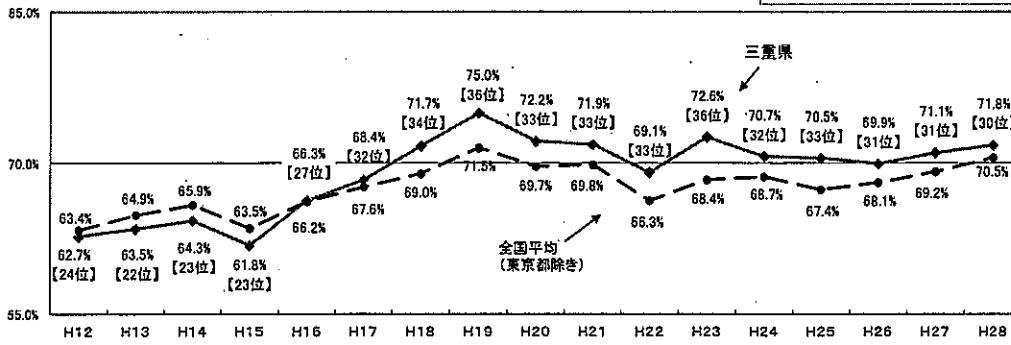
財政指標が全国自治体と比較し、悪化している指標については、改善の方向に転換するよう財政健全化の取組をすべきであり、また、良好な指標については、全国自治体より悪化しないよう財政運営に留意すべきです。

このため、本県の財政指標と全国自治体の財政指標を比較することが重要です。今後、こうした財政指標を活用し、県の財政状況を多面的にチェックし、必要な行政サービスが継続的に行えるよう、引き続き、事務事業の見直し等健全化の取組を行うことで財源を確保するとともに、交付税措置のある有利で真に必要な地方債発行に努めることで将来世代への過度な負担転嫁とならないような財政運営に努めていきます。

財政収支均衡の観点での分析

「行政サービス経費硬直性」の推移(フロー指標)

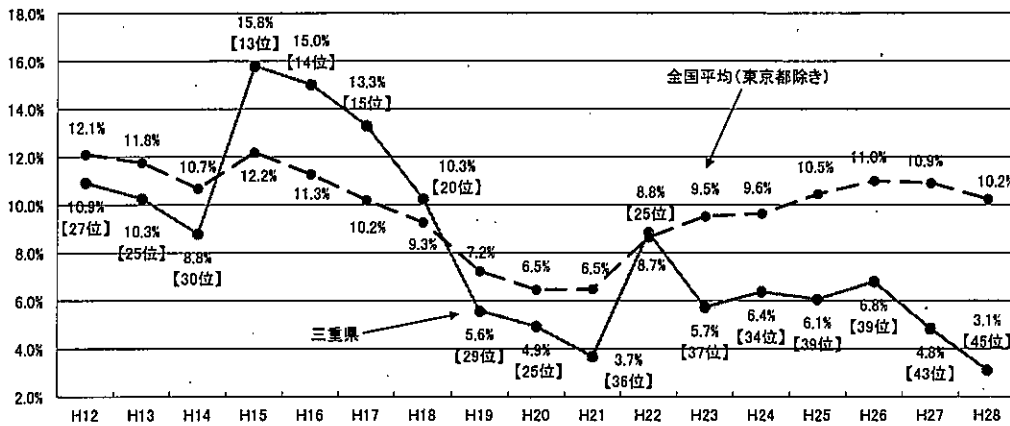
行政サービス経費硬直性
 = 経務的・経常的な経費(公債費を除く)/経常的な一般財源



※数値が低いほど財政構造の弾力度が高いことを示しています。
 ※順位は数値の低い方から並べた場合のもので、変動する場合があります。
 ※H28は速報値のため、変動する場合があります。

「財源不足対応度」の推移(ストック指標)

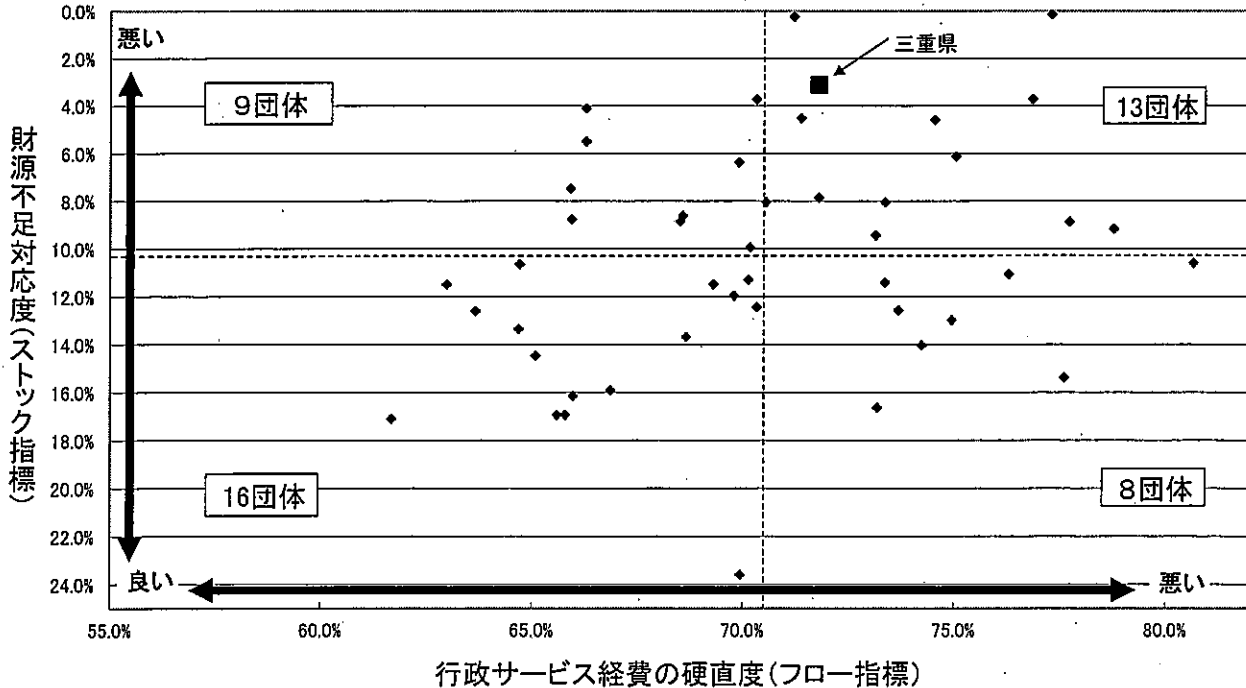
財源不足対応度
 = (実質収支+財調基金+県債基金)/標準財政規模



※数値が高いほど財源不足に柔軟に対応できる一般財源が確保されていることを示しています。
 ※順位は数値の高い方から並べた場合のもので、変動する場合があります。
 ※H28は速報値のため、変動する場合があります。

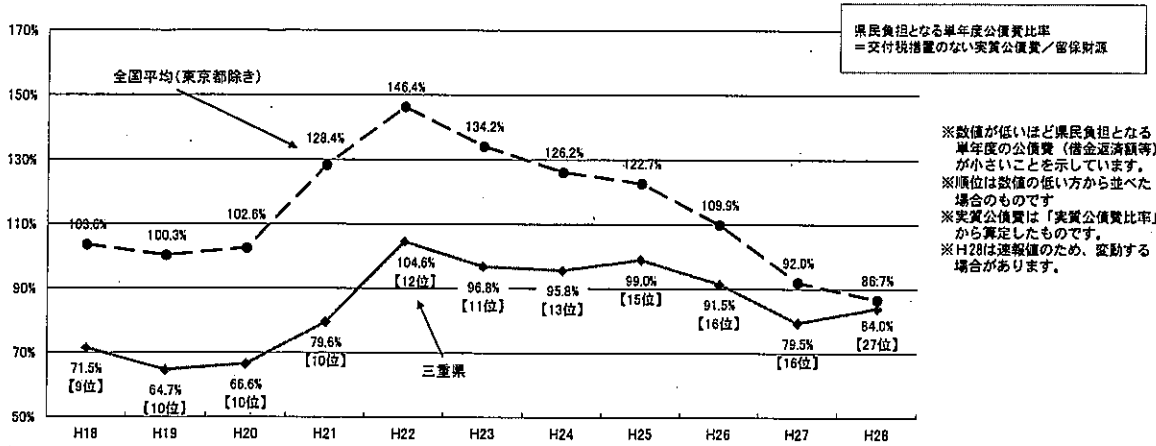
H28財政収支の状況(フローとストックの両面から見た場合)

※点線は全国平均値(東京都除き)

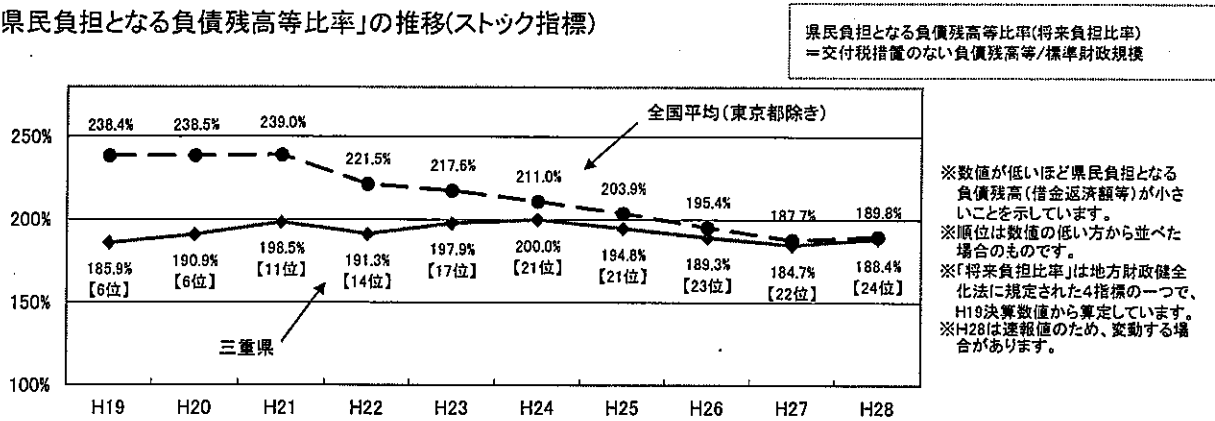


負債（公債費）の大きさの観点での分析

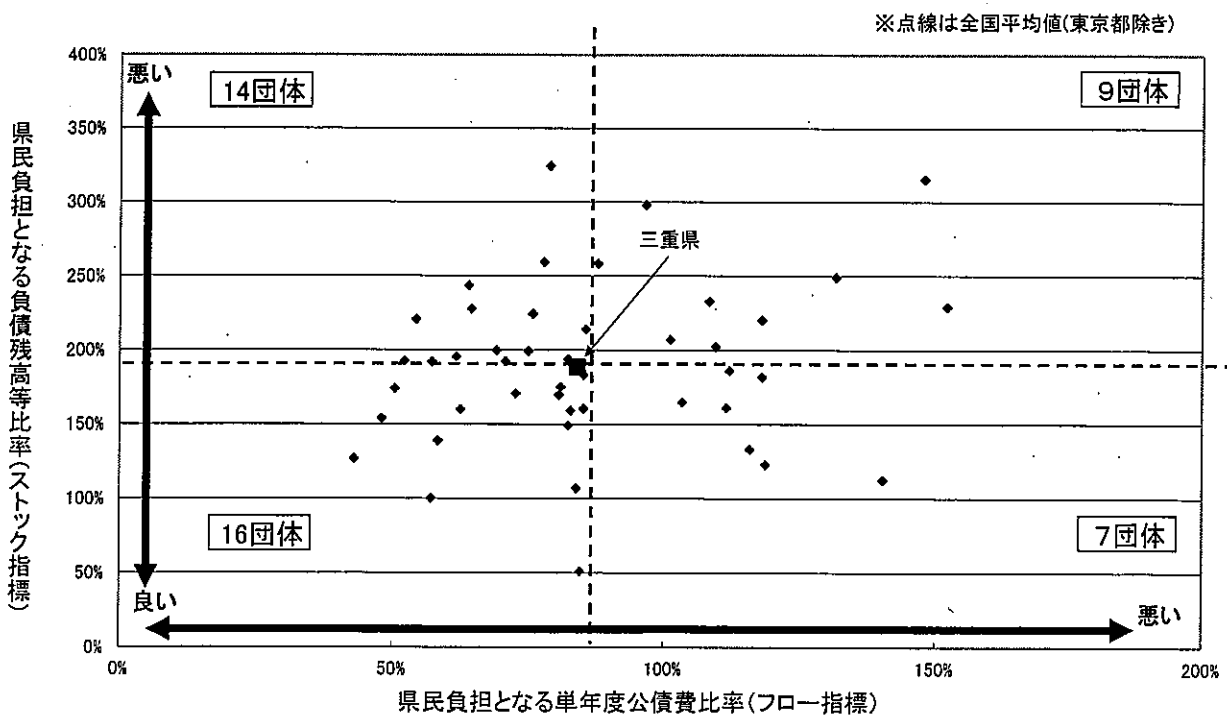
「県民負担となる単年度公債費比率」の推移(フロー指標)



「県民負担となる負債残高等比率」の推移(ストック指標)

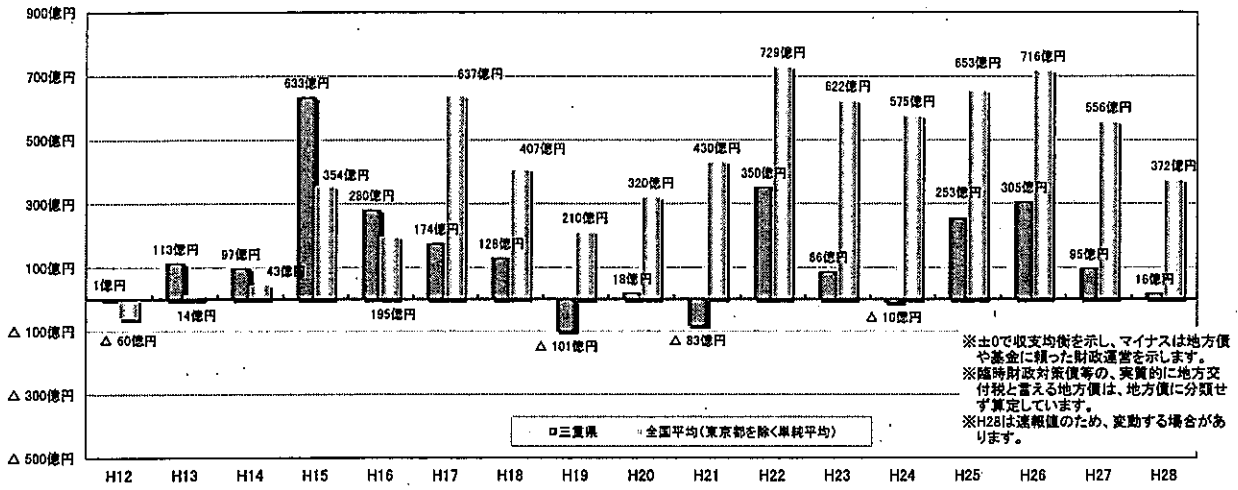


H28 負債(公債費)の状況(フローとストックの両面からみた場合)



プライマリーバランスの推移(収支の状況)

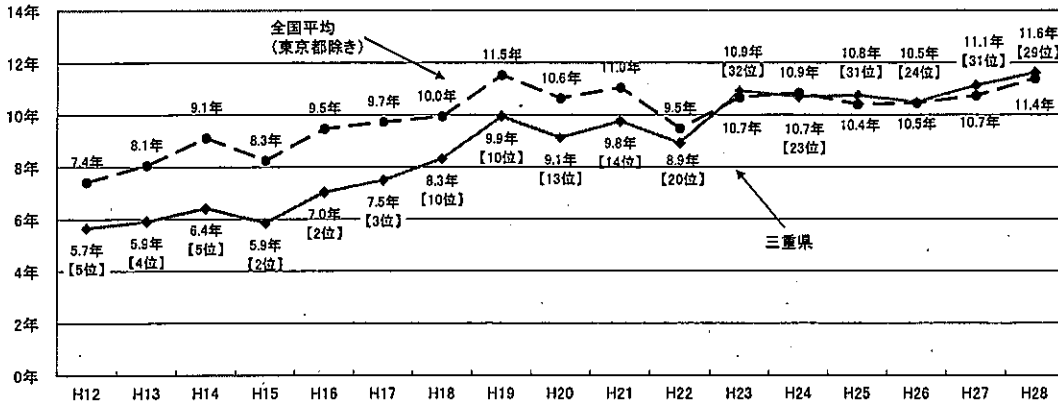
プライマリーバランス
 = 地方債や基金以外の県税などの当該年度の収入
 - 公債費以外の経費



※±0で収支均衡を示し、マイナスは地方債や基金に頼った財政運営を示します。
 ※臨時財政対策債等の、実質的に地方交付税と考える地方債は、地方債に分類せず算定しています。
 ※H28は速報値のため、変動する場合があります。

債務償還可能年限の推移(負債償還の負担の大きさ)

債務償還可能年限 = 地方債残高 / 償還可能財源



※数値が低いほど債務償還の負担が軽いことを示しています。
 ※順位は数値の低い方から並べた場合のもので、
 ※償還可能財源とは、当該年度の経常的一般財源収入のうち公債費に充当できる額です(H28本県の数値は、11.5年です。全ての地方債を償還可能財源で償還できる年限は約12年です。)
 ※H28は速報値のため、変動する場合があります。

第5 平成28年度財務書類4表(普通会計)

1 はじめに

貸借対照表(バランスシート)及び行政コスト計算書の財務書類に関しては、平成12年3月及び平成13年3月に、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」において示された基準(いわゆる「総務省方式」)に基づき、本県においても作成し、ホームページに掲載してきたところです。

その後、平成18年8月には、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(総務省事務次官通知)が国から示され、貸借対照表、行政コスト計算書のほか、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、公表することが各地方公共団体に対して要請されました。

これを受け、県では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき普通会計の財務書類4表を作成しており、今回、平成28年度財務書類4表を作成、公表します。

2 財務書類4表の整備の意義

(1)現金主義による会計処理の補完

現金主義会計では、見えにくいコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を明らかにするほか、資産・債務といったストック情報を把握することができます。

(2)情報開示の手段の一つとして

現金主義会計における決算書や決算統計などの書類には、財政分析を行ううえで有意義な情報がありますが、一覧性に欠けることがあります。貸借対照表などの財務書類4表は、財務情報をコンパクトかつ総覧的に示し、情報開示の手段として有効に活用することができます。

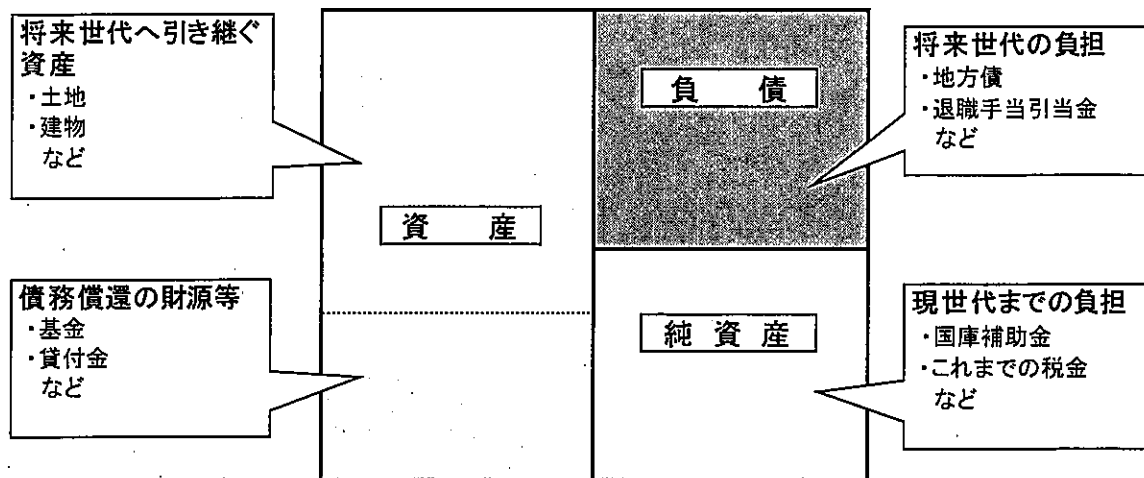
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

【何がわかるか】

- ・将来世代に引き継ぐ資産の金額はどれぐらいか。
- ・将来世代の負担はどれぐらいか。
- ・将来職員が退職する場合の負担はいくらか。



(2) 行政コスト計算書

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉サービスや教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価（使用料、手数料など）として得られた財源を対比させたものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれぐらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。
- ・ 資産はどのような財源で形成されたのか。

(4) 資金収支計算書

資金の出入りの情報を、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的経費や投資的経費の財源はどのようになっているのか。
- ・ 年間での資金の変動はどうなっているのか。
- ・ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）はどういう状況か。

4 財務書類4表(簡易版)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	25,934	1. 固定負債	14,802
(1)有形固定資産	25,926	(1)地方債	13,076
(2)売却可能資産	8	(2)退職手当引当金	1,686
		(3)その他	40
2. 投資等	2,105	2. 流動負債	1,490
(1)投資及び出資金	1,471	(1)翌年度償還予定地方債	1,159
(2)貸付金	364	(2)その他	331
(3)基金等	183		
(4)長期延滞債権	92	負債合計	16,292
(5)回収不能見込額	△ 4	純資産の部	
3. 流動資産	464	純資産合計	12,211
(1)現金預金	436		
うち歳計現金	155		
(2)未収金	27		
うち回収不能見込額	△ 1		
資産合計	28,503	負債及び純資産合計	28,503

純資産変動計算書

	金額
期首純資産残高	12,444
純経常行政コスト	△ 5,426
財源調達	5,192
うち地方税	2,526
うち地方交付税	1,409
うち補助金	796
うちその他	461
資産評価替・無償受入	2
期末純資産残高	12,211

※実績及びひ点線は、4表の間における相互の関連を示す。

(単位:億円)

行政コスト計算書

経常行政コスト	金額
1. 人にかかると	5,535
(1)人件費	2,130
(2)退職手当引当金繰入	1,896
等	110
2. 物にかかると	1,207
(1)物件費	235
(2)維持補修費	29
(3)減価償却費	943
3. 移転支出的なコスト	2,074
(1)社会保障給付	117
(2)補助金等	1,610
(3)公共資産整備補助金等	294
等	
4. その他のコスト	125
(1)公債費(利払)	124
経常収益	109
1. 使用料・手数料	102
等	
純経常行政コスト (経常行政コスト-経常収益)	5,426

資金収支計算書

	金額
1. 経常的収支	1,320
2. 公共資産整備収支	△ 192
3. 投資・財務的収支	△ 1,159
当年度歳計現金増減額	△ 31
期首歳計現金残高	186
期末歳計現金残高	155

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

近年における投資的経費の縮小などの影響で資産の償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、前年度に比べて資産合計では149億円(0.5%)の減少となりました。

一方で、国の地方財政対策による臨時財政対策債の残高が累増したこと等により、前年度に比べて負債が84億円(0.5%)の増加となっています。

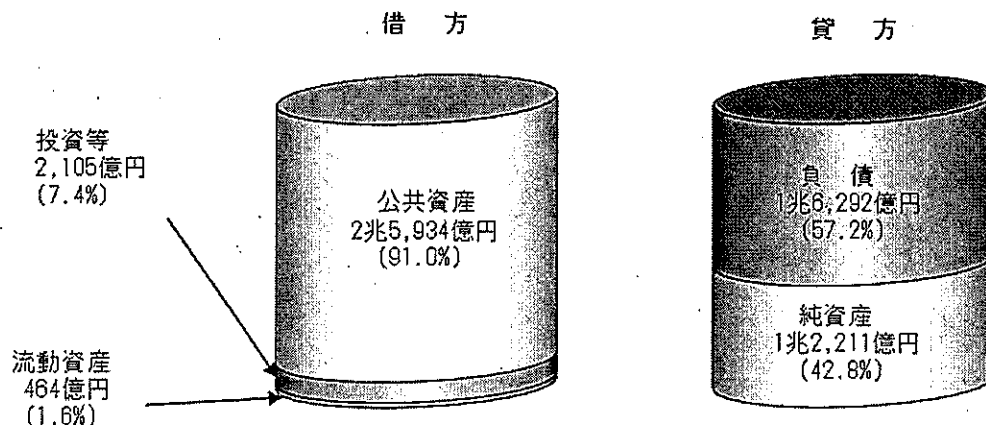
(平成29年3月31日現在)

借 方				貸 方			
将来世代へ引継ぐ社会資本				将来世代の負担となる債務			
	平成28年度 (平成27年度)	増減額	増減率		平成28年度 (平成27年度)	増減額	増減率
1. 公共資産	2兆5,934億円 (2兆6,029億円)	△85億円	△0.4%	1. 固定負債	1兆4,802億円 (1兆4,742億円)	60億円	0.4%
①有形固定資産	2兆5,926億円 (2兆6,023億円)	△97億円	△0.4%	2. 流動負債	1,490億円 (1,466億円)	24億円	1.6%
②売却可能資産	8億円 (6億円)	2億円	41.2%	負債合計	1兆6,292億円 (1兆6,208億円)	84億円	0.5%
債務償還の財源等				これまでの世代の負担			
	平成28年度 (平成27年度)	増減額	増減率		平成28年度 (平成27年度)	増減額	増減率
2. 投資等	2,105億円 (2,110億円)	△5億円	△0.2%	1. 公共資産等整備 国庫補助金等	7,093億円 (7,124億円)	△31億円	△0.4%
3. 流動資産	464億円 (513億円)	△49億円	△9.6%	2. 公共資産等整備 市町村負担金等	846億円 (867億円)	△21億円	△2.4%
				3. 公共資産等整備 一般財源等	1兆5,717億円 (1兆5,808億円)	△92億円	△0.6%
				4. その他一般財源等	△1兆1,447億円 (△1兆1,356億円)	△92億円	△0.8%
				5. 資産評価差額	3億円 (0億円)	2億円	512.5%
				純資産合計	1兆2,211億円 (1兆2,444億円)	△233億円	△1.9%
資産合計	2兆8,503億円 (2兆8,652億円)	△149億円	△0.5%	負債・純資産合計	2兆8,503億円 (2兆8,652億円)	△149億円	△0.5%

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

注:()は前年度数値

普通会計バランスシートの構成



イ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は154万8千円と前年度に比べて1千円の減少となりました。

一方、県民1人当たりの負債は88万5千円と前年度に比べて8千円の増加となっています。その結果、県民1人当たりの純資産は66万3千円と前年度に比べて1万円減少しています。

県民1人当たりのバランスシート

	平成28年度末	平成27年度末	増 減
資 産	1,547,603 円	1,548,720 円	△ 1,117 円
負 債	884,578 円	876,089 円	8,489 円
純 資 産	663,025 円	672,631 円	△ 9,607 円
住 基 人 口	1,841,753 人	1,850,028 人	△ 8,275 人

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)(住民基本台帳法の改正に伴い、住基人口には外国人住民も含まれています。)

ウ 平成28年度バランスシート各項目の説明

① 資産の部

資産は、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもので、現金・預金、土地、建物、備品、未収金、貸付金等です。

i) 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成され、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物等が該当し、行政目的別に区分されています。内訳を見ると、「①生活インフラ・国土保全（道路・橋りょう、河川など）」で1兆8,740億円と最も多く、「⑤産業振興（農道、林道、かんがい施設など）」で3,328億円、「②教育（高校など）」で2,128億円と続いています。

また、「売却可能資産」は、公共資産のうち未利用資産など現在行政目的のために使用されていない資産を表しており、合計で8億円となっています。

ii) 投資等

投資等は、企業会計や第三セクターへの出資金や貸付金、基金（特定目的基金および定額運用基金）、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。内訳は、「投資及び出資金」が1,471億円、「貸付金」が364億円、「基金等」が183億円、「長期延滞債権」が92億円となっており、「回収不能見込額」^注4億円を差し引いた投資等合計で2,105億円となっています。

注)「回収不能見込額」とは、貸付金や長期延滞債権のうち、将来回収することが出来なくなると見込まれる金額で、過去の回収不能実績を基にして機械的に見積もっているものです。

iii) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金や県債管理基金、形式収支に相当する歳計現金、税金等の未収金が計上されています。「現金預金」は、財政調整基金、県債管理基金、歳計現金の合計で436億円、「未収金」は、回収不能見込額を差し引き27億円となっています。

② 負債の部

負債とは、将来に支払いや返済の必要があるもので、バランスシート作成基準日（平成 29 年 3 月 31 日）翌日から 1 年以内に支払期限が到来するものを流動負債、それ以外を固定負債としています。

i) 固定負債

・ 地方債

地方債のうち、作成基準日における地方債残高から、翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上しており、1 兆 3,076 億円となっています。

・ 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

・ 退職手当引当金

退職手当引当金は、全職員が該当年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当額から翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しています。

・ 損失補償等引当金

損失補償等引当金は、第三セクター等に係る損失補償債務であって、履行額が確定していないもののうち、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものを計上しています。具体的には、財政健全化法における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等を引当金として計上しています。

ii) 流動負債

・ 翌年度償還予定地方債

作成基準日の翌日から 1 年以内に償還を予定している地方債の元金償還額を計上しています。

・ 短期借入金(翌年度繰上充用金)

繰上充用は、歳入が歳出に不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充用することをいいます。三重県においては該当がありません。

・ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度支出予定額は未払金として計上されます。

・ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当は、職員に支払う退職手当のうち翌年度支払予定額で、翌年度予算に計上されている額を計上しています。

・ 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した分の金額を計上しています。翌年度の 6 月に支払われる賞与は、当年度の 12 月から翌年度の 5 月までの 6 か月分の勤務に対して支払われるものと考えられるため、当年度の 12 月から 3 月までの 4 か月分に相当する額を当年度に発生したコストとして認識するものです。

③ 純資産の部

借方（バランスシートの左側）に計上される資産を形成するために充当された財源のうち、現在までの世代が負担した税金などの一般財源や、国からの補助金などを「純資産」としています。なお、これは民間企業の「資本」に似た概念となっています。

i) 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産等整備国庫補助金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち国からの補助金に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、7,093億円を国からの補助金によって整備されていることとなります。

ii) 公共資産等整備市町村負担金等

公共資産等整備市町村負担金等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち市町村からの負担金等に当たるものです。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、846億円を市町村からの負担金等によって整備されていることとなります。

iii) 公共資産等整備一般財源等

公共資産等整備一般財源等は、住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫支出金、市町村負担金等と地方債（建設地方債）を除いた部分です。三重県においては、借方に計上されている公共資産等のうち、1兆5,717億円を税金等の一般財源によって整備されていることとなります。

iv) その他一般財源等

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。三重県においては1兆1,447億円のマイナスになっていますが、退職手当引当金や臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債に対してそれらの支払いに対する備えが蓄えられていないことを表しています。ただし、臨時財政対策債などの償還については、後年度、地方交付税で補てんされ、財源は確保されることになっています。

v) 資産評価差額

資産評価差額は、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などです。三重県においては、3億円のプラス（評価増）になっています。

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものであるのに対し、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなど資産形成につながるものない行政サービスの経費を総合的にわかりやすく説明するものです。

三重県の平成28年度の経常行政コストは、前年度に比べて234億円(4.1%)減少し、5,535億円となり、「人にかかるコスト」が38.5%と大きな割合を占めています。

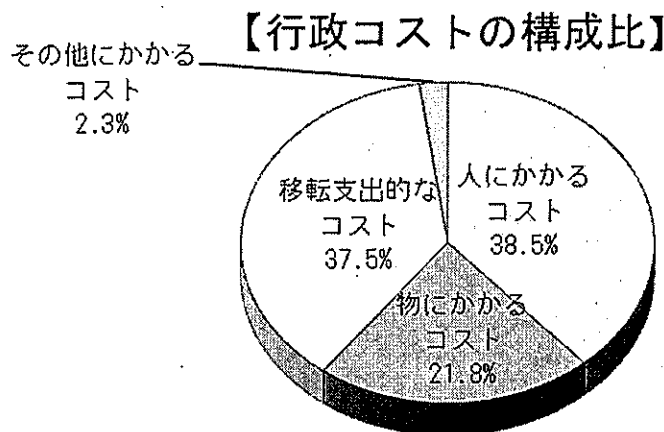
【経常行政コスト】 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

区 分		平成28年度	構成比	(平成27年度)	増減額	増減率	
1	人にかかるコスト	(1) 人件費	1,896 億円	34.2 %	1,905 億円	△ 9 億円	△ 0.5 %
		(2) 退職手当引当金繰入金	110 億円	2.0 %	213 億円	△ 104 億円	△ 48.6 %
		(3) 賞与引当金繰入額	125 億円	2.3 %	125 億円	△ 0 億円	△ 0.4 %
		計	2,130 億円	38.5 %	2,243 億円	△ 113 億円	△ 5.0 %
2	物にかかるコスト	(1) 物件費	235 億円	4.2 %	262 億円	△ 27 億円	△ 10.4 %
		(2) 維持補修費	29 億円	0.5 %	49 億円	△ 20 億円	△ 41.2 %
		(3) 減価償却費	943 億円	17.0 %	945 億円	△ 3 億円	△ 0.3 %
		計	1,207 億円	21.8 %	1,257 億円	△ 50 億円	△ 4.0 %
3	移転支的的なコスト	(1) 社会保障給付	117 億円	2.1 %	114 億円	3 億円	2.8 %
		(2) 補助金等	1,610 億円	29.1 %	1,630 億円	△ 20 億円	△ 1.2 %
		(3) 他会計等への支出額	53 億円	1.0 %	49 億円	3 億円	6.9 %
		(4) 公共資産整備補助金等 (他団体等への補助金等)	294 億円	5.3 %	327 億円	△ 33 億円	△ 10.1 %
計	2,074 億円	37.5 %	2,120 億円	△ 46 億円	△ 2.2 %		
4	その他にかかるコスト	(1) 支払利息	124 億円	2.2 %	144 億円	△ 21 億円	△ 14.3 %
		(2) 回収不能見込計上額	1 億円	0.0 %	5 億円	△ 3 億円	△ 74.4 %
		(3) その他行政コスト	0 億円	-	0 億円	0 億円	-
		計	125 億円	2.3 %	149 億円	△ 24 億円	△ 16.2 %
経常行政コスト 計		5,535 億円	100 %	5,769 億円	△ 234 億円	△ 4.1 %	

【経常収益】

1 使用料・手数料	102 億円	93.7 %	88 億円	14 億円	15.7 %	
2 分担金・負担金・寄附金(市町村からのものを除く)	7 億円	6.3 %	9 億円	△ 2 億円	△ 26.0 %	
経常収益 計	109 億円	100 %	98 億円	11 億円	11.8 %	
(差引)純経常行政コスト		5,426 億円		5,672 億円	△ 245 億円	△ 4.3 %

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)



イ 県民1人当たりの純経常行政コスト

県民1人当たりの純経常行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を平成29年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの純経常行政コストは29万5千円と前年度に比べて1万2千円の減少となりました。

県民1人当たりの純経常行政コスト

性質別	平成28年度末	平成27年度末	増減
1 人にかかるコスト	115,660 円	121,261 円	△ 5,602 円
2 物にかかるコスト	65,511 円	67,928 円	△ 2,417 円
3 移転支的コスト	112,598 円	114,607 円	△ 2,009 円
4 その他にかかるコスト	6,783 円	8,060 円	△ 1,277 円
経常行政コスト 合計	300,551 円	311,855 円	△ 11,304 円
1 使用料・手数料	5,554 円	4,778 円	775 円
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	371 円	499 円	△ 128 円
経常収益 合計	5,925 円	5,278 円	647 円
(差引)純経常行政コスト	294,626 円	306,578 円	△ 11,952 円
住基人口	1,841,753 人	1,850,028 人	△ 8,275 人

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)(住民基本台帳法の改正に伴い、住基人口には外国人住民も含まれています。)

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国庫補助金等」「公共資産等整備市町村負担金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コストの金額に対して一般財源及び経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかをみるにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賅われているかが分かります。純経常行政コスト5,426億円に対して、地方税などの経常的な一般財源が4,423億円、補助金が796億円あることが分かります。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な損益として、40億円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が10億円、投資及び出資金の時価若しくは実質価額の下落による投資損失が13億円あることが分かります。

③ 科目振替

資本的な収入及び支出に伴い、純資産内部の振替が発生します。具体的には以下のようなものがあります。

i) 公共資産整備への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されます。

ii) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

iii) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却に伴い一般財源として回収されたことを表しています。

iv) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることになります。

④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴い生じる資産評価差額が計上されます。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金の出入り情報を性質の異なる3つの区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」になります。

また、プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況が注記されています。

① 経常的収支の部の内訳

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,206億円、補助金等が1,610億円、物件費が235億円となっています。一方、収入は大きいものから、地方税が2,526億円、地方交付税が1,409億円、地方債発行額603億円となっています。経常的収支差額の1,320億円は公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

② 公共資産整備収支の部の内訳

公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況が表示されています。支出としては、自団体で行う公共資産整備に855億円、他団体で行う公共資産整備に294億円、他会計等で建設費に充当される財源として支出したものが92百万円となっ

ています。また、収入としては、建設地方債の発行が608億円、国庫補助金等が269億円などとなっています。公共資産整備収支額は192億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

③ 投資・財務的収支の部の内訳

投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、借金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還額が1,089億円、基金積立額が98億円、貸付金が87億円などとなっています。また、収入としては、貸付金回収額が81億円、国庫補助金等が30億円などとなっています。投資・財務的収支額は1,159億円の赤字となっていますが、これは経常的収支、すなわち一般財源で賄われたことを意味します。

④ プライマリーバランス(基礎的財政収支)に関する情報

プライマリーバランス（基礎的財政収支）とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や県債管理基金の取崩額や積立額も除きます。

本県の場合、1年間で31億円の歳計現金が減少しており、地方債の元利償還額（1,213億円）よりも地方債発行額（1,239億円）が上回っていることなどにより、基礎的財政収支は131億円のマイナスとなっています。

なお、ここでは、地方交付税の身代わりともいふべき臨時財政対策債や、減収補てん債（特例分）が地方債として扱われていますが、これらを一般財源と同じものとして扱うこととする等の修正を加えると、基礎的財政収支は16億円のプラスになります。

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借方	貸方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 1,307,633,805
①生活インフラ・国土保全 1,874,015,951	(2) 長期未払金
②教育 212,761,441	①物件の購入等 3,753,985
③福祉 11,167,670	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 16,685,253	③その他 0
⑤産業振興 332,779,696	長期未払金計 3,753,985
⑥警察・消防 48,994,741	(3) 退職手当引当金 168,559,000
⑦総務 96,153,282	(4) 損失補償等引当金 220,434
有形固定資産合計 2,592,558,034	固定負債合計 1,480,167,225
(2) 売却可能資産 848,493	
公共資産合計 2,593,406,527	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 115,929,524
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
①投資及び出資金 147,144,995	(3) 未払金 0
②投資損失引当金 △ 50,999	(4) 翌年度支払予定退職手当 20,584,550
投資及び出資金計 147,093,996	(5) 賞与引当金 12,482,886
(2) 貸付金 36,352,128	流動負債合計 149,006,960
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	負債合計 1,629,174,185
②その他特定目的基金 18,282,882	
③土地開発基金 0	[純資産の部]
④その他定額運用基金 0	1 公共資産等整備国庫補助金等 709,277,375
⑤退職手当組合積立金 0	2 公共資産等整備市町村負担金等 84,630,792
基金等計 18,282,882	3 公共資産等整備一般財源等 1,571,673,714
(4) 長期延滞債権 9,166,648	4 その他一般財源等 △ 1,144,716,489
(5) 回収不能見込額 △ 361,509	5 資産評価差額 252,182
投資等合計 210,534,145	純資産合計 1,221,127,574
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 10,077,162	
②減債基金 18,033,336	
③歳計現金 15,539,421	
現金預金計 43,649,919	
(2) 未収金	
①地方税 1,366,546	
②その他 1,463,123	
③回収不能見込額 △ 118,501	
未収金計 2,711,168	
流動資産合計 46,361,087	
資産合計 2,850,301,759	負債・純資産合計 2,850,301,759

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

	合計額	うち市町村で形成された資産
①生活インフラ・国土保全	578,861,852	20,222,325千円
②教育	17,106,032	3,722,594千円
③福祉	55,260,586	17,138,865千円
④環境衛生	23,084,425	11,647,408千円
⑤産業振興	172,874,501	83,748,989千円
⑥警察・消防	0	0千円
⑦総務	20,767,700	15,965,436千円
計	865,957,096	152,440,617千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	87,766,717千円
②市町村負担金等	12,838,269千円
③地方債	345,744,596千円
④一般財源等	419,607,514千円
計	865,957,096千円
①物件の購入等	23,646,257千円
②債務保証又は損失補償	10,288,334,379千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	10,287,000,000千円
③その他	44,278,032千円

※2 債務負担行為に関する情報

(予算上の債務負担行為の限度額であり、債務残高ではありません。)

普通会計の将来負担額	1,682,240,002千円
[内訳] 普通会計地方債残高	1,430,058,339千円
債務負担行為支出予定額	11,867,928千円
公営事業地方債負担見込額	40,752,488千円
一部事務組合等地方債負担見込額	10,197,263千円
退職手当負担見込額	189,143,550千円
第三セクター等債務負担見込額	220,434千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち954,057,493千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

基金等将来負担軽減資産	1,009,602,559千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	34,316,390千円
地方債償還額等充当歳入見込額	21,428,676千円
地方債償還額等充当交付税見込額	954,057,493千円
[差引] 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	672,437,443千円

※5 有形固定資産のうち、土地は580,967,314千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,364,685,974千円です。

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

行政コスト計算書

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	169,570,682	34.2%	7,479,589	125,564,973	4,052,032	4,339,975	-9,830,416	26,489,298	10,784,176	1,030,222			0
(2)退職手当引当金繰入等	10,952,895	2.0%	428,862	7,251,871	251,672	262,061	627,358	1,638,847	472,860	18,363			0
(3)賞与引当金繰入額	12,492,886	2.3%	441,230	8,316,319	268,488	287,518	642,976	1,755,141	713,254	67,960			0
小計	213,016,463	38.5%	8,350,681	141,133,163	4,572,192	4,889,554	11,100,751	29,883,287	11,970,290	1,116,545			0
(1)物件費	23,485,795	4.2%	1,389,202	6,588,237	1,097,993	2,518,860	2,960,430	3,475,389	4,948,636	186,348			220,700
(2)維持修繕費	2,906,793	0.5%	2,451,974	138,716	0	0	0	288,438	77,665	0			
(3)減価償却費	94,261,605	17.0%	52,916,307	7,029,287	459,229	1,011,756	24,651,961	3,674,158	4,518,907				
小計	120,654,193	21.8%	56,757,483	13,758,240	1,557,222	3,630,616	27,612,391	7,387,985	9,545,208	186,348			220,700
(1)社会保険給付	11,740,501	2.1%		476,199	10,940,812	323,490							
(2)補助金等 (市町村に対するもの)	78,118,371	14.1%	4,717	1,933,842	33,038,927	170,824	2,715,003	4,322	4,650,035	0			35,600,701
(3)補助金等 (その他に対するもの)	82,875,893	15.0%	1,829,636	12,310,122	52,107,587	6,428,076	5,617,717	185,826	4,185,427	203,502			0
(4)他会計等への支出額	5,273,084	1.0%	2,184,280	0	0	2,938,631	147,790	0	2,333				0
(5)公共施設整備補助金等 (市町村に対するもの)	3,621,998	0.7%	266,525	85,960	740,867	203,147	1,984,653	0	340,846				0
(6)公共施設整備補助金等 (その他に対するもの)	25,747,961	4.7%	16,662,023	210,285	1,696,564	2,056,450	4,876,519	0	446,120				0
小計	207,377,808	37.5%	20,947,181	15,024,408	98,824,757	12,120,668	15,141,682	180,148	9,624,761	203,502			35,600,701
(1)支払利息	12,374,230	2.2%									12,374,230		
(2)回収不能見込計上額	118,501	0.0%									118,501		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
小計	12,492,731	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	118,501		0
経常行政コスト a	553,541,195		86,055,345	169,913,811	104,654,171	20,640,838	53,854,824	37,481,420	31,140,259	1,508,395	12,374,230	118,501	35,821,401
(構成比率)			15.5%	30.7%	18.9%	3.7%	9.7%	6.8%	5.6%	0.3%	2.2%	0.0%	6.5%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	10,228,311		775,944	4,634,087	796,578	100,651	88,914	1,287,952	150,980	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金 c	684,162		224,622	5,065	86,713	2,849	359,026	294	5,573	0	0		0
経常収益合計 d	10,912,473		1,000,566	4,639,172	883,291	103,500	457,940	1,288,246	156,533	0	0		0
d/a	1.97%		1.2%	2.7%	0.8%	0.5%	0.9%	3.4%	0.5%	0.0%	0.0%		0.0%

(差引)純経常行政コスト a-d	542,628,722		85,054,779	165,274,639	103,770,890	20,537,338	53,396,884	36,174,174	30,983,726	1,506,395	12,374,230	118,501	35,821,401
													△ 2,383,225

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 市町村負担金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,244,386,488	712,386,441	86,692,552	1,580,826,929	△ 1,135,562,236	42,802
純経常行政コスト	△ 542,628,722				△ 542,628,722	
一般財源						
地方税	252,605,244				252,605,244	
地方交付税	140,885,283				140,885,283	
その他行政コスト充当財源	48,779,502				48,779,502	
補助金等受入	79,591,155	24,243,569			55,347,586	
市町村負担金等受入	1,649,689		1,320,472		329,217	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 3,979,535				△ 3,979,535	
公共資産売却損益	951,360				951,360	
投資損失	△ 1,332,270				△ 1,332,270	
…						
科目振替						
公共資産整備への財源投入				23,194,760	△ 23,194,760	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入				16,756,234	△ 16,756,234	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	0	△ 19,673,566	19,673,566	
減価償却による財源増				△ 63,526,798	94,261,605	
地方償還に伴う財源振替				34,096,095	△ 34,096,095	
資産評価替えによる変動額	219,380					219,380
無償受贈資産受入	0					0
その他	0	0	0	0	0	0
期末純資産残高	1,221,127,574	709,277,375	84,630,792	1,571,673,714	△ 1,144,716,489	262,182

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資金収支計算書

自平成28年4月1日
至平成29年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	220,574,646
物件費	23,485,795
社会保障給付	11,740,501
補助金等(市町村に対するもの)	78,118,371
補助金等(その他に対するもの)	82,875,893
支払利息	12,374,230
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,982,896
その他支出	6,886,328
支出合計	439,038,660
地方税	252,619,230
地方交付税	140,885,283
国庫補助金等	49,595,958
使用料・手数料	10,224,311
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	1,068,328
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	223,266
諸収入	7,377,087
地方債発行額	60,277,720
基金取崩額	14,205,831
その他収入	34,562,132
収入合計	571,039,146
経常的収支額	132,000,486

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	85,483,337
公共資産整備補助金等支出(市町村に対するもの)	3,621,998
公共資産整備補助金等支出(その他に対するもの)	25,747,961
他会計等への建設費充当財源繰出支出	91,983
支出合計	114,945,279
国庫補助金等	26,946,179
分担金・負担金・寄附金(市町村からのもの)	503,036
分担金・負担金・寄附金(その他からのもの)	1,315,470
地方債発行額	60,800,280
基金取崩額	5,165,025
その他収入	1,015,060
収入合計	95,745,050
公共資産整備収支額	△ 19,200,229

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	5,326
貸付金	8,732,569
基金積立額	9,757,233
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,949,413
地方債償還額	108,937,073
長期未払金支払支出	0
支出合計	132,381,614
国庫補助金等	3,049,018
貸付金回収額	8,068,045
基金取崩額	574,487
地方債発行額	2,781,746
公共資産等売却収入	951,360
その他収入	1,059,135
収入合計	16,483,791
投資・財務的収支額	△ 115,897,823

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,097,566
期首歳計現金残高	18,636,987
期末歳計現金残高	15,539,421

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は150,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利率は11.829千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	683,267,987	千円
地方債発行額	△ 123,859,746	千円
財政調整基金等取崩額	△ 9,555,345	千円
支出総額	△ 686,365,553	千円
地方債元利償還額	121,299,474	千円
財政調整基金等積立額	2,162,859	千円
基礎的財政収支	△ 13,050,324	千円

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

第6 資産カルテ（平成28年度決算）

1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについて的確な把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からの提言も踏まえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

2. 対象施設の考え方

(1) 施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

(2) 県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

(3) 利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

3. 今年度における対象施設

上記の考え方に基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

○三重県総合文化センター

複合文化施設（文化会館、県立図書館など）

○三重県立美術館

○三重県営サンアリーナ

コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）

○三重交通Gスポーツの杜 鈴鹿（三重県営鈴鹿スポーツガーデン）

総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）

○三重交通Gスポーツの杜 伊勢（三重県営総合競技場）

総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

○三重県総合博物館

4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていくよう努めます。

資産カルテ【平成28年度決算】

施設名

三重県総合文化センター

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 432億6千4百万円	財源計 432億6千4百万円 (内訳) 国庫支出金 - 地方債 298億6千7百万円 県費その他 133億9千7百万円 (地方債残高 16億3千2百万円) ※借換債を含む	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上
	建物建設費(A) 364億6百万円 1期(当初) 357億5千9百万円 立体駐車場建築 6億4千7百万円 用地費(B) 27億5千3百万円 備品・その他(C) 41億5百万円		建物建設費・改修費累計額① ・これまで 364億6百万円 ・今後 - 百万円 計 364億6百万円
今後の整備	過去の改修費 0円 ※資産価値の増減を伴わない修繕については修繕費に整理しました。	0円	修繕費累計額② ・これまで 37億3千5百万円 ・今後 53億8千8百万円 計 91億2千3百万円

今後の修繕	修繕計画(予定)	53億8千8百万円
	・舞台修繕(29~33) 15億2千2百万円 ・舞台設備(34~55) 19億9千4百万円 ・建築設備(29~55) 18億7千2百万円	

人件費累計額③

・これまで 112億2千5百万円
・今後 135億7千6百万円
計 248億1百万円

管理費累計額④

・これまで 120億1千万円
・今後 144億2千5百万円
計 264億3千5百万円

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H28	H27		H28	H27	
人件費	542,893	545,452	千円	料金収入	176,796	178,322 千円
管理費	449,529	476,652	千円	……A1		
修繕費	320,936	382,754	千円	事業収入等	146,838	170,911 千円
事業費	374,436	504,651	千円	県費負担額	1,676,245	1,902,995 千円
元利償還金	312,085	342,719	千円	……A2		
計	1,999,879	2,252,228	千円	計	1,999,879	2,252,228 千円

利子累計額⑤

・これまで 96億6千万円
・今後 2千6百万円
計 96億8千7百万円

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計 1,064億5千2百万円

成果指標(実績は平成28年度)	
目標値①	施設利用率 年間79.2%
実績	年間80.9%
目標値②	
実績	

利用者数	
・当初予定利用者数	年間71万人(図書館除く)
・実績(平成28年度)	785,149人(図書館除く) 303,668人(図書館)
計	1,088,817人 …… B
(参考) 利用者1人当たりの運営費負担額	
A1÷B H28	162円
[H27	168円]

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C H28	927円 C… (H28推計人口) 1,807,611人(H28.10.1)
A2÷D H27	1,048円 D… (H27推計人口) 1,815,827人(H27.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】

・大ホール 平日午前	入場料1,000円以下	62,900円
・中ホール 平日午前	入場料1,000円以下	31,450円
・大会議室 午前		17,600円
		など

【非営利】

・大ホール 平日午前	入場料1,000円以下	41,930円
・中ホール 平日午前	入場料1,000円以下	20,960円
・大会議室 午前		8,800円
		など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。
吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

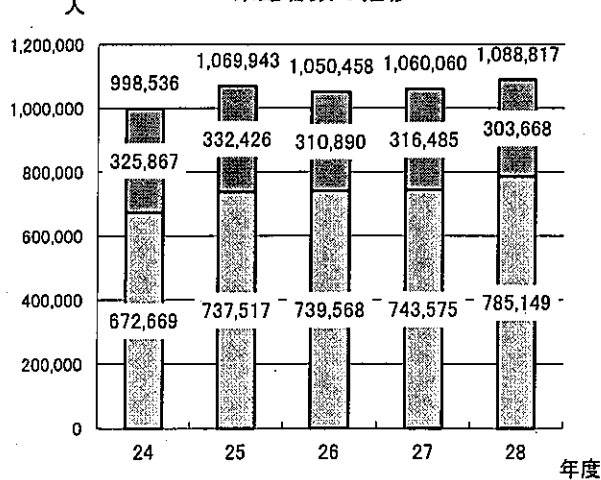
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを生かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、H24年度に過去最高の利用率を更新し、H28年度も高い利用率を維持している。
県の文化芸術・生涯学習・男女共同参画の拠点施設として事業を展開しており、アウトリーチなど市町等との連携を積極的に行っている。今後も複合施設のメリットを生かした事業連携や県内各施設とのさらなる連携を期待する。

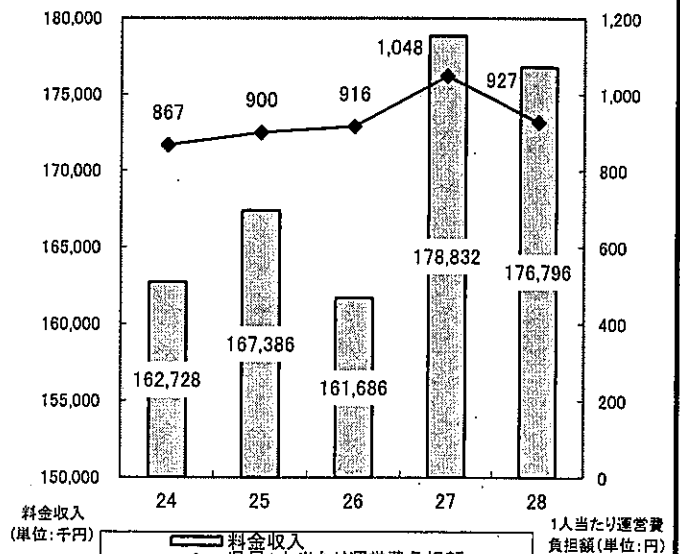
成果指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
施設利用率(%)	81.1	80.1	79.1	80.2	80.9

来館者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成28年度決算】

施設名

三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,666㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	直営	指定管理者名	-				

	資産		財源		ライフサイクルコスト			
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	86億4千5百万円	財源計	86億4千5百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上			
	建物建設費(A)	45億8千2百万円	(内訳)		建物建設費・改修費累計額①			
	当初増改築	27億8千2百万円	国庫支出金	86億4千5百万円	・これまで	45億8千2百万円		
用地費(B)	18億円	地方債	・今後		3億5百万円			
備品・その他(C)	40億6千3百万円	県費その他		計	48億8千7百万円			
			(地方債残高)	10億2百万円)	修繕費累計額②			
過去の改修費	0円	0円			・これまで	5億5千5百万円		
※資産価値の増減を伴わない修繕については修繕費に整理しました。					・今後	4億6千9百万円		
今後の整備	大規模改修計画(予定)				計	10億2千4百万円		
	平成29~31年度	3億5百万円		3億5百万円	人件費累計額③			
					・これまで	40億8千5百万円		
					・今後	14億5千1百万円		
					計	55億3千6百万円		
今後の修繕	修繕計画(予定)				管理費累計額④			
	施設設備(H29)	1千9百万円			・これまで	47億6千3百万円		
	施設設備(H30~31)	2億8千6百万円		4億6千9百万円	・今後	20億7千5百万円		
	施設設備(H32~43)	1億6千4百万円			計	68億3千7百万円		
					利子累計額⑤			
					・これまで	7億4千4百万円		
					・今後	2千5百万円		
					計	7億6千9百万円		
運営費(単年度)	支出額(決算額)	H28	H27		収入額(決算額)	H28	H27	
	人件費	96,744	85,473	千円	料金収入	27,957	16,404	千円
	管理費	148,289	138,309	千円	……A1			
	修繕費	55,068	68,190	千円	事業収入等	0	0	千円
	事業費	60,404	44,214	千円	県費負担額	464,630	321,316	千円
	元利償還金	136,272	6,955	千円	……A2			
	計	496,777	343,141	千円	雑収入	4,190	5,421	千円
					国庫支出金	0	0	千円
				計	496,777	343,141	千円	
					ライフサイクルコスト計			
					①~⑤ 計			
					190億5千3百万円			

成果指標(実績は平成28年度)	
目標値①	入館者数 12万人
実績	144,285人
目標値②	
実績	

利用者数	
・当初予定入館者数	12万人
・実績(平成28年度)	144,285人
計	144,285人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H28	194円
(H27	196円)

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C H28	257円 C…(H28推計人口) 1,807,611人(H28.10.1)
A2÷D H27	177円 D…(H27推計人口) 1,815,827人(H27.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
- ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
- ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
- ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

料金体系

県立美術館 常設展 一般 300円 学生(大学・各種専門学校等) 200円 企画展は、その都度設定
--

施設の耐震化状況

平成20年度にエントランスつり天井改修済。柳原義達記念館A室、企画展示4室のつり天井は平成27年度に改修済。柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済。その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置はなし。

施設のバリアフリー化状況

展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

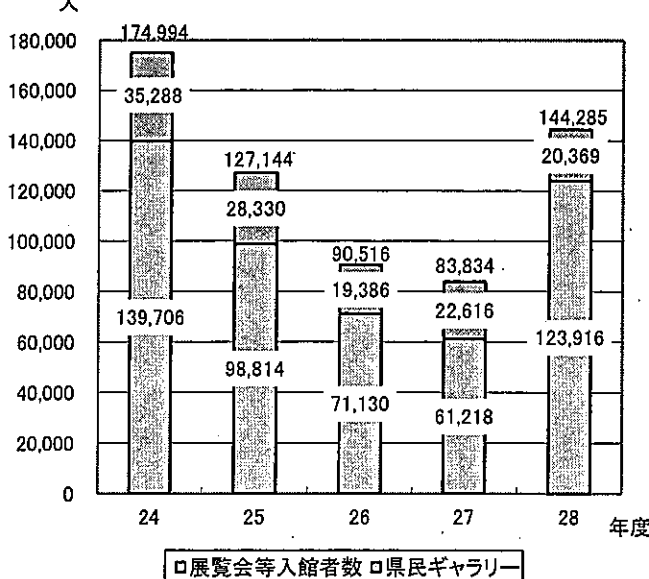
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。また、美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「櫻の会」、公益財団法人三重県立美術館協会、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開する。

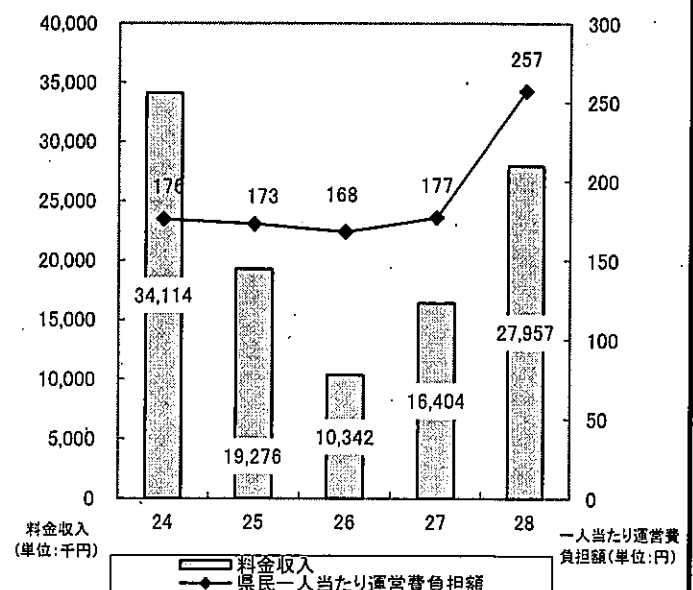
成果指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
展覧会等入館者数	139,706	98,814	71,130	61,218	123,916
県民ギャラリー	35,288	28,330	19,386	22,616	20,369

入館者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 180億4千万円	財源計 180億4千万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 140億2千万円 県費その他 40億2千万円 (地方債残高 12億7百万円) ※借換債を含む	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 160億1千4百万円 ・今後 ー 百万円 計 160億1千4百万円 修繕費累計額② ・これまで 13億4千8百万円 ・今後 11億6千2百万円 計 25億1千万円
	過去の改修費		人件費累計額③ ・これまで 21億6千2百万円 ・今後 20億7千9百万円 計 42億4千1百万円
今後の整備			管理費累計額④ ・これまで 47億2千6百万円 ・今後 49億7千9百万円 計 97億5百万円 利子累計額⑤ ・これまで 47億3千8百万円 ・今後 1千8百万円 計 47億5千6百万円

今後の修繕	修繕計画(予定)	} 11億6千2百万円
	・平成29年度 5千3百万円	
	・平成30年度 1億2千0百万円	
	・平成31年度 3億9千9百万円	
	・平成32年度以降 5億9千万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)		収入額(決算額)	
	H28	H27	H28	H27
人件費	73,709	74,661千円	料金収入	115,181 73,759千円
管理費	182,113	174,868千円	……A1	
修繕費	52,353	154,027千円	事業収入等	38,578 31,429千円
事業費	35,815	34,013千円	国庫負担額	0 0千円
元利償還金	541,515	421,486千円	県費負担額	731,746 753,867千円
計	885,505	859,055千円	……A2	
			計	885,505 859,055千円

ライフサイクルコスト計
①～⑤ 計
372億2千6百万円

成果指標(実績は平成28年度)		
目標値①	メインアリーナ平均稼働率	57.0 %
実績		65.9 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	67.0 %
実績		75.0 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		29.0 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	320,000 人
実績		231,971 人

利用者数	
・当初予定利用者数	年間 32 万人
・実績(平成28年度)	231,971 人
計	231,971 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H28	497 円
【 H27	257 円】

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C H28	405 円; C… (H28推計人口) 1,807,611 人(H28.10.1)
A2÷D H27	415 円; D… (H27推計人口) 1,815,827 人(H27.10.1)

<p>管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・“であいと交流”のステージを提供します。 ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。 ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。 ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。 ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

<p>料金体系</p> <p>メインアリーナ【全部利用】</p> <p>アマチュアスポーツ等 平日 8,430~129,600 円/1H 土・日・祝 10,080~154,280 円/1H</p> <p>音楽・プロスポーツ興行 平日 86,400~129,600 円/1H 土・日・祝 102,850~154,280 円/1H</p>	<p>サブアリーナ【全部利用】</p> <p>アマチュアスポーツ等 平日 1,640~30,850 円/1H 土・日・祝 2,050~37,020 円/1H</p> <p>音楽・プロスポーツ興行 平日 20,570~30,850 円/1H 土・日・祝 25,710~37,020 円/1H</p>
--	--

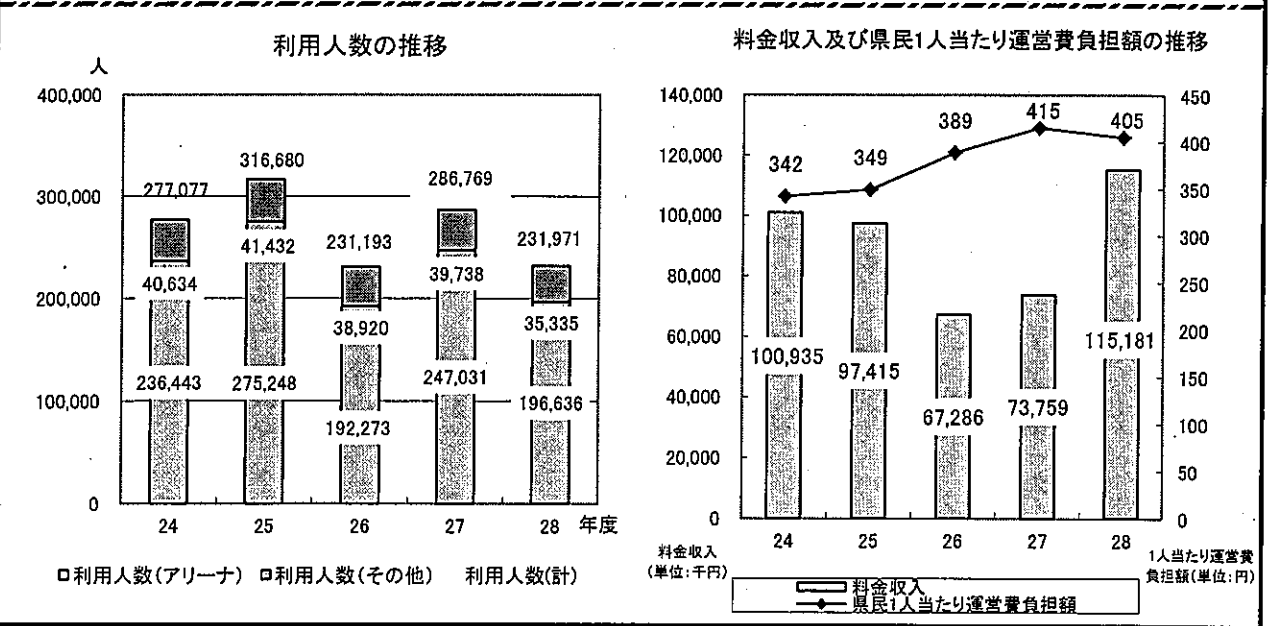
<p>施設の耐震化状況</p> <p>H18~19 天井耐震改修工事実施</p>	<p>施設のバリアフリー化状況</p> <p>H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事 H24 トレーニング室前身障者トイレ改修工事 H25,26 障がい者トイレ改修工事</p>
---	---

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

成果指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用人数	277,077	316,680	231,193	286,769	231,971
平均稼働率(メインアリーナ)	53.8%	57.7%	51.4%	55.4%	65.9%



資産カルテ【平成28年度決算】

施設名

三重交通G スポーツの杜 鈴鹿(三重県営スポーツガーデン)

建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	34,214.74㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

	資産	財源	ライフサイクルコスト																																																								
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 188億6千9百万円 建物建設費(A) 121億4千4百万円 1期 14億6百万円 2期 92億5千4百万円 3期 14億8千4百万円 用地費(B) 21億5千2百万円 備品・その他(C) 45億7千3百万円	財源計 188億6千9百万円 (内訳) 国庫支出金 地方債 130億5千万円 県費その他 58億1千9百万円 (地方債残高 6億7千8百万円) ※借換債を含む	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 130億7千4百万円 ・今後 23億9千3百万円 計 154億6千7百万円																																																								
	過去の改修費 9億3千万円		修繕費累計額② ・これまで 1千6百万円 ・今後 86億円 計 86億1千6百万円																																																								
今後の整備	大規模改修計画(～H54予定) ・サッカーラグビー場(芝改修) 6億円 ・水泳場(外壁等) 8億9千3百万円 ・体育館庭球場(人工芝等更新) 9億円	} 23億9千3百万円	管理費累計額③※ ・これまで 77億4千3百万円 ・今後 82億5千万円 計 159億9千3百万円																																																								
今後の修繕	修繕計画(～H54予定) ・サッカーラグビー場機器 5億円 ・水泳場機器 60億円 ・体育館庭球場機器 21億円		} 86億円	利子累計額④ ・これまで 30億2千2百万円 ・今後 1千3百万円 計 30億3千5百万円																																																							
運営費(単年度)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>支出額(決算額)</th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>千円</th> <th>収入額(決算額)</th> <th>H28</th> <th>H27</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>53,901</td> <td>52,501</td> <td>千円</td> <td>料金収入</td> <td>111,637</td> <td>101,648</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>管理費</td> <td>364,710</td> <td>363,839</td> <td>千円</td> <td>……A1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>修繕費等</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>千円</td> <td>事業収入等</td> <td>48,941</td> <td>43,711</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>53,843</td> <td>40,044</td> <td>千円</td> <td>県費負担額</td> <td>463,124</td> <td>464,284</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>元利償還金</td> <td>151,248</td> <td>153,259</td> <td>千円</td> <td>……A2</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>623,702</td> <td>609,643</td> <td>千円</td> <td>計</td> <td>623,702</td> <td>609,643</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>		支出額(決算額)	H28	H27	千円	収入額(決算額)	H28	H27	千円	人件費	53,901	52,501	千円	料金収入	111,637	101,648	千円	管理費	364,710	363,839	千円	……A1				修繕費等	0	0	千円	事業収入等	48,941	43,711	千円	事業費	53,843	40,044	千円	県費負担額	463,124	464,284	千円	元利償還金	151,248	153,259	千円	……A2				計	623,702	609,643	千円	計	623,702	609,643	千円	※管理費累計額には人件費累計額を含む。
支出額(決算額)	H28	H27	千円	収入額(決算額)	H28	H27	千円																																																				
人件費	53,901	52,501	千円	料金収入	111,637	101,648	千円																																																				
管理費	364,710	363,839	千円	……A1																																																							
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	48,941	43,711	千円																																																				
事業費	53,843	40,044	千円	県費負担額	463,124	464,284	千円																																																				
元利償還金	151,248	153,259	千円	……A2																																																							
計	623,702	609,643	千円	計	623,702	609,643	千円																																																				
			ライフサイクルコスト計 ①～④ 計 431億1千1百万円																																																								

成果指標(実績は平成28年度)			
目標値①	利用者数(合計)	目標値	510,400人
実績		実績	500,926人
目標値②	大会数	目標値	300回
実績		実績	390回

県民1人当たり運営費負担額			
A2÷CH28	256 円	C… (H28推計人口)	1,807,611 人(H28.10.1)
A2÷DH27	256 円	D… (H27推計人口)	1,815,827 人(H27.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間40万人
・実績(平成28年度)	500,926 人
計	500,926 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H28	223 円
[H27	220 円]

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

水泳場 メインプール・サブプール・トレーニングルーム 一般 450円/回	サッカーラグビー場 メイングラウンド 一般 3,500円/時間 第1,2,4グラウンド 一般 1,800円/時間 第3グラウンド 一般 1,500円/時間
庭球場 屋外コート 一般 600円/面・時間 シェルターコート 一般 800円/面・時間 センターコート 一般 1,200円/面・時間	体育館（全部使用） 平日料金 2,300円/時間 日・祝日料金 2,900円/時間 トレーニングルーム 一般 140円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済

施設のバリアフリー化状況

身障者用（多目的）トイレ、身障者（車いす）用観覧席、エレベーターの設置済

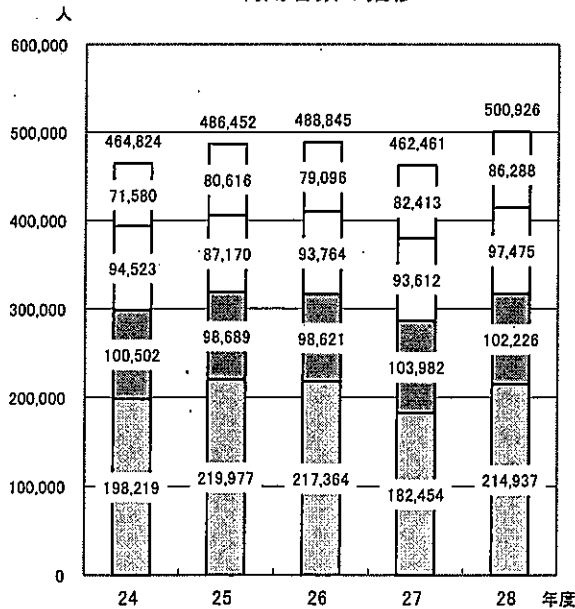
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
- ・また、利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

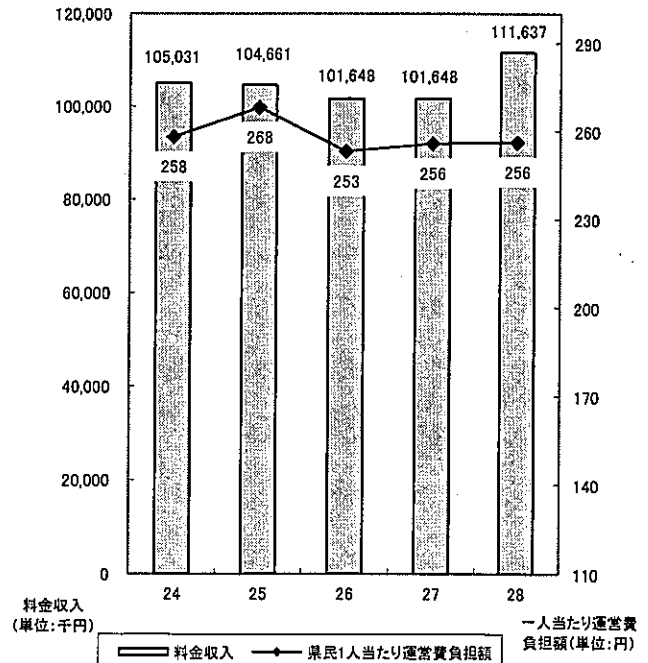
成果指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用者数（合計）	464,824	486,452	488,845	462,461	500,926
大会数	396	398	399	406	390

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成28年度決算】

施設名 三重交通G スポーツの杜 伊勢(三重県営総合競技場)

建築年月日	昭和39年3月	供用開始日	昭和39年4月	延床面積	10,530㎡	用地面積	85,628㎡
建物構造、構成 鉄骨造、鉄筋コンクリート造							
施設運営形態		指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ			

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 49億4千6百万円	財源計 49億4千6百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上(S39~H25)
	建物建設費(A) 46億5千7百万円	(内訳) 49億4千6百万円	建物建設費・改修費累計額②
	1期 2億1千0百万円	国庫支出金 12億2千3百万円	・これまで 39億5千0百万円
	2期 2億8千0百万円	地方債 37億2千3百万円	・今後 - 百万円
	3期 2億6千2百万円	県費その他	計 39億5千0百万円
	4期 5億2千5百万円		修繕費累計額②
	5期 33億8千0百万円		・これまで 0百万円
	用地費(B) 0百万円		・今後 - 百万円
	備品・その他(C) 2億8千9百万円	(地方債残高 26億7千万円)	計 0百万円
	過去の改修費 31億5千4百万円		人件費累計額③
今後の整備	大規模改修計画(~H34予定)	66億1千1百万円	・これまで 8億6千6百万円
	・陸上競技場 57億1千1百万円		・今後 - 百万円
	・体育館本館・別館 7億8千0百万円		計 8億6千6百万円
	・トレーニングセンター 1億2千0百万円		管理費累計額④
			・これまで 15億6千5百万円
			・今後 - 百万円
			計 15億6千5百万円
今後の修繕			利子累計額⑤
			・これまで 2億9千7百万円
			・今後 - 百万円
			計 2億9千7百万円
			※これまでの利子累計額には、未償還利子を含む。

今後の修繕		
-------	--	--

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H28	H27		H28	H27	
人件費	38,145	40,102	千円	料金収入	32,245	32,618
管理費	42,792	42,418	千円	……A1		
修繕費等	0	0	千円	事業収入等	9,132	9,316
事業費	7,955	7,886	千円	県費負担額	59,764	57,704
元利償還金	12,249	9,232	千円	……A2		
計	101,141	99,638	千円	計	101,141	99,638

平成25年度において耐用年数50年を経過したため、更新しない。

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計
66億7千8百万円

成果指標(実績は平成28年度)			
目標値①	利用者数	目標値	169,500人
実績		実績	308,001人
目標値②	大会数	目標値	196回
実績		実績	337回
県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C H28	33 円	C… (H28推計人口)	1,807,611 人(H28.10.1)
A2÷D H27	32 円	D… (H27推計人口)	1,815,827 人(H27.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	年間27万人
・実績(平成28年度)	308,001人
計	308,001人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H28	105 円
【 H27	86 円】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。
- ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。
- ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。
- ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系

・陸上競技場(改修工事に伴い休業中)
 全部使用の場合 (平日)2,000円/時間 (日曜、祝日)2,500円/時間
 ・補助競技場
 全部使用の場合 1,200円/時間
 ・投てき場
 全部利用の場合 1,200円/時間
 ・体育館本館
 全部使用の場合 (平日)2,100円/時間 (日曜、祝日)2,700円/時間
 ・体育館別館
 全部使用の場合 (平日)1,000円/時間 (日曜、祝日)1,400円/時間

・トレーニングセンター
 高校生以下 60円/時間 その他の者 120円/時間
 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況

H9.3に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。
 体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。

施設のバリアフリー化状況

身障者用(多目的)トイレの設置済

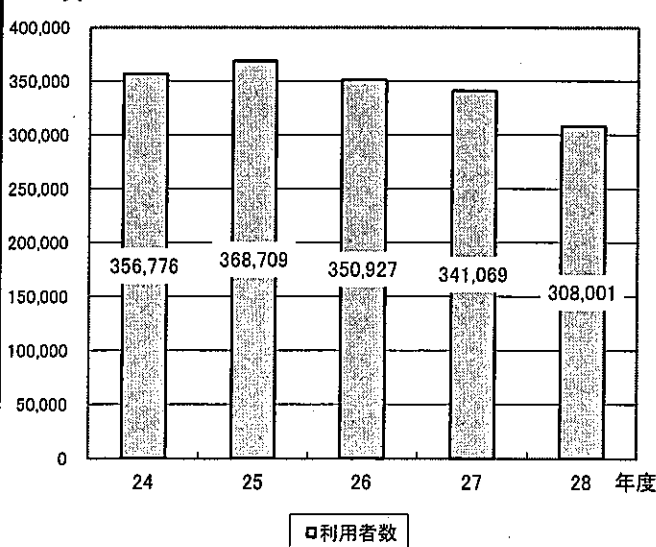
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

- ・競技団体等との利用調整、利用許可や料金収受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。
- ・また、利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。
- ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。
- ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。
- ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。

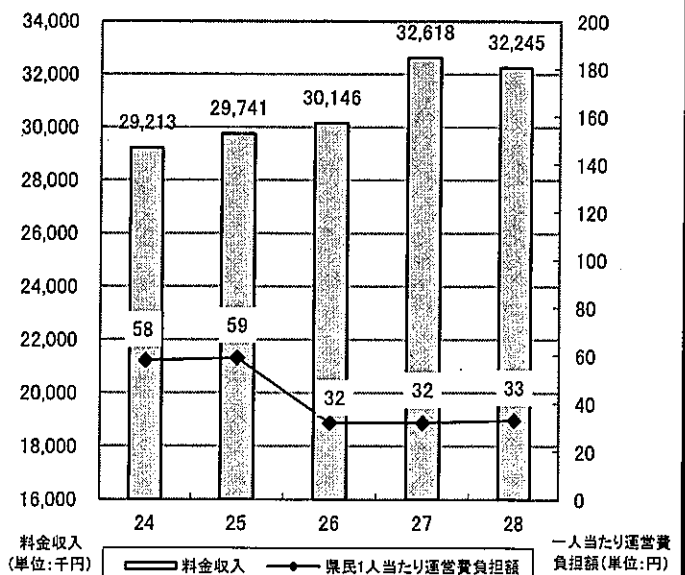
成果指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用者数	356,776	368,709	350,927	341,069	308,001
大会数	306	308	322	300	337

利用者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資産カルテ【平成28年度決算】

施設名

三重県総合博物館

建築年月日	平成25年4月	供用開始日	平成26年4月	延床面積	11,705.09㎡	用地面積	38,884.70㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート(一部鉄筋コンクリート)造、免震構造 地上2階地下1階						
施設運営形態	直営	指定管理者名	-				

	資産	財源	ライフサイクルコスト
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	110億2千2百万円	財源計 110億2千2百万円
	建物建設費(A)	67億2千3百万円	(内訳) 国庫支出金 地方債 } 110億2千2百万円 県費その他
今後の整備	用地費(B)	23億9千4百万円	(地方債残高 48億9千3百万円)
	備品・その他(C)	19億5百万円	
			施設の耐用年数を60年とし、60年間の総コストを計上
			建物建設費累計額①
			・これまで 110億2千2百万円
			・今後 - 百万円
			計 110億2千2百万円
			修繕費累計額②
			・これまで 294万円
			・今後 74億5千4百万円
			計 74億5千7百万円
			人件費累計額③
			・これまで 6億7千9百万円
			・今後 91億2千万円
			計 97億9千9百万円
			管理費累計額④
			・これまで 4億2千6百万円
			・今後 82億6千5百万円
			計 86億9千1百万円
			利子累計額⑤
			・これまで 2億5千6百万円
			・今後 2億4千8百万円
			計 5億4百万円

今後の修繕更新	修繕更新計画(予定)		} 74億5千4百万円
	建築・施設設備(H29~32)	4億1千9百万円	
	建築・施設設備(H33~42)	15億5千9百万円	
	建築・施設設備(H43~52)	28億5千6百万円	
	建築・施設設備(H53~62)	8億7千7百万円	
	建築・施設設備(H63~72)	11億2千万円	
	建築・施設設備(H73~82)	6億2千3百万円	

運営費(単年度)	支出額(決算額)			収入額(決算額)		
	H28	H27		H28	H27	
人件費	208,097	228,822	千円	料金収入	33,315	37,108 千円
管理費	137,439	138,341	千円	……A1		
修繕費	1,457	1,058	千円	事業収入等		千円
事業費	106,367	127,253	千円	県費負担額	775,805	616,428 千円
元利償還金	378,592	214,542	千円	……A2		
計	831,952	710,016	千円	雑収入	22,832	28,376 千円
				国庫支出金		28,104 千円
				計	831,952	710,016 千円

ライフサイクルコスト計
①~⑤ 計 372億7千3百万円

成果指標(実績は平成28年度)	
目標値①	展示観覧者数 18万人
実績	171,547人
目標値②	
実績	-

利用者数	
・予定入館者数	26万人
・実績(平成28年度)	240,906人
計	240,906人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B H28	138円
(H27	147円)

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C H28	429円 C・(H28推計人口) 1,807,611人(H28.10.1)
A2÷D H27	339円 D・(H27推計人口) 1,815,827人(H27.10.1)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・三重の自然と歴史・文化に関する資産の衰退・散逸・滅失・絶滅を防ぎ、県民の共有財産として次代に引き継ぎ生かすことを目的に、資料を収集・保存する。
- ・県民・利用者の参加・参画を得るとともに、諸団体・諸機関と連携しながら、横断的・総合的な観点に立った幅広い調査研究活動を展開する。
- ・三重の自然や歴史・文化への興味関心を高めるため、各種企画展をはじめ、さまざまな団体や企業との交流展を開催する。
- ・知りたい、学びたい、調べたいなどのさまざまなニーズに対応するとともに、県民・利用者、諸団体、館の相互交流の場となり、新たな創造や発信へとつなげるために、閲覧レファレンス活動事業、学習支援活動事業、諸団体との交流・連携事業を展開する。

料金体系

総合博物館(平成26年4月～)	
基本展示 一般	510円
基本展示 学生(大学、各種専門学校等)	300円
企画展は、その都度設定	
年間パスポート	
一般	1,640円
学生(大学、各種専門学校等)	1,040円

施設の耐震化状況

免震構造

施設のバリアフリー化状況

魅力的で使いやすい博物館をつくるため、ユニバーサルデザインに関する団体との意見交換を定期的に行い、施設のバリアフリー化を行った。

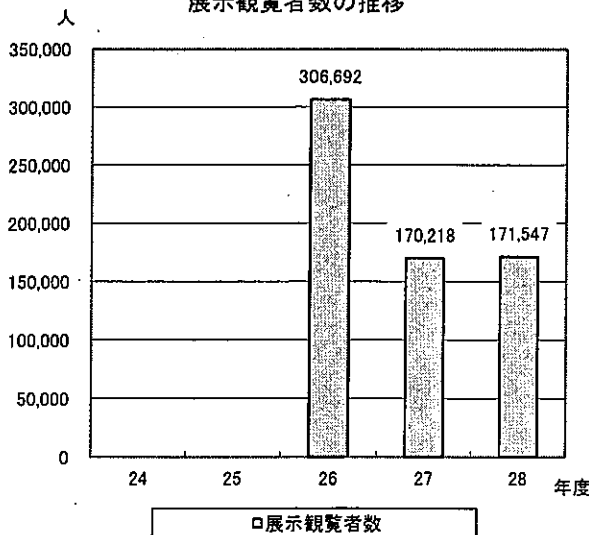
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

県民・利用者のさまざまな関心に応える多彩な展覧会、講座、フィールドワーク、アウトリーチ活動などの実施により、リピーターの確保と利用者の拡大に努める必要がある。
ミュージアムパートナーやボランティアなど個人の利用者をはじめ、大学や企業などの多様な主体との協創・連携した取組を展開する。

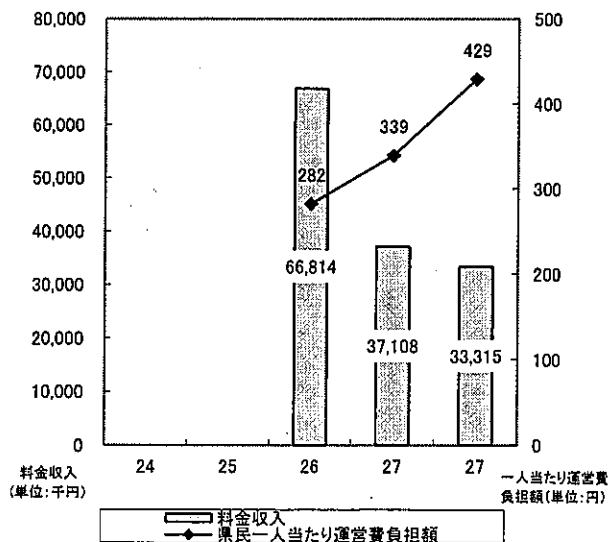
成果指標の推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
展示観覧者数	—	—	306,692	170,218	171,547
	—	—	—	—	—

展示観覧者数の推移



料金収入及び県民一人当たり運営費負担額の推移



第7 平成29年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は35.05%、歳出は26.12%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は2.85%、歳出は10.05%となっています。

平成29年度一般会計予算の執行状況<歳入>

(単位：千円、%)

歳入科目	平成29年度9月 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済割合 D/C
県税	245,185,000	0	245,185,000	128,169,964	117,015,036	52.27%
地方消費税清算金	56,428,000	0	56,428,000	35,531,407	20,896,593	62.97%
地方譲与税	31,675,000	0	31,675,000	7,249,062	24,425,938	22.89%
地方特例交付金	818,000	0	818,000	817,402	598	99.93%
地方交付税	138,291,000	0	138,291,000	102,656,579	35,634,421	74.23%
交通安全対策特別交付金	509,000	0	509,000	256,448	252,552	50.38%
分担金・負担金	1,237,454	770,969	2,008,423	94,739	1,913,684	4.72%
使用料・手数料	9,465,004	474	9,465,478	2,655,480	6,809,998	28.05%
国庫支出金	74,106,189	13,365,750	87,471,939	16,527,979	70,943,960	18.90%
財産収入	1,156,158	0	1,156,158	666,514	489,644	57.65%
寄附金	11,490	0	11,490	18,186	△ 6,696	158.28%
繰入金	21,551,334	0	21,551,334	980,565	20,570,769	4.55%
繰越金	0	12,152,806	12,152,806	12,675,382	△ 522,576	104.30%
諸収入	15,421,730	57,008	15,478,738	3,603,376	11,875,362	23.28%
県債	108,050,000	5,117,000	113,167,000	18,000,000	95,167,000	15.91%
合 計	703,905,339	31,464,007	735,369,346	329,903,081	405,466,265	44.86%

(注) 支出済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成29年度一般会計予算の執行状況<歳出>

(単位：千円、%)

歳出科目	平成29年度9月 補正後の予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	支出済額 D	支出残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,506,505	0	1,506,505	716,743	789,762	47.58%
総務費	39,726,317	1,040,726	40,767,043	15,521,184	25,245,859	38.07%
民生費	104,894,494	1,123,982	106,018,476	38,472,093	67,546,383	36.29%
衛生費	30,933,099	461,591	31,394,690	11,678,550	19,716,140	37.20%
労働費	2,400,793	0	2,400,793	1,083,758	1,317,035	45.14%
農林水産業費	28,130,434	11,237,963	39,368,397	9,503,799	29,864,598	24.14%
商工費	10,753,994	0	10,753,994	3,657,480	7,096,514	34.01%
土木費	66,221,062	15,979,540	82,200,602	21,745,185	60,455,417	26.45%
警察費	38,654,462	215,523	38,869,985	16,881,960	21,988,025	43.43%
教育費	170,476,633	1,311,340	171,787,973	71,506,245	100,281,728	41.62%
災害復旧費	8,491,238	1,452,537	9,943,775	1,170,228	8,773,547	11.77%
公債費	120,757,967	0	120,757,967	142,529	120,615,438	0.12%
諸支出金	80,908,341	0	80,908,341	46,770,119	34,138,222	57.81%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合 計	703,905,339	32,823,202	736,728,541	238,849,874	497,878,667	32.42%

(注) 支出済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

平成29年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	平成29年度9月 補正後の予算 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済 割合 D/C	支出済額 E	支出済額 C-E	支出済 割合 E/C
県債管理	120,831,114	0	120,831,114	207,144	120,623,970	0.17%	60,902,575	59,928,539	50.40%
総合医療センター資 金貸付	1,805,327	0	1,805,327	599,461	1,205,866	33.21%	599,461	1,205,866	33.21%
母子及び父子並びに寡婦福祉費 金貸付事業	274,076	0	274,076	261,156	12,920	95.29%	120,470	153,606	43.95%
あすなろ学園事業	142,338	0	142,338	94,199	48,139	66.18%	140,382	1,956	98.63%
子ども心身発達医療 センター事業	1,766,738	0	1,766,738	126,975	1,639,763	7.19%	654,422	1,112,316	37.04%
就農施設等資金貸付 事業等	113,659	0	113,659	117,171	△ 3,512	103.09%	32,072	81,587	28.23%
地方卸売市場事業	278,997	0	278,997	2,944	276,053	1.06%	83,942	195,055	30.09%
林業改善資金貸付事 業	958,520	0	958,520	518,391	440,129	54.08%	388,269	570,251	40.51%
石炭産業改善資金貸 付事業	313,487	0	313,487	319,026	△ 5,539	101.77%	35	313,452	0.01%
中小企業者等支援資 金貸付事業等	527,954	0	527,954	353,172	174,782	66.89%	98,789	429,165	18.71%
港湾整備事業	165,432	0	165,432	39,985	125,447	24.17%	61,780	103,652	37.34%
流域下水道事業	14,712,214	2,480,478	17,192,692	2,748,313	14,444,379	15.99%	4,953,638	12,239,054	28.81%
公共用地先行取得事 業	0	0	0	0	0	-	0	0	-
合 計	141,889,856	2,480,478	144,370,334	5,387,934	138,982,397	3.73%	68,035,834	76,334,499	47.13%

(注) 支出済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、南勢志摩水道用水供給事業（給水能力139,850 m^3 /日）及び北中勢水道用水供給事業（北勢系・木曾川水系：給水能力80,300 m^3 /日、北勢系・三重水系：給水能力51,000 m^3 /日、北勢系・長良川水系：給水能力18,000 m^3 /日、中勢系・雲出川水系：給水能力81,416 m^3 /日、中勢系・長良川水系：給水能力58,800 m^3 /日）の2事業を運営し、平成28年度は県内18市町に対し、延べ72,137,606 m^3 の給水を行いました。

平成28年度の営業成績について、事業収益は8,944,668千円（対前年度比99.6%）で、内訳は、営業収益8,019,235千円（対前年度比99.7%）及び営業外収益925,433千円（対前年度比98.8%）であり、また、事業費用は8,606,049千円（対前年度比97.9%）で、内訳は、営業費用7,970,833千円（対前年度比98.6%）及び営業外費用635,215千円（対前年度比90.3%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額338,619千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業については、水道用水の安定した供給を図るため、施設の耐震化や老朽化対策を実施しました。

平成28年度損益計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	7,970,833	営業収益	8,019,235
原水及び浄水費	2,393,448	給水収益	8,006,015
配水費	595,368	その他営業収益	13,220
業務費	378,691		
総係費	334,314		
減価償却費	4,061,185		
資産減耗費	207,828		
営業外費用	635,215	営業外収益	925,433
支払利息	612,112	受取利息	3,696
受託工事費	22,271	他会計補助金	60,265
雑支出	833	受託工事収益	22,271
		長期前受金戻入	813,623
		雑収益	25,579
当年度費用合計	8,606,049		
当年度純利益	338,619		
合 計	8,944,668	合 計	8,944,668

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成28年度損益計算書＜P/L＞（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 7,970,833 (89.1%)	営業収益 8,019,235 (89.7%)
営業外費用 635,215 (7.1%)	営業外収益 925,433 (10.3%)
当年度純利益 338,619 (3.8%)	

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

貸借対照表<B/S> (平成 29 年 3 月 31 日現在)

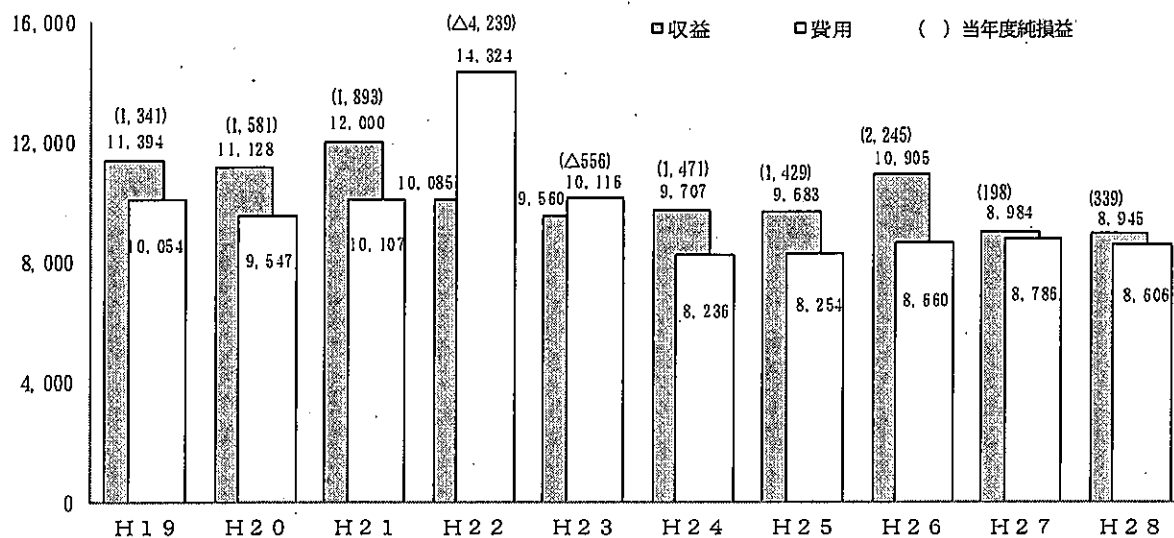
(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 127,609,484 (90.7%)	固定負債 24,749,057 (17.6%)
	流動負債 3,609,653 (2.6%)
	繰延収益 23,799,769 (16.9%)
	資本金 87,055,897 (61.9%)
流動資産 13,010,456 (9.3%)	剰余金 1,405,565 (1.0%) 資本剰余金 869,153 利益剰余金 536,412

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移

(百万円)



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 725,480 m³/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 17,410 m³/日）、松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m³/日）の3事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、平成28年度においては107工場に対し、延べ207,177,843 m³の工業用水を供給しました。

平成28年度の営業成績について、事業収益は5,662,781千円（対前年度比100.3%）で、内訳は、営業収益5,196,891千円（対前年度比100.0%）及び営業外収益465,890千円（対前年度比103.0%）であり、また、事業費用は5,071,666千円（対前年度比98.2%）で、内訳は、営業費用4,781,093千円（対前年度比98.7%）及び営業外費用290,573千円（対前年度比90.9%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額591,115千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業については、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

平成28年度損益計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	4,781,093	営業収益	5,196,891
原水及び浄水費	1,416,717	給水収益	5,005,308
配水費	188,531	その他営業収益	191,583
業務費	350,023		
総係費	259,644		
減価償却費	2,372,817		
資産減耗費	193,361		
営業外費用	290,573	営業外収益	465,890
支払利息	278,544	受取利息	2,284
受託工事費	11,455	他会計補助金	2,333
雑支出	574	受託工事収益	11,455
		長期前受金戻入	415,963
		雑収益	33,854
当年度費用合計	5,071,666		
当年度純利益	591,115		
合 計	5,662,781	合 計	5,662,781

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

平成28年度損益計算書<P/L> (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
営業費用 4,781,093 (84.4%)	営業収益 5,196,891 (91.8%)
営業外費用 290,573 (5.1%)	
当年度純利益 591,115 (10.5%)	営業外収益 465,890 (8.2%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

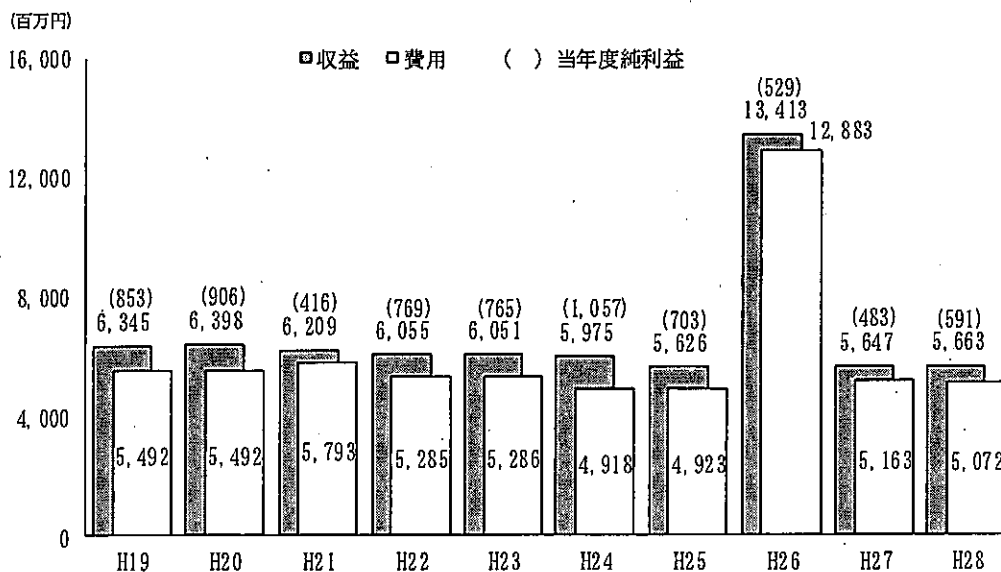
貸借対照表<B/S> (平成29年3月31日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借方	貸方
固定資産 100,447,127 (90.9%)	固定負債 15,710,884 (14.2%)
	繰延収益 17,630,973 (16.0%)
	資本金 72,389,047 (65.5%)
流動資産 10,017,558 (9.1%)	流動負債 2,430,549 (2.2%)
	剰余金 2,303,232 (2.1%)
	資本剰余金 1,228,710
	利益剰余金 1,074,522

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

3 電気事業の概況

RDF焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体からRDF45,692トンを受け入れ、62,866,600 kWhの発電を行いました。

平成28年度の営業成績について、事業収益は1,245,292千円（対前年度比41.7%）で、内訳は、営業収益1,145,037千円（対前年度比89.6%）、営業外収益85,045千円（対前年度比29.0%）及び特別利益15,210千円（対前年度比1.1%）であり、事業費用は1,175,697千円（対前年度比61.0%）で、内訳は、営業費用1,174,406千円（対前年度比66.1%）及び営業外費用1,291千円（対前年度比7.0%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額69,596千円が当年度の純利益となりました。

平成28年度損益計算書 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	1,174,406	営業収益	1,145,037
RDF発電費	890,410	電力料	728,160
一般管理費	283,996	その他営業収益	416,877
営業外費用	1,291	営業外収益	85,045
支払利息	300	受取利息	2,491
雑支出	991	他会計補助金	1,140
		長期前受金戻入	41,390
		雑収益	40,024
		特別利益	15,210
		固定資産売却益	15,210
当年度費用合計	1,175,697		
当年度純利益	69,596		
合 計	1,245,292	合 計	1,245,292

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成28年度損益計算書<P/L> (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
営業費用 1,174,406 (94.3%)	営業収益 1,145,037 (92.0%)
営業外費用 1,291 (0.1%)	営業外収益 85,045 (6.8%)
当年度純利益 69,596 (5.6%)	特別利益 15,210 (1.2%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

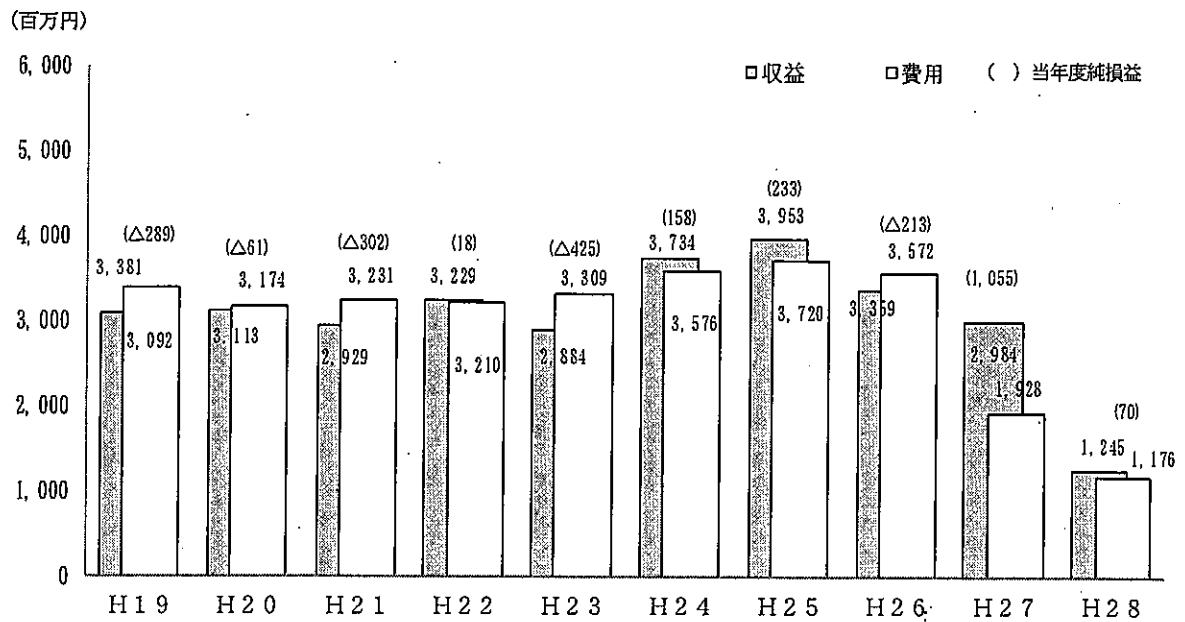
貸借対照表<B/S> (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円、% (構成比))

借 方	貸 方
固定資産 2,900,379 (23.4%)	固定負債 338,058 (2.7%)
	流動負債 254,595 (2.1%)
	繰延収益 155,532 (1.3%)
流動資産 9,482,393 (76.6%)	資本金 12,963,625 (104.7%)
	剰余金 △1,329,039 (△10.7%)

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入した志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんや地域に信頼され、かつ医療従事者にとって魅力ある病院づくりを進めながら、良質で満足度の高い医療サービスを提供しているところです。

平成28年度は、こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院においては、総合診療医（家庭医）を中心としたプライマリ・ケアの取組など、それぞれの役割やニーズに応じた病院運営を行うとともに、経営の健全化に取り組んできました。また、志摩病院においては、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会により、診療体制の回復を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めました。

これらの3病院の運営状況については、入院患者数が延べ198,984人（1日平均545.2人）、外来患者数が延べ160,458人（1日平均660.3人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ9,134人の増加、外来患者数は延べ95人の増加となりました。

収益については、医業収益におけるその他医業収益や医業外収益における一般会計からの繰入金が増加したことから、経常収益は5,504,205,494円となり、前年度に比べ1.4%増加しました。

また、費用については、医業費用において給与費と経費が増加した一方で、減価償却費などが減少したことから、経常費用は5,392,431,766円となり、前年度に比べ0.7%増加しました。

その結果、これらを差引した経常損益は111,773,728円の黒字となりました。

なお、建設改良費については、こころの医療センターにおける東2病棟地域生活支援施設改修工事や一志病院における診療棟ほか改修工事、志摩病院における超伝導磁気共鳴画像診断装置（MRI）の更新等により総額399,086,437円を執行しました。

平成 28 年度損益計算書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	5,132,406	医業収益	2,847,205
給与費	2,740,808	入院収益	2,183,083
材料費	254,252	外来収益	520,923
経費	1,537,299	その他医業収益	143,199
減価償却費	568,699		
資産減耗費	20,193	医業外収益	2,657,000
研究研修費	11,154	受取利息配当金	181
医業外費用	260,026	他会計補助金	152,940
支払利息及び企業債取扱諸費	131,765	長期前受金戻入	242,551
長期前払消費税償却	42,823	補助金	5,459
患者外給食材料費	291	負担金・交付金	1,975,463
雑損失	85,147	その他医業外収益	280,406
特別損失	0		
当年度費用合計	5,392,432	特別利益	0
当年度純利益	111,774		
合 計	5,504,205	合 計	5,504,205

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

損益計算書<P/L> (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円、% (構成比))

借 方		貸 方	
		医業収益	2,847,205 (51.7%)
医業費用	5,132,406 (93.3%)		
		医業外収益	2,657,000 (48.3%)
医業外費用	260,026 (4.7%)		
特別損失	—		
当年度純利益	111,774 (2.0%)	特別利益	—

貸借対照表<B/S> (平成29年3月31日現在)

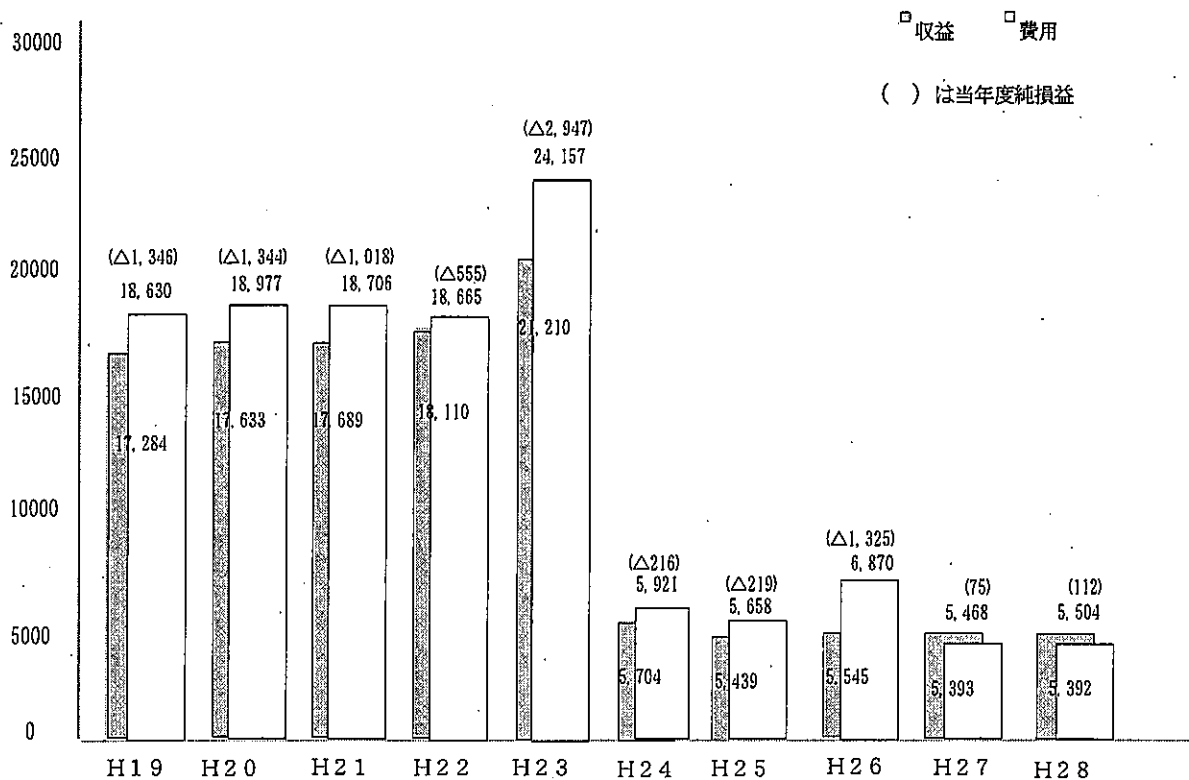
(単位：千円、% (構成比))

資 産		負債・資本	
固定資産	8,970,553 (86.4%)	固定負債	13,760,767 (132.5%)
		流動負債	1,342,996 (12.9%)
		繰延収益	2,796,586 (26.9%)
流動資産	1,416,508 (13.6%)	資本金	311,410 (3.0%)
		剰余金	△7,824,697 (△75.3%)
		資本剰余金	1,371,408
		欠損金	9,196,106

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

年度別の総収益・総費用の推移

(百万円)



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

【参考】平成28年度普通会計決算の概要

1 収支

歳入総額は7,002億円（前年度比65億円、0.9%増）、歳出総額は6,846億円（前年度比96億円、1.4%増）となり、歳入歳出差引は155億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も33億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、94億円の赤字となりました。

2 歳入

地方税は、税率引上げの平年化による法人事業税の増等により、2,526億円（前年度比23億円、0.9%増）となりました。内訳としては、個人県民税が679億円（前年度比△30億円、4.2%減）、法人事業税が519億円（前年度比74億円、16.5%増）、地方消費税が619億円（前年度比△15億円、2.4%減）となっています。また、地方譲与税は、地方法人特別税の税率引下げに伴う地方法人特別譲与税の減等により、285億円（前年度比△48億円、14.4%減）となりました。

地方交付税は、臨時財政対策債振替相当額の減少による基準財政需要額の増等に伴う普通交付税の増により1,409億円（前年度比57億円、4.2%増）となりました。

国庫支出金は、普通建設事業費支出金の増等により、796億円（前年度比14億円、1.8%増）となりました。

繰入金は、水道事業や電気事業からの繰入金の増等により256億円（前年度比35億円、16.1%増）となりました。

地方債は、全国防災事業債や臨時財政対策債、減収補てん債の減等により1,239億円（前年度比△46億円、3.6%減）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の増等により、3,536億円（前年度比28億円、0.8%増）となりました。

投資的経費は、1,188億円（前年度比103億円、9.5%増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は559億円（前年度比81億円、17.0%増）、単独事業費は412億円（前年度比60億円、17.1%増）、直轄事業負担金は177億円（前年度比△12億円、6.5%減）となり、災害復旧事業費は、40億円（前年度比△26億円、39.8%減）となりました。

補助費等は、地方消費税交付金の減等により、1,639億円（前年度比△20億円、1.2%減）となりました。

積立金は、国民健康保険財政安定化基金や安心こども基金への積立金の増等により、80億円（前年度比11億円、15.3%増）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は99.8%（前年度比1.9ポイント悪化）となりました。

一般財源総額の大部分が経常的な経費に費やされており、依然として財政が硬直化した状況が続いています。前年度から悪化した主な要因は、歳出面で補助費等や公債費が増加したことに加え、臨時財政対策債の発行可能額の減等により経常一般財源等が減少したことによるものです。

平成28年度普通会計決算額等 計数資料 (県分)

1 収支

区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	700,155	6,520	0.9%	693,635	20,880	3.1%	672,755
歳出決算額	684,616	9,618	1.4%	674,998	17,540	2.7%	657,458
歳入歳出差引額	15,539	-3,098	-19.6%	18,637	3,340	21.8%	15,297
繰越すべき財源	12,263	-2,884	-19.0%	15,147	3,546	30.6%	11,601
実質収支	3,276	-214	-6.1%	3,490	-207	-5.6%	3,697
単年度収支	-213	-6	-	-207	-829	-	622
実質単年度収支	-9,356	130	-	-9,486	-11,357	-	1,871

2 歳入

区 分	平成28年度				平成27年度				平成26年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	252,619	36.1%	2,335	0.9%	250,284	36.1%	23,527	10.4%	226,757
地方譲与税	28,492	4.1%	-4,780	-14.4%	33,272	4.8%	-3,845	-10.4%	37,117
地方特別交付金等	760	0.1%	35	4.8%	725	0.1%	19	2.7%	706
地方交付税	140,885	20.1%	5,682	4.2%	135,203	19.5%	-2,101	-1.5%	137,304
国庫支出金	79,591	11.4%	1,385	1.8%	78,206	11.3%	-961	-1.2%	79,167
繰入金	25,567	3.7%	3,540	16.1%	22,027	3.2%	1,504	7.3%	20,523
地方債	123,860	17.7%	-4,564	-3.6%	128,424	18.5%	6,774	5.6%	121,650
その他	48,381	6.9%	2,887	6.3%	45,494	6.6%	-4,037	-8.2%	49,531
歳入合計	700,155	100.0%	6,520	0.9%	693,635	100.0%	20,880	3.1%	672,755
うち一般財源	422,756	60.4%	3,272	0.8%	419,484	60.5%	17,600	4.4%	401,884

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特別交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

区 分	平成28年度				平成27年度				平成26年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	33,333	4.9%	-461	-1.4%	33,794	5.0%	291	0.9%	33,503
民生費	113,749	16.6%	8,266	7.8%	105,483	15.6%	2,898	2.8%	102,585
衛生費	27,174	4.0%	2,180	8.7%	24,994	3.7%	924	3.8%	24,070
労働費	2,525	0.4%	-1,090	-30.2%	3,615	0.5%	-761	-17.4%	4,376
農林水産業費	32,956	4.8%	209	0.6%	32,747	4.9%	-2,858	-8.0%	35,605
商工費	14,464	2.1%	2,017	16.2%	12,447	1.8%	666	5.7%	11,781
土木費	83,956	12.3%	1,151	1.4%	82,805	12.3%	-4,044	-4.7%	86,849
警察費	37,219	5.4%	116	0.3%	37,103	5.5%	847	2.3%	36,256
教育費	176,610	25.8%	1,967	1.1%	174,643	25.9%	3,716	2.2%	170,927
災害復旧費	3,980	0.6%	-2,630	-39.8%	6,610	1.0%	-2,352	-26.2%	8,962
公債費	121,532	17.8%	3,085	2.6%	118,447	17.5%	4,675	4.1%	113,772
その他	37,118	5.4%	-5,192	-12.3%	42,310	6.3%	13,538	47.1%	28,772
歳出合計	684,616	100.0%	9,618	1.4%	674,998	100.0%	17,540	2.7%	657,458

3-2 歳出(性質別)

区 分	平成28年度				平成27年度				平成26年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
職務的経費	353,627	51.7%	2,840	0.8%	350,787	52.0%	7,365	2.1%	343,422
内 人件費	220,575	32.2%	-513	-0.2%	221,088	32.8%	2,235	1.0%	218,853
内 扶助費	11,741	1.7%	321	2.8%	11,420	1.7%	454	4.1%	10,966
内 公債費	121,311	17.7%	3,032	2.6%	118,279	17.5%	4,676	4.1%	113,603
投資的経費	118,833	17.4%	10,278	9.5%	108,555	16.1%	-9,209	-7.8%	117,764
うち 普通建設事業	114,853	16.8%	12,908	12.7%	101,945	15.1%	-6,857	-6.3%	108,802
うち 補助事業	55,941	8.2%	8,114	17.0%	47,827	7.1%	-7,984	-14.3%	55,811
うち 単独事業	41,241	6.0%	6,015	17.1%	35,226	5.2%	2,432	7.4%	32,794
うち 直轄事業負担金	17,667	2.6%	-1,223	-6.5%	18,890	2.8%	-1,307	-6.5%	20,197
うち 災害復旧事業費	3,980	0.6%	-2,630	-39.8%	6,610	1.0%	-2,352	-26.2%	8,962
その他の経費	212,156	31.0%	-3,500	-1.6%	215,656	31.9%	19,384	9.9%	196,272
内 物件費	23,486	3.4%	-2,722	-10.4%	26,208	3.9%	2,049	8.5%	24,159
内 補助費等	163,936	23.9%	-1,959	-1.2%	165,895	24.6%	19,524	13.3%	146,371
内 積立金	8,007	1.2%	1,060	15.3%	6,947	1.0%	-2,173	-23.8%	9,120
内 貸付金	9,233	1.3%	1,860	25.2%	7,373	1.1%	532	7.8%	6,841
内 その他	7,494	1.1%	-1,739	-18.8%	9,233	1.4%	-547	-5.6%	9,780
歳出合計	684,616	100.0%	9,618	1.4%	674,998	100.0%	17,540	2.7%	657,458

4 財政指標等

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.58545	0.01001	0.57544	0.01468	0.56076
実質収支比率 (%)	0.8	0.0	0.8	-0.1	0.9
経常収支比率 (%)	99.8	1.9	97.9	2.1	95.8
うち 人件費 (%)	41.4	0.2	41.2	0.7	40.5
うち 補助費等 (%)	24.9	0.9	24.0	0.5	23.5
うち 公債費 (%)	28.0	1.2	26.8	0.9	25.9
実質公債費比率 (%)	14.3	-0.1	14.4	-0.3	14.7

(単位:百万円)

区 分	平成28年度			平成27年度			平成26年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,405,530	14,923	1.1%	1,390,607	24,591	1.8%	1,366,018
積立金現在高	28,360	-10,188	-26.4%	38,548	-12,690	-24.8%	51,238

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。

卷 末 資 料 編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称
第2 平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし			
1 全体の概要	3~4	1	三会計別決算収支の推移…………… 87
2 一般会計の 決算内容	6	2	一般会計歳入決算額の推移…………… 88
	6	3	県税収入の推移…………… 90
	6	4	県税の税目別決算の状況…………… 92
	7	5	県債の款別状況（一般会計+県債管理特別会計）…………… 93
	7	6	県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計+県債管理特別会計）…………… 93
	8	7	県税の決算状況の推移…………… 94
	8	8	法人二税の歳入に占める割合の推移…………… 94
	10	9	款別歳出決算状況の推移（一般会計）…………… 95
	—	10	自主財源と依存財源による歳入決算の状況（一般会計）…………… 96
	—	11	自主財源と依存財源による歳入決算の推移（一般会計）…………… 96
	—	12	自主財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 97
	—	13	依存財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 97
	—	14	一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）…………… 98
	—	15	一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）…………… 98
	—	16	一般財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 99
	—	17	特定財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 99
	—	18	平成28年度における引上げ分の地方消費税が充てられる社会 保障施策に要する経費（一般会計）…………… 100
	—	19	歳出不用額 主な内訳…………… 101
	3 特別会計の 決算内容	15	20
17		21	特別会計決算の状況（歳出）…………… 102
15~18		22	特別会計決算収支の額の推移…………… 103
4 一般会計・特別 会計の収支	19	23	一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移…………… 104
	19	24	一般会計決算収支の額の推移…………… 106
5 財産に関する 内容	21~22	25	県有財産の状況…………… 107
	21~22	26	基金年度末現在高の状況…………… 108
	21~22	27	基金年度末現在高の額の推移…………… 110
第3 県債及び一時借入金の状況（普通会計）			
	25	28	県債年度末現在高の推移（普通会計）…………… 112
	26	29	地方債発行額と県債依存度の推移（普通会計）…………… 112
第4 財政指標			
	28~40	30	主な財政指標の推移（普通会計決算）…………… 113
	28~40	31	次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）…………… 114
第8 企業会計決算の状況			
	72~82	32	比較損益計算書及び比較貸借対照表…………… 116
	72~82	33	企業会計における当年度損益の推移…………… 118
【参考】平成27年度普通会計決算の概要			
	83~84	34	普通会計決算収支の額の推移…………… 119
	83~84	35	普通会計歳入決算額の推移…………… 120
	83~84	36	普通会計歳出決算額の推移（性質別）…………… 122
	83~84	37	県民負担等の推移…………… 124

資料1 三会計別決算収支の推移

(単位：千円、%)

年度	一般会計					特別会計				
	歳入		歳出		差引額 A-B	歳入		歳出		差引額 A-B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H19	699,282,037	△1.7	680,147,656	△1.6	19,134,380	27,632,112	△16.0	22,986,562	△17.0	4,645,551
20	748,625,541	7.1	731,110,052	7.5	17,515,489	27,212,863	△1.5	23,683,204	3.0	3,529,659
21	772,039,803	3.1	754,633,166	3.2	17,406,637	24,103,444	△11.4	20,425,285	△13.8	3,678,159
22	724,632,470	△6.1	703,835,235	△6.7	20,797,235	129,344,378	436.6	125,512,443	514.5	3,831,935
23	725,902,215	0.2	707,977,748	0.6	17,924,466	128,631,230	△0.6	124,759,767	△0.6	3,871,463
24	729,684,484	0.5	710,477,134	0.4	19,207,349	147,876,166	15.0	144,502,890	15.8	3,373,276
25	725,491,224	△0.6	707,439,275	△0.4	18,051,950	181,986,236	23.1	178,191,948	23.3	3,794,288
26	713,156,015	△1.7	701,176,302	△0.9	11,979,712	155,950,102	△14.3	152,021,511	△14.7	3,928,591
27	752,180,222	5.5	736,537,658	5.0	15,642,563	149,925,138	△3.9	145,971,653	△4.0	3,953,486
28	743,247,055	△1.2	728,931,673	△1.0	14,315,382	173,155,993	15.5	170,988,118	17.1	2,167,875

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

年度	企業会計 (収益的収支)					企業会計 (資本的収支)				
	収入		支出		差引額 A-B	収入		支出		差引額 A-B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H19	39,141,107	△0.2	38,138,970	△0.3	1,002,137	14,837,814	△12.2	26,635,264	0.6	△11,797,450
20	39,296,229	0.4	37,724,799	△1.1	1,571,430	24,836,136	67.4	32,941,990	23.7	△8,105,854
21	39,883,244	1.5	38,635,475	2.4	1,247,769	8,734,927	△64.8	19,279,198	△41.5	△10,544,272
22	38,449,981	△3.6	42,207,815	9.2	△3,757,835	7,884,104	△9.7	18,161,379	△5.8	△10,277,275
23	40,634,019	5.7	43,592,438	3.3	△2,958,419	8,201,473	4.0	19,903,273	9.6	△11,701,800
24	26,561,168	△34.6	23,808,351	△45.4	2,752,817	5,548,682	△32.3	15,670,219	△21.3	△10,121,537
25	25,663,527	△3.4	23,362,007	△1.9	2,301,519	6,278,032	13.1	14,598,157	△6.8	△8,320,125
26	34,598,709	34.8	33,260,069	42.4	1,338,641	8,002,242	27.5	14,696,349	0.7	△6,694,107
27	24,310,073	△29.7	22,570,599	△32.1	1,739,474	11,462,190	43.2	15,130,601	3.0	△3,668,411
28	22,517,668	△7.4	21,059,439	△6.7	1,458,229	4,079,310	△64.4	17,361,742	14.7	△13,282,432

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料2 一般会計歳入決算額の推移

平成28年度までは決算額です

平成29年度は9月補正後予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 自主財源	396,849,142	56.8	372,554,876	49.8	316,964,405	40.9	313,340,367	43.2	339,391,627	46.8
県 税	273,560,690	39.1	267,425,726	35.7	209,447,063	27.1	202,165,411	27.9	204,465,008	28.2
地方消費税清算金	33,882,785	4.8	32,112,374	4.3	34,708,804	4.5	34,718,358	4.8	34,524,061	4.8
分担金及び負担金	4,713,478	0.7	4,311,179	0.6	3,879,318	0.5	4,301,455	0.6	4,293,943	0.6
使用料及び手数料	10,139,792	1.5	9,914,491	1.3	9,881,855	1.3	5,508,156	0.8	5,367,275	0.7
財産収入	1,843,247	0.3	1,278,435	0.2	1,313,001	0.2	1,115,060	0.2	844,761	0.1
寄附金	18,174	0.0	2,733	0.0	9,195	0.0	275,940	0.0	30,333	0.0
繰入金	27,680,367	4.0	17,024,622	2.3	17,849,168	2.3	29,036,847	4.0	52,249,778	7.2
繰越金	17,975,114	2.6	16,774,380	2.2	15,905,489	2.1	16,616,637	2.3	17,757,235	2.4
諸収入	27,055,495	3.9	23,710,935	3.2	22,970,514	3.0	19,602,493	2.7	19,859,253	2.7
2 依存財源	302,432,894	43.2	376,070,665	50.2	456,075,398	59.1	411,292,104	56.8	386,510,588	53.2
地方譲与税	3,734,191	0.5	3,407,671	0.5	12,816,799	1.7	24,074,542	3.3	25,442,818	3.5
地方特例交付金	2,070,325	0.3	4,359,633	0.6	2,700,292	0.3	2,437,048	0.3	2,113,130	0.3
地方交付税	124,181,311	17.8	122,401,965	16.4	129,180,072	16.7	145,125,875	20.0	141,852,849	19.5
交通安全対策特別交付金	761,641	0.1	694,288	0.1	704,422	0.1	673,792	0.1	657,564	0.1
国庫支出金	70,513,726	10.1	82,052,608	11.0	131,094,503	17.0	91,020,669	12.6	86,965,944	12.0
県 債	101,171,700	14.5	163,154,500	21.8	179,579,310	23.3	147,960,177	20.4	129,478,283	17.8
合 計	699,282,037	100.0	748,625,541	100.0	772,039,803	100.0	724,632,470	100.0	725,902,215	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

区 分	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	9月 補正後 予算額	構成比
1 自主財源	315,199,728	43.2	328,125,588	45.2	337,579,332	47.3	376,462,412	50.0	371,681,199	50.0	350,456,170	49.8
県 税	208,803,891	28.6	217,280,192	29.9	231,436,728	32.5	247,405,636	32.9	242,372,567	32.6	245,185,000	34.8
地方消費税 清算金	34,473,278	4.7	34,045,704	4.7	41,522,029	5.8	67,123,918	8.9	60,397,997	8.1	56,428,000	8.0
分担金及び 負担金	3,748,847	0.5	8,593,062	1.2	2,608,177	0.4	2,118,499	0.3	2,569,330	0.3	1,237,454	0.2
使用料及び 手数料	5,217,936	0.7	5,078,069	0.7	6,820,712	1.0	8,227,174	1.1	9,608,169	1.3	9,465,004	1.3
財産収入	841,743	0.1	1,344,007	0.2	1,004,335	0.1	1,133,022	0.2	1,232,048	0.2	1,156,158	0.2
寄 附 金	14,740	0.0	74,697	0.0	33,470	0.0	524,318	0.1	78,622	0.0	11,490	0.0
繰 入 金	30,131,477	4.1	26,677,272	3.7	20,699,258	2.9	22,423,133	3.0	26,697,783	3.6	21,551,334	3.1
繰 越 金	15,784,466	2.2	16,217,349	2.2	16,511,950	2.3	10,129,712	1.3	13,892,563	1.9	0	0.0
諸 収 入	16,183,349	2.2	18,815,237	2.6	16,942,672	2.4	17,377,000	2.3	14,832,118	2.0	15,421,730	2.2
2 依存財源	414,484,756	56.8	397,365,636	54.8	375,576,683	52.7	375,717,810	50.0	371,565,857	50.0	353,449,169	50.2
地方譲与税	25,787,631	3.5	30,478,081	4.2	37,116,542	5.2	33,272,182	4.4	28,491,982	3.8	31,675,000	4.5
地方特例 交付金	741,189	0.1	731,560	0.1	706,331	0.1	725,297	0.1	759,537	0.1	818,000	0.1
地方交付税	139,082,190	19.1	136,461,694	18.8	137,304,371	19.3	135,202,860	18.0	140,885,283	19.0	138,291,000	19.6
交通安全対策 特別交付金	648,182	0.1	616,455	0.1	548,636	0.1	575,722	0.1	526,458	0.1	509,000	0.1
国庫支出金	89,027,891	12.2	100,322,603	13.8	78,625,803	11.0	77,857,749	10.4	79,433,597	10.7	74,106,169	10.5
県 債	159,197,673	21.8	128,755,263	17.7	121,275,000	17.0	128,084,000	17.0	121,469,000	16.3	108,050,000	15.4
合 計	729,684,484	100.0	725,491,224	100.0	713,156,015	100.0	752,180,222	100.0	737,247,055	100.0	703,905,339	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

平成 28 年度までは決算額です

平成 29 年度は 9 月補正後予算額です

資料 3 県税収入の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 19 年度			平成 20 年度			平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普 通 税	240,760,722	88.0	115.8	237,748,009	88.9	98.7	207,037,731	98.8	87.1	201,939,135	99.9	97.5	204,199,765	99.9	101.1
1 県 民 税	83,767,677	34.6	157.3	82,577,626	30.9	98.6	75,819,598	36.2	91.8	72,195,310	35.7	95.2	72,253,634	35.3	100.1
個 人	66,015,281	24.1	180.6	67,821,152	25.4	102.7	67,080,747	32.0	98.9	61,166,371	30.3	91.2	60,898,936	29.8	99.6
法 人	15,450,669	5.6	104.0	12,439,863	4.7	80.5	6,789,200	3.2	54.6	9,200,049	4.4	135.5	9,647,863	4.7	104.9
利 子 割	2,301,728	0.8	126.0	2,316,611	0.9	100.6	1,949,651	0.9	94.2	1,828,890	0.9	93.8	1,706,835	0.8	93.3
2 事 業 税	81,863,532	29.9	101.9	77,119,453	28.8	94.2	32,547,016	15.5	42.2	32,964,767	16.3	101.3	33,951,157	16.6	103.0
個 人	2,398,648	0.9	103.6	2,423,179	0.9	101.0	2,170,029	1.0	83.6	1,843,149	0.9	84.9	1,805,085	0.9	97.9
法 人	79,484,885	29.1	101.8	74,696,274	27.9	94.0	30,376,987	14.5	40.7	31,121,618	15.4	102.5	32,146,072	15.7	103.3
3 地方消費税	31,720,431	11.6	100.0	34,742,698	13.0	103.5	34,330,836	16.4	98.8	33,180,277	16.4	96.6	34,565,273	16.9	104.2
4 不動産取得税	6,754,205	2.5	116.6	7,590,424	2.8	112.4	5,560,397	2.7	73.3	4,096,656	2.0	73.7	3,991,677	2.0	97.4
5 県たばこ税	3,817,751	1.4	99.0	3,632,268	1.4	95.1	3,407,791	1.6	93.8	3,485,021	1.7	102.3	3,992,798	2.0	114.5
6 ゴルフ場利用税	2,409,188	0.9	100.0	2,404,934	0.9	99.8	2,413,032	1.2	100.3	2,257,891	1.1	93.6	2,110,269	1.0	93.5
7 自動車取得税	—	—	—	—	—	—	4,359,506	2.1	皆増	3,599,560	1.8	82.6	3,113,660	1.5	86.5
8 軽油引取税	—	—	—	—	—	—	19,301,916	9.2	皆増	21,482,858	10.6	111.3	21,626,415	10.6	100.7
9 自動車税	30,069,441	11.0	100.5	29,675,546	11.1	98.7	29,292,744	14.0	98.7	28,671,905	14.2	97.9	28,590,154	14.0	99.7
10 鉱 区 税	4,756	0.0	100.0	5,004	0.0	105.2	4,895	0.0	97.8	4,889	0.0	99.9	4,728	0.0	96.7
11 県固定資産税	333,740	0.1	57.4	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 法定外普通税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13 旧法による税	—	—	—	56	0.0	皆増	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—
料理飲食等消費	—	—	—	56	0.0	皆増	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—
特別地方消費税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
狩猟者登録税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目 的 税	32,799,968	12.0	99.6	29,677,717	11.1	90.5	2,409,332	1.2	8.1	226,276	0.1	3.4	265,243	0.1	117.2
1 自動車取得税	8,292,647	3.0	93.7	7,259,030	2.7	81.5	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—
2 軽油引取税	24,103,465	8.8	101.3	22,206,278	8.3	92.1	2,116,399	1.0	9.5	—	—	皆減	—	—	—
3 狩 猟 税	49,238	0.0	87.3	47,992	0.0	97.5	46,424	0.0	96.7	43,753	0.0	94.2	42,042	0.0	96.1
4 産業廃棄物税	354,618	0.1	144.2	164,417	0.1	46.4	246,509	0.1	149.9	182,523	0.1	74.0	223,201	0.1	122.3
5 旧法による税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 猟 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	273,560,690	100.0	113.6	267,425,726	100.0	97.8	209,447,063	100.0	78.3	202,165,411	100.0	96.5	204,465,008	100.0	101.1

(注) 料理飲食等消費税は平成元年度から、特別地方消費税は平成 12 年度から、さらに、狩猟者登録税、入猟税は平成 16 年度から、税制改正により旧法による税とされました。

(注) 狩猟者登録税と入猟税は、平成 16 年度から税制改正により統合され狩猟税とされました。

(注) 自動車取得税及び軽油引取税は平成 21 年度から税制改正により普通税とされました。

平成 21 年度における目的税中の軽油引取税は税制改正前の制度に基づくものです。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

区 分	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	9月 補正後 予算額	構成比	前年度対比
普 通 税	208,609,294	99.9	102.2	217,080,777	99.9	104.1	231,106,598	99.9	106.5	247,084,893	99.9	106.9	241,817,580	99.8	97.9	244,754,000	99.8	101.2
1 県 民 税	74,623,283	35.7	103.3	79,058,710	35.4	105.9	81,038,539	35.0	102.5	80,764,634	32.6	99.7	76,595,253	31.6	94.6	79,037,000	32.2	103.2
個 人	63,869,305	30.6	104.9	68,252,041	31.4	106.9	69,300,265	29.9	101.5	70,880,736	28.6	102.3	67,873,338	28.0	95.6	69,350,000	28.3	102.2
法 人	9,443,613	4.5	97.9	9,439,939	4.3	100.0	10,636,440	4.6	112.7	8,946,067	3.6	84.1	7,902,983	3.3	88.3	9,041,000	3.7	114.4
利 子 割	1,310,365	0.6	76.8	1,366,671	0.6	104.3	1,101,835	0.5	80.6	937,830	0.4	85.1	818,933	0.3	87.3	646,000	0.3	78.9
2 事 業 税	32,536,782	15.6	95.8	37,816,117	17.4	116.2	42,277,483	18.3	111.9	46,654,417	18.9	110.4	54,072,357	22.3	115.9	58,347,000	23.8	107.9
個 人	1,776,371	0.9	98.4	1,826,180	0.8	102.8	1,968,758	0.9	107.8	2,086,199	0.8	106.0	2,138,578	0.9	102.5	2,215,000	0.9	103.6
法 人	30,760,412	14.7	95.7	35,989,937	16.6	117.0	40,308,725	17.4	112.0	44,568,218	18.0	110.6	51,933,778	21.4	116.5	56,132,000	22.9	103.1
3 地 方 消 費 税	37,669,183	18.0	109.0	38,433,650	17.7	102.0	49,104,263	21.2	127.8	60,534,962	24.5	122.3	51,827,648	21.3	85.3	48,535,000	19.8	94.0
4 不 動 産 取 得 税	3,881,679	1.9	97.2	4,209,096	1.9	108.4	4,090,394	1.8	97.2	3,929,563	1.6	96.1	4,716,154	1.9	120.0	4,477,000	1.8	94.9
5 県 た ば こ 税	3,951,778	1.9	99.2	2,380,280	1.1	60.1	2,139,599	0.9	89.9	2,114,642	0.9	98.8	2,054,544	0.8	97.2	2,047,000	0.8	99.6
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	2,040,059	1.0	95.7	1,992,065	0.9	97.6	1,882,319	0.8	94.5	1,854,778	0.7	98.5	1,772,587	0.7	95.6	1,780,000	0.7	100.4
7 自 動 車 取 得 税	3,999,398	1.9	128.4	3,456,164	1.6	85.4	1,447,170	0.6	41.9	2,480,691	1.0	171.4	2,569,872	1.1	103.6	2,598,000	1.1	101.1
8 軽 油 引 取 税	21,482,887	10.3	99.3	21,515,624	9.9	100.2	21,317,996	9.2	99.1	21,229,604	8.6	99.6	21,075,618	8.7	99.3	20,818,000	8.5	98.8
9 自 動 車 税	28,409,972	13.6	99.4	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3	27,112,000	11.1	99.2
10 鉦 区 税	4,193	0.0	88.7	3,588	0.0	85.6	3,431	0.0	95.6	3,064	0.0	89.3	2,914	0.0	95.1	3,000	0.0	102.9
11 県 固 定 資 産 税	80	0.0	増	—	—	減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 法 定 外 普 通 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13 旧 法 に よ る 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
料 理 飲 食 等 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 地 方 消 費 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
狩 猟 者 登 録 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目 的 税	194,597	0.1	73.4	199,415	0.1	102.5	330,130	0.1	165.5	320,743	0.1	97.2	554,988	0.2	173.0	491,000	0.2	77.7
1 自 動 車 取 得 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 軽 油 引 取 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3 狩 猟 税	40,896	0.0	97.3	38,764	0.0	94.8	38,006	0.0	98.0	24,841	0.0	65.4	23,951	0.0	95.4	19,000	0.0	79.3
4 産 業 廃 棄 物 税	153,701	0.1	68.9	160,651	0.1	104.5	292,124	0.1	181.8	295,901	0.1	101.3	531,037	0.2	179.5	412,000	0.2	77.6
5 旧 法 に よ る 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
入 猟 税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	208,803,891	100.0	102.1	217,280,192	100.0	104.1	231,436,728	100.0	106.5	247,405,636	100.0	106.9	242,372,567	100.0	98.0	245,185,000	100.0	101.2

(注) 料理飲食等消費税は平成元年度から、特別地方消費税は平成12年度から、さらに、狩猟者登録税、入猟税は平成16年度から、税制改正により旧法による税とされました。

(注) 狩猟者登録税と入猟税は、平成16年度から税制改正により統合され狩猟税とされました。

(注) 自動車取得税及び軽油引取税は平成21年度から税制改正により普通税とされました。
平成21年度における目的税中の軽油引取税は税制改正前の制度に基づくものです。

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

資料 4 県税の税目別決算の状況

(単位：千円、%)

目的 税目	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	比 較		構 成 比		県民1人 あたり 負担額 (円)
			増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	28年度	27年度	
普 通 税	241,817,580	247,084,893	△ 5,267,314	△ 2.1	99.8	99.9	133,777
直 接 税	165,287,183	161,350,907	3,936,276	2.4	68.2	65.2	91,440
県 民 税	76,595,253	80,764,634	△ 4,169,381	△ 5.2	31.6	32.6	42,374
個人県民税	67,873,338	70,880,736	△ 3,007,398	△ 4.2	28.0	28.6	37,549
法人県民税	7,902,983	8,946,067	△ 1,043,085	△ 11.7	3.3	3.6	4,372
県民税利子割	818,933	937,830	△ 118,898	△ 12.7	0.3	0.4	453
事 業 税	54,072,357	46,654,417	7,417,940	15.9	22.3	18.9	29,914
個人事業税	2,138,578	2,086,199	52,379	2.5	0.9	0.8	1,183
法人事業税	51,933,778	44,568,218	7,365,560	16.5	21.4	18.0	28,731
不動産取得税	4,716,154	3,929,563	786,592	20.0	1.9	1.6	2,609
自動車税	27,330,633	27,518,538	△ 187,905	△ 0.7	11.3	11.1	15,120
自動車取得税	2,569,872	2,480,691	89,180	3.6	1.1	1.0	1,422
敏 区 税	2,914	3,064	△ 150	△ 4.9	0.0	0.0	2
県固定資産税	0	0	0	-	-	-	0
間 接 税	76,530,397	85,733,986	△ 9,203,590	△ 10.7	31.6	34.7	42,338
地方消費税	51,627,648	60,534,962	△ 8,907,314	△ 14.7	21.3	24.5	28,561
県たばこ税	2,054,544	2,114,642	△ 60,098	△ 2.8	0.8	0.9	1,137
ゴルフ場利用税	1,772,587	1,854,778	△ 82,191	△ 4.4	0.7	0.7	981
軽油引取税	21,075,618	21,229,604	△ 153,986	△ 0.7	8.7	8.6	11,659
旧法による税	0	0	-	-	-	-	0
目 的 税	554,988	320,743	234,245	73.0	0.2	0.1	307
直 接 税	554,988	320,743	234,245	73.0	0.2	0.1	307
自動車取得税	0	0	-	-	-	-	0
狩 猟 税	23,951	24,841	△ 890	△ 3.6	0.0	0.0	13
産業廃棄物税	531,037	295,901	235,136	79.5	0.2	0.1	294
間 接 税	0	0	-	-	-	-	0
軽油引取税	0	0	-	-	-	-	0
合 計	242,372,567	247,405,636	△ 5,033,069	△ 2.0	100.0	100.0	134,084

(注) 県民1人あたり負担額は、平成28年度です。〔人口は平成28年国勢調査(H28.10.1現在で1,807,611人)〕

(注) 四捨五入のため、合計に合わない場合があります。

資料5 県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	28年度	27年度
議会債	17,000	-	17,000	皆増	0.0	-
総務債	7,616,000	3,833,000	3,783,000	98.7	5.1	2.8
民生債	5,368,000	1,495,000	3,873,000	259.1	3.6	1.1
衛生債	3,517,000	2,992,000	525,000	17.5	2.4	2.2
労働債	4,000	-	4,000	皆増	0.0	-
農林水産債	6,835,000	6,597,000	238,000	3.6	4.6	4.8
商工債	36,000	161,000	△125,000	△77.6	0.0	0.1
土木債	42,877,000	47,482,000	△4,605,000	△9.7	28.9	34.4
警察債	1,344,000	1,461,000	△117,000	△8.0	0.9	1.1
教育債	2,801,000	1,638,000	1,163,000	71.0	1.9	1.2
災害復旧債	2,207,000	2,572,000	△365,000	△14.2	1.5	1.9
臨時財政対策債	40,125,000	48,499,000	△8,374,000	△17.3	27.1	35.1
減収補てん債（特例分）	3,156,000	5,754,000	△2,598,000	△45.2	2.1	4.2
退職手当債	5,566,000	5,600,000	△34,000	△0.6	3.8	4.1
借換債	26,717,000	10,000,000	16,717,000	167.2	18.0	7.2
合 計	148,186,000	138,084,000	10,102,000	7.3	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料6 県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

年度	歳入決算額 A	県債発行額 B	県債発行額/歳入 B/A	歳出決算額 C	元利償還金 D	元利償還金/歳出 D/C	年度末現在高 E
H19	699,282,037	101,171,700	14.5	680,147,656	96,779,226	14.2	982,528,811
20	748,625,541	163,154,500	21.8	731,110,052	138,638,127	19.0	1,023,774,353
21	772,039,803	179,579,310	23.3	754,633,166	105,439,229	14.0	1,114,773,676
22	734,386,225	157,700,077	21.5	713,588,990	104,594,873	14.7	1,185,284,779
23	725,937,909	129,478,283	17.8	708,013,443	101,261,079	14.3	1,231,192,623
24	742,507,556	171,939,673	23.2	723,300,207	118,213,438	16.3	1,302,224,870
25	774,694,635	177,850,263	23.0	756,642,685	160,607,479	21.2	1,336,160,036
26	734,048,020	142,035,000	19.3	722,068,308	133,770,234	18.5	1,359,762,433
27	762,354,309	138,084,000	18.1	746,711,746	127,396,944	17.1	1,384,544,201
28	770,479,970	148,186,000	19.2	756,164,588	147,259,740	19.5	1,397,808,552

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

※ 平成22年度以降は、一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。
（但し、会計間の重複を控除した純計としています。）

資料7 県税の決算状況の推移

(単位：千円、%)

年度	法人関係税					個人県民税			地方 消費税	その他の税			合計	
	法人県民税	法人事業税	小計	伸び率	構成比	個人県民税	伸び率	構成比		その他の税	伸び率	構成比	決算額	伸び率
19	15,450,669	79,484,885	94,935,553	2.1	34.7	66,015,281	80.6	24.1	31,720,431	80,889,425	1.6	29.6	273,560,690	13.6
20	12,439,863	74,696,274	87,136,137	△8.2	32.6	67,821,152	2.7	25.4	34,742,698	77,725,739	△3.9	29.1	267,425,726	△2.2
21	6,789,200	30,376,987	37,166,187	△57.3	17.7	67,080,747	△1.1	32.0	34,330,836	70,869,293	△8.8	33.8	209,447,063	△21.7
22	9,200,049	31,121,618	40,321,667	8.5	19.9	61,166,371	△8.8	30.3	33,180,277	67,497,096	△4.8	33.4	202,165,411	△3.5
23	9,647,863	32,146,072	41,793,935	3.7	20.4	60,898,936	△0.4	29.8	34,565,273	67,206,864	△0.4	32.9	204,465,008	1.1
24	9,443,613	30,760,412	40,204,025	△3.8	19.3	63,869,305	4.9	30.6	37,669,183	67,061,378	△0.2	32.1	208,803,891	2.1
25	9,439,999	35,989,937	45,429,936	13.0	20.9	68,252,041	6.9	31.4	38,433,650	65,164,565	△2.8	30.0	217,280,192	4.1
26	10,636,440	40,308,725	50,945,165	12.1	22.0	69,300,264	1.5	29.9	49,104,263	62,087,036	△4.7	26.8	231,436,728	6.5
27	8,946,067	44,568,218	53,514,285	5.0	21.6	70,860,736	2.2	28.6	60,534,962	62,475,653	0.6	25.3	247,405,636	6.9
28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	24.7	67,873,339	△4.2	28.0	51,627,648	63,034,819	0.9	26.0	242,372,567	△2.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料8 法人二税の歳入に占める割合の推移

(単位：千円、%)

年度	法人二税					県税合計		歳入総額		法人二税 /県税 A/B	法人二税 /歳入総額 A/C	県税/ 歳入総額 B/C
	法人 県民税	法人 事業税	二税 小計 A	伸び率	H19を100 とした場合 の推移	決算額 B	伸び率	決算額 C	伸び率			
19	15,450,669	79,484,885	94,935,553	2.1	100	273,560,690	13.6	699,282,037	△1.7	34.7	13.6	39.1
20	12,439,863	74,696,274	87,136,137	△8.2	92	267,425,726	△2.2	748,625,541	7.1	32.6	11.6	35.7
21	6,789,200	30,376,987	37,166,187	△57.3	39	209,447,063	△21.7	772,039,803	3.1	17.7	4.8	27.1
22	9,200,049	31,121,618	40,321,667	8.5	42	202,165,411	△3.5	724,632,470	△6.1	19.9	5.6	27.9
23	9,647,863	32,146,072	41,793,935	3.7	44	204,465,008	1.1	725,902,215	0.2	20.4	5.8	28.2
24	9,443,613	30,760,412	40,204,025	△3.8	42	208,803,891	2.1	729,664,494	0.5	19.3	5.5	28.6
25	9,439,999	35,989,937	45,429,936	13.0	48	217,280,192	4.1	725,491,224	△0.6	20.9	6.3	29.9
26	10,636,440	40,308,725	50,945,165	12.1	54	231,436,728	6.5	713,156,015	△1.7	22.0	7.1	32.5
27	8,946,067	44,568,218	53,514,285	5.0	56	247,405,636	6.9	752,180,222	5.5	21.6	7.1	32.9
28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	63	242,372,567	△2.0	743,247,055	△1.2	24.7	8.1	32.6

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料9 款別歳出決算状況の推移（一般会計）

年度	歳会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率
H19	1,495,117	△1.7	47,259,046	2.3	69,344,902	2.7	27,958,205	2.8	1,976,854	0.3	38,304,287	△10.6	13,976,717	△10.9
20	1,560,768	4.4	47,996,783	1.6	76,218,132	9.9	28,835,132	3.1	9,476,009	379.3	37,826,243	△1.2	15,323,974	9.6
21	1,489,765	△4.5	63,910,137	33.2	83,910,137	28.2	36,346,648	26.0	13,536,118	42.8	42,088,376	11.3	11,961,971	△21.9
22	1,454,990	△2.3	58,511,387	△8.4	89,584,349	△8.3	34,200,425	△5.9	9,114,344	△32.7	40,514,992	△3.7	9,906,984	△17.2
23	1,589,657	9.3	44,563,540	△23.8	96,121,599	7.3	43,734,727	27.9	8,333,518	△8.6	40,800,784	0.7	9,906,984	△17.2
24	1,503,332	△5.4	49,451,452	11.0	94,747,068	△1.4	28,141,048	△35.7	7,425,722	△10.9	36,413,601	△10.8	10,414,260	5.1
25	1,455,275	△3.2	47,363,591	△4.2	96,314,882	1.7	26,607,318	△5.5	6,780,486	△8.7	46,949,627	28.9	9,486,825	△10.9
26	1,470,800	1.1	38,968,113	△17.7	96,725,493	0.4	27,767,002	4.4	4,375,686	△35.5	35,567,572	△24.2	10,573,027	11.4
27	1,493,053	1.5	41,299,544	6.0	99,739,620	3.1	28,730,071	3.5	3,615,348	△17.4	32,603,370	△8.3	11,203,433	6.0
28	1,533,758	2.7	41,410,937	0.3	108,037,514	8.3	30,948,072	7.7	2,524,575	△30.2	32,634,243	0.1	10,404,137	△7.1

(単位：千円、%)

年度	土木費		警察費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出金		合計	
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率	決算額	伸び率
H19	97,845,052	△7.7	40,402,109	△3.1	183,000,320	1.4	2,427,479	△63.5	96,912,240	2.3	59,245,829	1.4	680,147,656	△1.6
20	99,114,786	1.3	39,386,347	△2.5	177,232,374	△3.2	1,630,938	△32.8	138,891,018	43.3	57,617,548	△2.7	731,110,052	7.5
21	99,249,649	0.1	41,480,070	5.3	177,847,371	0.3	2,943,979	80.5	105,742,146	△23.9	60,951,455	4.7	754,633,166	3.2
22	92,338,734	△7.0	39,753,753	△4.2	175,361,047	△1.4	3,129,359	6.3	95,011,937	△10.1	54,952,934	△8.9	703,835,235	△6.7
23	86,619,571	△6.2	38,045,657	△4.3	173,791,924	△0.9	6,852,711	119.0	101,330,050	6.6	55,779,751	1.5	707,977,748	0.6
24	93,838,006	8.3	37,431,224	△1.6	169,310,062	△2.6	16,717,541	144.0	105,511,879	4.1	59,339,074	6.4	710,477,134	0.4
25	90,768,903	△3.3	35,921,317	△4.0	163,418,709	△3.5	10,406,026	△37.8	111,653,264	5.8	60,318,050	1.6	707,439,275	△0.4
26	86,994,875	△4.2	36,524,312	1.7	166,904,038	2.1	8,962,160	△13.9	112,842,401	1.1	73,500,823	21.9	701,176,302	△0.9
27	83,071,139	△4.5	37,386,934	2.4	168,639,890	1.0	6,610,175	△26.2	117,082,455	3.8	105,062,627	42.9	736,537,658	5.0
28	84,270,396	1.4	37,514,172	0.3	169,996,608	0.8	3,979,536	△39.8	119,925,507	2.4	85,752,220	△18.4	728,931,673	△1.0

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

資料 10 自主財源と依存財源による歳入決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 28 年度 決 算 額 A	平成 27 年度 決 算 額 B	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	28 年度	27 年度
自主財源	371,681,199	376,462,412	△4,781,213	△1.3	50.0	50.0
県 税	242,372,567	247,405,636	△5,033,069	△2.0	32.6	32.9
地方消費税清算金	60,397,997	67,123,918	△6,725,921	△10.0	8.1	8.9
分担金及び負担金	2,569,330	2,118,499	450,832	21.3	0.3	0.3
使用料及び手数料	9,608,169	8,227,174	1,380,995	16.8	1.3	1.1
財 産 収 入	1,232,048	1,133,022	99,026	8.7	0.2	0.2
寄 附 金	78,622	524,318	△445,696	△85.0	0.0	0.1
繰 入 金	26,697,783	22,423,133	4,274,651	19.1	3.6	3.0
繰 越 金	13,892,563	10,129,712	3,762,851	37.1	1.9	1.3
諸 収 入	14,832,118	17,377,000	△2,544,882	△14.6	2.0	2.3
依存財源	371,565,857	375,717,810	△4,151,953	△1.1	50.0	50.0
地方譲与税	28,491,982	33,272,182	△4,780,200	△14.4	3.8	4.4
地方特例交付金	759,537	725,297	34,240	4.7	0.1	0.1
地方交付税	140,885,283	135,202,860	5,682,423	4.2	19.0	18.0
交通安全対策特別交付金	526,458	575,722	△49,264	△8.6	0.1	0.1
国庫支出金	79,433,597	77,857,749	1,575,848	2.0	10.7	10.4
県 債	121,469,000	128,084,000	△6,615,000	△5.2	16.3	17.0
合 計	743,247,055	752,180,222	△8,933,166	△1.2	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 11 自主財源と依存財源による歳入決算の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年 度	自 主 財 源			依 存 財 源			歳 入 総 額	
	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率
H19	396,849,142	9.9	56.8	302,432,894	△13.6	43.2	699,282,037	△1.7
20	372,554,876	△6.1	49.8	376,070,665	24.3	50.2	748,625,541	7.1
21	315,964,405	△15.2	40.9	456,075,398	21.3	59.1	772,039,803	3.1
22	313,340,367	△0.8	43.2	411,292,104	△9.8	56.8	724,632,470	△6.1
23	339,391,627	8.3	46.8	386,510,588	△6.0	53.2	725,902,215	0.2
24	315,199,728	△7.1	43.2	414,484,756	7.2	56.8	729,684,484	0.5
25	328,125,588	4.1	45.2	397,365,636	△4.1	54.8	725,491,224	△0.6
26	337,579,332	2.9	47.3	375,576,683	△5.5	52.7	713,156,015	△1.7
27	376,462,412	11.5	50.0	375,717,810	0.0	50.0	752,180,222	5.5
28	371,681,197	△1.3	50.0	371,565,857	△1.1	50.0	743,247,055	△1.2

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 12 自主財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自 主 財 源								
	県 税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H19	273,560,690	13.6	39.1	123,288,452	2.5	17.6	396,849,142	9.9	56.8
20	267,425,726	△2.2	35.7	105,129,150	△14.7	14.0	372,554,876	△6.1	49.8
21	209,447,063	△21.7	27.1	106,517,342	1.3	13.8	315,964,405	△15.2	40.9
22	202,165,411	△3.5	27.9	111,174,956	4.4	15.3	313,340,367	△0.8	43.2
23	204,465,008	1.1	28.2	134,926,619	21.4	18.6	339,391,627	8.3	46.8
24	208,803,891	2.1	28.6	106,395,837	△21.1	14.6	315,199,728	△7.1	43.2
25	217,280,192	4.1	29.9	110,845,396	4.2	15.3	328,125,588	4.1	45.2
26	231,436,728	6.5	32.5	106,142,603	△4.2	14.9	337,579,332	2.9	47.3
27	247,405,636	6.9	32.9	129,056,776	21.6	17.2	376,462,412	11.5	50.0
28	242,372,567	△2.0	32.6	129,308,631	0.2	17.4	371,681,199	△1.3	50.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 13 依存財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	依 存 財 源													
	地方交付税			国庫支出金			県 債			そ の 他		小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	決算額	伸び率	構成比
H19	124,181,311	△9.1	17.8	70,513,726	△13.9	10.1	101,171,700	7.4	14.5	6,566,157	△82.4	302,432,894	△13.6	43.2
20	122,401,965	△1.4	16.4	82,052,608	16.4	11.0	163,154,500	61.3	21.8	8,461,592	28.9	376,070,665	24.3	50.2
21	129,180,072	5.5	16.7	131,094,503	59.8	17.0	179,579,310	10.1	23.3	16,221,513	91.7	456,075,398	21.3	59.1
22	145,125,875	12.3	20.0	91,020,669	△30.6	12.6	147,960,177	△17.6	20.4	27,185,382	67.6	411,292,104	△9.8	56.8
23	141,852,849	△2.3	19.5	86,965,944	△4.5	12.0	129,478,283	△12.5	17.8	28,213,512	3.8	386,510,588	△6.0	53.2
24	139,082,190	△2.0	19.1	89,027,891	2.4	12.2	159,197,673	23.0	21.8	27,177,002	△3.7	414,484,756	7.2	56.8
25	136,451,694	△1.9	18.8	100,322,603	12.7	13.8	128,755,263	△19.1	17.7	31,826,076	17.1	397,365,636	△4.1	54.8
26	137,304,371	0.6	19.3	78,625,803	△21.6	11.0	121,275,000	△5.8	17.0	38,371,509	20.6	375,576,683	△5.5	52.7
27	135,202,860	△1.5	18.0	77,857,749	△1.0	10.4	128,084,000	5.6	17.0	34,573,201	△9.9	375,717,810	0.0	50.0
28	140,885,283	4.2	19.0	79,433,597	2.0	10.7	121,469,000	△5.2	16.3	29,777,977	△13.9	371,565,857	△1.1	50.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料14 一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	28年度	27年度
一 般 財 源	516,714,824	538,558,615	△21,843,791	△4.1	69.5	71.6
県 税	242,372,567	247,405,636	△5,033,069	△2.0	32.6	32.9
地方消費税清算金	60,397,997	67,123,918	△6,725,921	△10.0	8.1	8.9
地方譲与税	28,491,982	33,272,182	△4,780,200	△14.4	3.8	4.4
地方特例交付金	759,537	725,297	34,240	4.7	0.1	0.1
地方交付税	140,885,283	135,202,860	5,682,423	4.2	19.0	18.0
交通安全対策特別交付金	526,458	575,722	△49,264	△8.6	0.1	0.1
県 債	43,281,000	54,253,000	△10,972,000	△20.2	5.8	7.2
特 定 財 源	226,532,232	213,621,607	12,910,624	6.0	30.5	28.4
分担金及び負担金	2,569,330	2,118,499	450,832	21.3	0.3	0.3
使用料及び手数料	9,608,169	8,227,174	1,380,995	16.8	1.3	1.1
国庫支出金	79,433,597	77,857,749	1,575,848	2.0	10.7	10.4
財産収入	1,232,048	1,133,022	99,026	8.7	0.2	0.2
寄 附 金	78,622	524,318	△445,696	△85.0	0.0	0.1
繰 入 金	26,697,783	22,423,133	4,274,651	19.1	3.6	3.0
繰 越 金	13,892,563	10,129,712	3,762,851	37.1	1.9	1.3
諸 収 入	14,832,118	17,377,000	△2,544,882	△14.6	2.0	2.3
県 債	78,188,000	73,831,000	4,357,000	5.9	10.5	9.8
合 計	743,247,055	752,180,222	△8,933,166	△1.2	100.0	100.0

※ 資料14～17の一般財源の県債は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）です。

※ 四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

資料15 一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源			特 定 財 源			歳 入 総 額	
	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率
H19	458,069,943	△3.3	65.5	241,212,093	1.5	34.5	699,282,037	△1.7
20	454,613,657	△0.8	60.7	294,011,885	21.9	39.3	748,625,541	7.1
21	438,468,451	△3.6	56.8	333,571,352	13.5	43.2	772,039,803	3.1
22	489,116,036	11.6	67.5	235,516,434	△29.4	32.5	724,632,470	△6.1
23	473,037,230	△3.3	65.2	252,864,985	7.4	34.8	725,902,215	0.2
24	478,823,360	1.2	65.6	250,861,123	△0.8	34.4	729,684,484	0.5
25	486,073,666	1.5	67.0	239,417,558	△4.6	33.0	725,491,224	△0.6
26	508,654,637	4.6	71.3	204,501,377	△14.6	28.7	713,156,015	△1.7
27	538,558,615	5.9	71.6	213,621,607	4.5	28.4	752,180,222	5.5
28	516,714,824	△4.1	69.5	226,532,232	6.0	30.5	743,247,055	△1.2

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 16 一般財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源											
	県 税			地方交付税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H19	273,560,690	13.6	39.1	124,181,311	△9.1	17.8	60,327,942	△37.2	8.6	458,069,943	△3.3	65.5
20	267,425,726	△2.2	35.7	122,401,965	△1.4	16.4	64,785,966	7.4	8.7	454,613,657	△0.8	60.7
21	209,447,063	△21.7	27.1	129,180,072	5.5	16.7	99,841,316	54.1	12.9	438,468,451	△3.6	56.8
22	202,165,411	△3.5	27.9	145,125,875	12.3	20.0	141,824,751	42.1	19.6	489,116,036	11.6	67.5
23	204,465,008	1.1	28.2	141,852,849	△2.3	19.5	126,719,373	△10.7	17.5	473,037,230	△3.3	65.2
24	208,803,891	2.1	28.6	139,082,190	△2.0	19.1	130,937,279	3.3	17.9	478,823,360	1.2	65.6
25	217,280,192	4.1	29.9	136,461,694	△1.9	18.8	132,331,780	1.1	18.2	486,073,666	1.5	67.0
26	231,436,728	6.5	32.5	137,304,371	0.6	19.3	139,913,538	5.7	19.6	508,654,637	4.6	71.3
27	247,405,636	6.9	32.9	135,202,860	△1.5	18.0	155,950,119	11.5	20.7	538,558,615	5.9	71.6
28	242,372,567	△2.0	32.6	140,885,283	4.2	19.0	133,456,974	△14.4	18.0	516,714,824	△4.1	69.5

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 17 特定財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	特 定 財 源											
	国庫支出金			県 債			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H19	70,513,726	△13.9	10.1	81,292,700	16.4	11.6	89,405,668	4.1	12.8	241,212,093	1.5	34.5
20	82,052,608	16.4	11.0	138,942,500	70.9	18.6	73,016,776	△18.3	9.8	294,011,885	21.9	39.3
21	131,094,503	59.8	17.0	130,668,310	△6.0	16.9	71,808,539	△1.7	9.3	333,571,352	13.5	43.2
22	91,020,669	△30.6	12.6	68,039,177	△47.9	9.4	76,456,588	6.5	10.6	235,516,434	△29.4	32.5
23	86,965,944	△4.5	12.0	65,496,483	△3.7	9.0	100,402,558	31.3	13.8	252,864,985	7.4	34.8
24	89,027,891	2.4	12.2	89,910,673	37.3	12.3	71,922,559	△28.4	9.9	250,861,123	△0.8	34.4
25	100,322,603	12.7	13.8	62,295,263	△30.7	8.6	76,799,692	6.8	10.6	239,417,558	△4.6	33.0
26	78,625,803	△21.6	11.0	61,255,000	△1.7	8.6	64,620,574	△15.9	9.1	204,501,377	△14.6	28.7
27	77,857,749	△1.0	10.4	73,831,000	20.5	9.8	61,932,858	△4.2	8.2	213,621,607	4.5	28.4
28	79,433,597	2.0	10.7	78,188,000	5.9	10.5	68,910,635	11.3	9.3	226,532,232	6.0	30.5

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 18 平成 28 年度における引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費（一般会計）

（単位：千円）

項 目 名		事業費	一般財源	うち消費税率引き上げによる増収分
社会福祉	障がい者福祉関係	10,510,699	9,903,493	704,679
	老人福祉関係	2,722,723	2,005,301	546,003
	児童福祉関係	17,431,361	15,225,152	2,311,361
	生活保護関係	2,500,776	1,032,342	0
	その他	890,461	830,174	65,503
	小 計	34,056,020	28,996,462	3,627,546
社会保険	老人福祉関係	41,783,927	41,556,841	4,881,454
	国民健康保険関係	16,034,355	15,490,581	2,708,000
	小 計	57,818,282	57,047,422	7,589,454
保健衛生	公衆衛生、予防対策関係	2,924,653	1,316,900	1,081,776
	結核対策関係	41,766	16,001	0
	精神衛生対策関係	2,947,580	1,425,427	0
	医務対策関係	1,879,332	804,398	574,855
	小 計	7,793,331	3,562,726	1,656,631
そ の 他		6,141,985	6,141,985	0
合 計		105,809,618	95,748,595	12,873,631

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

※ 社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

資料19 平成28年度 歳出不用額 主な内訳

(一般会計)

款	不用額	主なもの		不用額 ①	事業目名	予算現額 ②	不用額/予算現額 (③=①/②)
		不用額が1億円以上のもの	不用額が1千万円以上かつ予算現額比で10%以上のもの				
総務費	886,717	賦課調査費 県庁舎等管理費 情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費(繰越)	116,817 106,692 118,754	74,844 13,596	県庁舎等維持修繕費 過疎・離島等振興対策費	401,803 28,920	18.6% 47.0%
民生費	403,780	(該当なし)			地域生活移行推進事業費 介護福祉整備関係事業費(繰越)	110,188 140,569	14.1% 34.1%
衛生費	937,367	母子保健対策費 養病対策費 精神保健医療対策事業費 救急医療対策費	131,605 143,405 100,509 101,156	67,357 36,289 27,006 29,677	児童授乳費 衛生試験研究管理費(繰越) 看護職員確保対策費 みえライフラインベネシオン総合特区推進事業費(繰越)	520,027 136,189 250,258 93,880	13.0% 26.6% 10.8% 31.6%
労働費	208,664	地域雇用対策事業費	120,664	45,124	若年者雇用対策事業費(繰越)	87,387	41.3% 10.9%
農林	481,247	農政総務費	113,145	10,712	農産物の生産振興事業費(繰越)	65,000	51.6%
水産業費	285,165	地域農政推進対策事業費	116,278	22,522	災害に強い森林づくり推進事業費(繰越)	131,424	16.5% 17.1%
商工費	191,544	(該当なし)			産業廃棄物抑制事業費 県内中小企業海外展開促進事業費(繰越) 技術支援強化費	35,866 32,273 30,961	39.9% 51.7% 34.5%
土木費	176,345	警察費	173,319	13,436	建設業参入支援事業費 河川災害関連事業費(繰越)	21,501 24,829	50.9% 54.1%
警察費	914,237	教職員退職手当 特別支援学校施設建設費	192,001 145,816	31,684 61,624	旅費(小学校) 指導運営費(特別支援学校)	264,776 513,334	12.0% 12.0%
教育費	61,815	(該当なし)			就学奨励費 学校保健安全管理費	164,105 285,780	15.3% 18.1%
公債費	50,000	(該当なし)			公債諸費	226,405	14.6%
予備費	226,293	平成27年災害土木(建設)復旧費(繰越)	173,319	50,000	予備費	50,000	100.0%
その他	4,823,204				(該当なし)		
計		予算総額に 対する率 0.66%	811,282 281,396		うち人件費 (人件費のうち退職手当)		

(※) それぞれの金額を四捨五入しているため、計等が合わない場合があります。

資料20 特別会計決算の状況（歳入）

（単位：千円、％）

会計別区分	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	比較		構成比	
			増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	28年度	27年度
県債管理	146,953,323	127,073,549	19,879,774	15.6	84.9	84.8
総合医療センター資金貸付	1,520,769	1,704,563	△183,793	△10.8	0.9	1.1
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	390,643	381,819	8,824	2.3	0.2	0.3
小児心療センターあすなろ学園事業	1,043,848	1,000,789	43,058	4.3	0.6	0.7
就農施設等資金貸付事業等	212,496	212,209	287	0.1	0.1	0.1
地方卸売市場事業	170,505	314,460	△143,954	△45.8	0.1	0.2
林業改善資金貸付事業	1,134,251	1,144,759	△10,508	△0.9	0.7	0.8
沿岸漁業改善資金貸付事業	464,600	438,680	25,921	5.9	0.3	0.3
中小企業者等支援資金貸付事業等	4,818,153	2,692,288	2,125,866	79.0	2.8	1.8
港湾整備事業	177,193	166,129	11,064	6.7	0.1	0.1
流域下水道事業	16,270,211	14,782,523	1,487,688	10.1	9.4	9.9
公共用地先行取得事業	0	13,372	△13,372	皆減	0.0	0.0
合計	173,155,993	149,925,138	23,230,855	15.5	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料21 特別会計決算の状況（歳出）

（単位：千円、％）

会計別区分	平成28年度 決算額 A	平成27年度 決算額 B	比較		構成比	
			増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	28年度	27年度
県債管理	146,953,323	127,073,549	19,879,774	15.6	85.9	87.1
総合医療センター資金貸付	1,520,769	1,704,563	△183,793	△10.8	0.9	1.2
母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	255,900	287,235	△31,335	△10.9	0.1	0.2
小児心療センターあすなろ学園事業	1,043,785	1,000,780	43,005	4.3	0.6	0.7
就農施設等資金貸付事業等	152,447	78,850	73,598	93.3	0.1	0.1
地方卸売市場事業	169,167	311,005	△141,838	△45.6	0.1	0.2
林業改善資金貸付事業	619,097	350,196	268,901	76.8	0.4	0.2
沿岸漁業改善資金貸付事業	157,784	6,330	151,454	2392.5	0.1	0.0
中小企業者等支援資金貸付事業等	4,610,939	1,152,730	3,458,209	300.0	2.7	0.8
港湾整備事業	164,153	161,454	2,700	1.7	0.1	0.1
流域下水道事業	15,340,753	13,831,590	1,509,163	10.9	9.0	9.5
公共用地先行取得事業	0	13,372	△13,372	皆減	0.0	0.0
合計	170,988,118	145,971,653	25,016,465	17.1	100.0	100.0

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料22 特別会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 A - B = C	翌年度繰越財源 D	実質収支 C - D = E
	決算額A	伸び率	決算額B	伸び率			
H19	27,632,112	△16.0	22,986,562	△17.0	4,645,551	1,143,429	3,502,122
20	27,212,863	△1.5	23,683,204	3.0	3,529,659	109,412	3,420,247
21	24,103,444	△11.4	20,425,285	△13.8	3,678,159	273,091	3,405,067
22	129,344,378	436.6	125,512,443	514.5	3,831,935	215,890	3,616,044
23	128,631,230	△0.6	124,759,767	△0.6	3,871,463	228,509	3,642,955
24	147,876,166	15.0	144,502,890	15.8	3,373,276	144,599	3,228,677
25	181,986,236	23.1	178,191,948	23.3	3,794,288	138,863	3,655,425
26	155,950,102	△14.3	152,021,511	△14.7	3,928,591	147,838	3,780,752
27	149,925,138	△3.9	145,971,653	△4.0	3,953,486	184,175	3,769,311
28	173,155,993	15.5	170,988,118	17.1	2,167,875	143,666	2,024,209

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料 23 一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移

(平成 22 年度～平成 28 年度)

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C-D)	単年度収支額 (F) = (E-前年度E)	備 考 (前年度区分別金額)	
一般会計	平成22年度	724,632,470,353	703,835,235,353	20,797,235,000	14,718,370,247	6,078,864,753	4,513,509,742	3,040,000,000
	平成23年度	725,902,214,881	707,977,748,437	17,924,466,444	13,654,014,926	4,270,451,518	△1,808,413,255	2,140,000,000
	平成24年度	729,684,483,535	710,477,134,273	19,207,349,262	13,233,048,613	5,974,300,649	1,703,849,131	2,990,000,000
	平成25年度	725,491,224,229	707,439,274,723	18,051,949,506	14,977,431,125	3,074,518,380	△ 2,899,782,269	1,540,000,000
	平成26年度	713,155,014,549	701,176,302,103	11,979,712,446	8,283,076,933	3,696,635,513	622,117,133	1,850,000,000
	平成27年度	752,180,221,831	736,537,658,477	15,642,563,354	12,152,805,990	3,489,757,364	△ 205,878,149	1,750,000,000
	平成28年度	743,247,055,457	728,931,673,337	14,315,382,120	11,039,003,400	3,276,378,720	△ 213,378,644	1,640,000,000
	平成22年度	129,344,377,850	125,512,443,258	3,831,934,592	215,890,460	3,616,044,132	210,976,779	-
22年度会計別	県 債 管 理	104,504,468,592	104,504,468,592	0	0	0	0	-
	交通 災 害 共 済	452,156,273	452,156,273	0	0	0	0	-
	母子及び若年福祉資金貸付事業	362,799,569	349,755,587	13,044,082	0	13,044,082	△ 15,973,429	-
	小児心健センターあすなろ学園事業	1,041,163,585	1,041,116,844	46,741	0	46,741	△ 22,540	-
	就農施設等資金貸付事業等	599,007,932	55,295,957	543,711,975	0	543,711,975	116,559,607	-
	地方卸売市場事業	352,789,840	344,522,528	8,267,312	1,463,687	6,803,625	△ 2,236,985	-
	林業改善資金貸付事業	693,007,678	364,359,242	328,648,436	0	328,648,436	50,137,838	-
	沿岸漁業改善資金貸付事業	418,331,600	24,624,534	393,707,066	0	393,707,066	91,519,022	-
	中小企業者等支援資金貸付事業等	3,294,203,402	1,551,983,495	1,742,219,907	0	1,742,219,907	△ 115,359,320	-
	港湾整備事業	122,838,316	106,314,723	14,521,593	0	14,521,593	△ 88,857	-
	流域下水道事業	17,349,152,953	16,567,385,473	781,767,480	214,426,773	567,340,707	86,499,443	-
公共用地先行取得事業	148,460,010	148,460,010	0	0	0	0	-	
平成23年度	128,631,230,303	124,759,766,867	3,871,463,436	228,508,704	3,642,954,732	25,910,600	-	
23年度会計別	県 債 管 理	101,181,112,611	101,181,112,611	0	0	0	0	-
	交通 災 害 共 済	0	0	0	0	0	0	-
	母子及び若年福祉資金貸付事業	409,007,853	365,831,745	43,176,108	0	43,176,108	30,132,026	-
	小児心健センターあすなろ学園事業	1,039,783,954	1,039,710,460	73,494	0	73,494	28,753	-
	就農施設等資金貸付事業等	703,668,588	465,729,095	237,939,492	0	237,939,492	△ 305,772,483	-
	地方卸売市場事業	188,213,617	164,970,823	23,242,794	0	23,242,794	△ 3,560,831	-
	林業改善資金貸付事業	723,730,889	359,152,822	364,578,067	0	364,578,067	29,929,831	-
	沿岸漁業改善資金貸付事業	497,923,705	55,040,285	442,883,420	0	442,883,420	49,176,354	-
	中小企業者等支援資金貸付事業等	3,097,641,822	1,335,860,864	1,761,780,958	0	1,761,780,958	19,561,051	-
	港湾整備事業	105,250,941	91,487,763	13,763,178	0	13,763,178	△ 758,415	-
	流域下水道事業	15,474,357,484	14,470,331,759	1,004,025,725	228,508,704	775,517,021	208,176,314	-
公共用地先行取得事業	5,210,538,839	5,210,538,839	0	0	0	0	-	
平成24年度	147,876,165,732	144,502,889,738	3,373,275,994	144,599,289	3,228,676,705	△ 414,278,027	-	
24年度会計別	県 債 管 理	118,173,643,608	118,173,643,608	0	0	0	0	-
	総合福祉センター資金貸付	2,256,338,610	2,256,338,610	0	0	0	0	-
	母子及び若年福祉資金貸付事業	372,015,807	345,890,758	26,125,049	0	26,125,049	△ 17,051,059	-
	小児心健センターあすなろ学園事業	968,822,480	968,761,225	61,254	0	61,254	△ 12,240	-
	就農施設等資金貸付事業等	414,752,820	218,157,779	196,595,041	0	196,595,041	△ 41,344,451	-
	地方卸売市場事業	370,563,188	367,278,780	3,284,408	0	3,284,408	41,614	-
	林業改善資金貸付事業	870,701,387	491,286,807	379,414,580	0	379,414,580	14,836,313	-
	沿岸漁業改善資金貸付事業	532,114,057	221,380,828	310,733,229	0	310,733,229	△ 132,130,191	-
	中小企業者等支援資金貸付事業等	3,290,912,528	1,507,649,028	1,783,263,500	0	1,783,263,500	21,482,542	-
	港湾整備事業	138,873,176	131,102,856	7,770,320	0	7,770,320	△ 5,992,858	-
	流域下水道事業	14,520,111,427	13,854,102,814	666,008,613	144,599,289	521,409,324	△ 254,107,697	-
公共用地先行取得事業	5,967,316,644	5,967,316,644	0	0	0	0	-	

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C-D)	単年度収支額 (F) = (E-前年度E)	備 考 (剰余金処分立額)
平成25年度	181,986,235,679	178,191,947,981	3,794,287,698	138,862,698	3,655,425,000	426,746,295	-
県 債 管 理	160,652,477,035	160,652,477,035	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,606,351,010	1,606,351,010	0	0	0	0	-
母子及び父親並びに養育 福祉資金貸付事業	391,654,987	342,599,923	49,055,064	0	49,055,064	22,930,015	-
小児心臓センターあすなろ学園事業	987,354,176	987,119,493	234,685	0	234,685	173,431	-
就農施設等資金貸付事業等	315,954,528	158,252,174	157,702,354	0	157,702,354	△ 38,892,687	-
地方卸売市場事業	161,124,974	158,915,473	2,209,501	0	2,209,501	△ 1,074,907	-
林業改善資金貸付事業	1,090,676,567	342,509,600	748,166,967	0	748,166,967	368,752,387	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	369,919,341	30,128,220	339,791,121	0	339,791,121	29,037,892	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,570,276,106	716,120,712	1,854,155,396	0	1,854,155,396	70,891,896	-
港湾整備事業	187,756,522	182,265,379	5,491,143	0	5,491,143	△ 2,279,177	-
流域下水道事業	11,815,637,959	11,178,156,492	637,481,467	138,862,698	498,618,769	△ 22,730,555	-
公共用地先行取得事業	1,837,052,470	1,837,052,470	0	0	0	0	-
平成26年度	155,950,101,993	152,021,511,273	3,928,590,720	147,838,365	3,780,752,355	125,327,355	-
県 債 管 理	133,561,834,293	133,561,834,293	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,711,902,433	1,711,902,433	0	0	0	0	-
母子及び父親並びに養育 福祉資金貸付事業	392,872,346	299,513,702	93,358,644	0	93,358,644	44,303,580	-
小児心臓センターあすなろ学園事業	1,030,005,323	1,029,982,296	23,027	0	23,027	△ 211,658	-
就農施設等資金貸付事業等	233,476,350	119,382,263	114,094,087	0	114,094,087	△ 43,608,267	-
地方卸売市場事業	170,765,878	169,181,401	1,634,477	288,000	1,346,477	△ 863,024	-
林業改善資金貸付事業	984,056,877	221,250,805	762,806,072	0	762,806,072	14,639,105	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	395,112,094	390,035	394,722,059	0	394,722,059	54,930,338	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,739,627,566	787,015,226	1,952,612,340	0	1,952,612,340	98,456,944	-
港湾整備事業	155,456,298	153,239,904	2,216,394	875,123	1,341,271	△ 4,149,872	-
流域下水道事業	13,874,113,095	13,266,989,475	607,123,620	146,675,242	460,448,378	△ 38,170,391	-
公共用地先行取得事業	700,879,440	700,879,440	0	0	0	0	-
平成27年度	149,925,138,393	145,971,652,784	3,953,485,609	184,174,987	3,769,310,622	△ 11,441,733	-
県 債 管 理	127,073,548,719	127,073,548,719	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,704,562,650	1,704,562,650	0	0	0	0	-
母子及び父親並びに養育 福祉資金貸付事業	361,819,025	287,234,992	94,584,033	0	94,584,033	1,225,389	-
小児心臓センターあすなろ学園事業	1,000,789,416	1,000,780,203	9,213	0	9,213	△ 13,814	-
就農施設等資金貸付事業等	212,209,085	78,849,561	133,359,504	0	133,359,504	19,265,417	-
地方卸売市場事業	314,459,512	311,004,737	3,454,775	0	3,454,775	2,108,298	-
林業改善資金貸付事業	1,144,759,109	350,196,359	794,562,750	0	794,562,750	31,756,678	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	438,679,557	6,330,271	432,349,286	0	432,349,286	37,627,227	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	2,692,267,516	1,152,730,133	1,539,537,383	0	1,539,537,383	△ 413,054,957	-
港湾整備事業	166,129,245	161,453,648	4,675,597	0	4,675,597	3,334,326	-
流域下水道事業	14,782,522,613	13,831,589,545	950,933,068	184,174,987	766,758,081	306,309,703	-
公共用地先行取得事業	13,371,946	13,371,946	0	0	0	0	-
平成28年度	173,155,992,965	170,988,117,700	2,167,875,265	143,666,160	2,024,209,105	△ 1,745,101,517	-
県 債 管 理	146,953,322,527	146,953,322,527	0	0	0	0	-
総合医療センター資金貸付	1,520,769,202	1,520,769,202	0	0	0	0	-
母子及び父親並びに養育 福祉資金貸付事業	390,643,011	255,899,561	134,743,450	0	134,743,450	40,159,417	-
小児心臓センターあすなろ学園事業	1,043,847,630	1,043,785,452	62,178	0	62,178	52,965	-
就農施設等資金貸付事業等	212,495,941	152,447,317	60,048,624	0	60,048,624	△ 73,310,880	-
地方卸売市場事業	170,505,417	169,167,211	1,338,206	0	1,338,206	△ 2,116,569	-
林業改善資金貸付事業	1,134,251,405	619,098,885	515,152,520	0	515,152,520	△ 279,408,230	-
沿岸漁業改善資金貸付事業	464,600,232	157,784,191	306,816,041	0	306,816,041	△ 125,593,245	-
中小企業者等支援資金貸付事業等	4,618,153,245	4,610,939,166	207,214,079	0	207,214,079	△ 1,332,343,304	-
港湾整備事業	177,193,316	164,153,341	13,039,975	0	13,039,975	8,364,378	-
流域下水道事業	16,270,211,039	15,340,752,847	929,458,192	143,666,160	785,792,032	19,033,951	-

資料 24 一般会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 C; (A - B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 E; (C - D)	単年度収支 F; (E - 前年度E)
	A	伸び率	B	伸び率				
H19	699,282,037	△1.7	680,147,656	△1.6	19,134,380	14,425,693	4,708,687	47,249
20	748,625,541	7.1	731,110,052	7.5	17,515,489	14,295,987	3,219,502	△1,489,185
21	772,039,803	3.1	754,633,166	3.2	17,406,637	15,841,282	1,565,355	△1,654,147
22	724,632,470	△6.1	703,835,235	△6.7	20,797,235	14,718,370	6,078,865	4,513,510
23	725,902,215	0.2	707,977,748	0.6	17,924,466	13,654,015	4,270,452	△1,808,413
24	729,684,484	0.5	710,477,134	0.9	19,207,349	13,233,049	5,974,301	1,703,849
25	725,491,224	△0.6	707,439,275	△0.4	18,051,950	14,977,431	3,074,518	△2,899,782
26	713,156,015	△1.7	701,176,302	△0.9	11,979,712	8,283,077	3,696,636	622,117
27	752,180,222	5.5	736,537,658	5.0	15,642,563	12,152,806	3,489,757	△206,878
28	743,247,055	△1.2	728,931,673	△1.0	14,315,382	11,039,003	3,276,379	△213,379

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料25 県有財産の状況

1 土地・建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	平成29年 9月末現在	平成29年 3月末現在	増 減	平成29年 9月末現在	平成29年 3月末現在	増 減
行 政 財 産	19,181,897	19,179,465	2,432	2,159,662	2,168,746	△9,084
普 通 財 産	1,549,523	1,515,968	33,555	60,841	49,072	11,769
合 計	20,731,420	20,695,433	35,987	2,220,503	2,217,818	2,685

2 山 林

区 分	地 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	平成29年 9月末現在	平成29年 3月末現在	増 減	平成29年 9月末現在	平成29年 3月末現在	増 減
所 有	78,019	78,019	0	-	-	-
分 収 林	34,089,495	34,089,495	0	668,696	668,696	0
その他の権原によるもの	-	-	-	-	-	-
合 計	34,167,514	34,167,514	0	668,696	668,696	0

3 船 舶 等

区 分	平成29年9月末現在		平成29年3月末現在		増 減	
船 舶	5 隻	725 総トン	5 隻	725 総トン	0 隻	0 総トン
航 空 機	2 機		2 機		0 機	

4 物 権

(単位：㎡)

区 分	平成29年9月末現在	平成29年3月末現在	増 減
地 上 権	16,813	16,813	0

5 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	平成29年9月末現在	平成29年3月末現在	増 減
株 券	2,248,187	2,248,187	0
出 資 金	26,348,059	26,350,397	△2,338
国 債 証 券	-	-	-
合 計	28,596,246	28,598,584	△2,338

(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

資料26 基金年度末現在高の状況

平成29年度見込は、9月補正後の見込額です。

(単位：千円、%)

	区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度見込		平成29年度末 現在高見込額	構成割合 H29年度末見込
			積立額	取崩額		
1	財政調整基金	10,077,162	1,881,402	8,815,969	3,142,595	7.4
2	県債管理基金	18,683,336	4,942,894	259,560	23,366,670	57.0
3	福祉基金	250,613	362,991	526,909	86,695	0.2
4	中小企業振興基金	370,274	352,682	442,986	279,970	0.7
5	体育スポーツ振興基金	110,822	262,266	332,581	40,507	0.1
6	文化振興基金	225,408	101	60,824	164,685	0.4
7	昭和学寮顕彰人材育成基金	312,954	139	98,509	214,584	0.5
8	環境保全基金	2,061,601	465,480	2,210,024	317,057	0.8
9	地域交通体系整備基金	433,857	246,752	202,901	477,708	1.2
10	中山間ふるさと・水と土保全基金	591,899	286	17,599	574,586	1.4
11	都市計画土地区画整理事業清算基金	431,905	211	0	432,116	1.1
12	発電用施設周辺地域振興基金	0	799,393	250,000	549,393	1.3
13	発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	799,029	2	798,990	41	0.0
14	災害救助基金	1,135,774	88,452	88,050	1,136,176	2.8
15	介護保険財政安定化基金	2,464,976	35,481	10,000	2,490,457	6.1
16	森林整備地域活動支援事業基金	6,002	2	3,380	2,624	0.0
17	国民健康保険広域化等支援基金	33,249	100,043	0	133,292	0.3
18	高等学校等修学奨学基金	1,576,545	200,445	201,861	1,575,129	3.8
19	後期高齢者医療財政安定化基金	1,185,090	235,476	900,000	520,566	1.3
20	ふるさと応援寄付金基金	142	4	0	146	0.0
21	消費者行政活性化基金	54,426	26	2,000	52,452	0.1
22	安心こども基金	760,996	10	734,096	26,910	0.1
23	森林整備加速化・林業再生基金	117,847	80,160	50,000	148,007	0.4
24	自殺対策緊急強化基金	18,401	0	0	18,401	0.0
25	地域医療再生臨時特例基金	1,520,646	832	1,200,486	320,992	0.8
26	南部地域活性化基金	18,818	2,571	7,679	13,710	0.0
27	災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	15,037	4	6,800	8,241	0.0
28	国民体育大会運営基金	1,252,608	50,611	0	1,303,219	3.2
29	みえ森と緑の県民税基金	135,173	1,099,297	1,161,222	73,248	0.2
30	農地中間管理事業等推進基金	548,425	124	257,167	291,382	0.7
31	再生可能エネルギー等導入推進基金	154,829	0	578	154,251	0.4
32	地域医療介護総合確保基金	878,144	2,299,393	2,912,993	264,544	0.6
33	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	2,816	2,817	0	5,633	0.0
34	国民健康保険財政安定化基金	814,574	2,037,482	0	2,852,056	7.0
35	伊勢志摩サミット基金	0	102,622	40,813	61,809	0.2
	合 計	47,043,380	15,650,451	21,593,977	41,099,854	100.0

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料27 基金年度末現在高の額の推移

平成28年度までは決算額です。平成29年度は9月補正後の見込額です。

(単位：千円)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
積立基金	432,794	433,823	-	-	-
財政調整基金	12,923,688	12,391,085	16,753,372	13,192,465	30,114,210
都市計画土地区画整理事業清算基金	419,360	422,182	425,439	427,588	428,677
災害救助基金	896,810	905,144	912,965	919,122	922,535
土地開発基金	13,121,701	13,174,363	13,245,120	13,288,612	13,437,072
交通災害共済事業基金	1,278,868	1,292,271	681,223	450,805	-
庁舎等整備基金	3,389,812	2,426,024	2,447,241	11,224,334	6,109,146
福祉基金	4,400,824	4,433,608	4,076,982	3,428,216	2,859,908
美術博物館建設基金	310,283	312,395	-	-	-
県債管理基金	22,179,576	4,532,121	192,650	6,377	666,667
昭和学寮顕彰人材育成基金	670,126	647,420	618,580	589,829	576,143
中小企業振興基金	1,926,588	1,920,402	1,658,358	1,251,217	949,315
体育スポーツ振興基金	522,954	688,407	653,374	483,753	553,034
地域交通体系整備基金	484,404	470,559	474,217	457,725	430,957
文化振興基金	285,112	269,335	832,853	1,083,620	1,316,774
水資源対策基金	2,738,115	2,306,534	-	-	-
環境保全基金	858,625	1,214,241	1,275,572	1,373,081	1,047,076
発電用施設周辺地域振興基金	1,710,161	1,508,250	1,050,784	557,533	184,439
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	771,735	778,430	784,821	790,217	792,166
振興拠点地域基本構想推進基金	2,846,186	2,775,265	-	-	-
中山間ふるさと・水と土保全基金	686,959	687,785	684,812	677,749	668,749
まつり博記念地域活性化基金	72,150	50,088	12,340	-	-
介護保険財政安定化基金	3,526,111	4,150,915	4,781,149	4,807,369	4,716,792
中山間地域等直接支払事業基金	22,682	33,997	13,049	-	-
森林整備地域活動支援事業基金	39,242	145,800	127,876	152,943	105,665
国民健康保険広域化等支援基金	586,480	486,086	489,938	527,112	418,703
高等学校等修学奨学基金	136,529	299,497	488,970	716,875	877,870
離島漁業再生支援基金	16	22,670	15,260	7,801	-
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,551,350	733,239	1,569,974	3,283,045	2,047,377
後期高齢者医療財政安定化基金	-	-	496,578	992,925	1,544,697
ふるさと応援寄附金基金	-	-	803	1,657	963
ふるさと雇用再生特別基金	-	-	4,380,000	3,720,571	2,166,888
緊急雇用創出事業臨時特例基金	-	-	3,350,000	11,182,777	8,689,195
消費者行政活性化基金	-	-	195,000	258,333	226,102
安心こども基金	-	-	1,178,622	2,647,135	2,473,061
妊婦健康診査支援基金	-	-	1,148,884	856,855	619,504
森林整備加速化・林業再生基金	-	-	-	2,334,061	1,559,867
介護職員処遇改善等臨時特例基金	-	-	-	6,558,523	3,987,894
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	-	-	-	4,087,822	3,949,097
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	-	-	-	1,871,534	1,668,376
自殺対策緊急強化基金	-	-	-	143,652	107,930
高校生修学支援臨時特例基金	-	-	-	247,041	183,300
医療施設耐震化臨時特例基金	-	-	-	2,569,865	2,623,785
グリーンニューディール基金	-	-	-	2,318,882	337,621
地域医療再生臨時特例基金	-	-	-	4,966,595	4,604,375
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	-	-	-	-	1,313,239
新しい公共支援基金	-	-	-	-	152,920
南部地域活性化基金	-	-	-	-	-
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	-	-	-	-
国民体育大会運営基金	-	-	-	-	-
みえ森と緑の県民税基金	-	-	-	-	-
海岸漂着物地域対策推進基金	-	-	-	-	-
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	-	-	-	-	-
農地中間管理事業等推進基金	-	-	-	-	-
再生可能エネルギー導入推進基金	-	-	-	-	-
地域医療介護総合確保基金	-	-	-	-	-
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	-	-	-	-	-
国民健康保険財政安定化基金	-	-	-	-	-
伊勢志摩サミット基金	-	-	-	-	-
合計	78,789,242	59,511,936	65,016,804	104,455,616	105,432,090

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

平成28年度までは決算額です。平成29年度は9月補正後の見込額です。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 見込額
積立基金	-	-	-	-	-	-	-
財政調整基金	19,350,209	20,754,096	22,169,281	24,899,545	17,469,648	10,077,162	3,142,595
都市計画土地区画整理事業清算基金	429,280	429,919	430,499	431,158	431,692	431,905	432,116
災害救助基金	1,137,614	1,065,085	1,066,040	1,067,665	1,073,372	1,135,774	1,136,176
土地開発基金	8,338,357	2,474,966	712,019	13,208	-	-	-
交通災害共済事業基金	-	-	-	-	-	-	-
庁舎等整備基金	981,559	739,849	926,039	-	-	-	-
福祉基金	2,408,222	1,762,484	1,306,995	977,825	595,529	250,613	86,695
美術博物館建設基金	-	-	-	-	-	-	-
県債管理基金	2,000,001	4,000,001	6,866,668	10,000,002	14,000,002	18,683,336	23,366,670
昭和学寮顕彰人材育成基金	529,465	482,160	435,332	393,811	350,885	312,954	214,584
中小企業振興基金	923,254	866,099	673,964	507,324	386,948	370,274	279,970
体育スポーツ振興基金	479,584	310,813	163,745	164,545	142,556	110,822	40,507
地域交通体系整備基金	399,309	376,905	359,206	284,321	245,724	433,857	477,708
文化振興基金	1,365,839	522,329	422,609	354,934	300,944	225,408	164,685
水資源対策基金	-	-	-	-	-	-	-
環境保全基金	1,277,389	1,391,732	1,400,735	1,664,592	1,760,032	2,061,601	317,057
発電用施設周辺地域振興基金	100,894	-	-	-	-	-	549,393
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	793,713	794,868	796,191	797,428	798,293	799,029	41
振興拠点地域基本構想推進基金	-	-	-	-	-	-	-
中山間ふるさと・水と土保全基金	657,988	649,416	632,868	618,805	604,093	591,899	574,566
まつり博記念地域活性化基金	-	-	-	-	-	-	-
介護保険財政安定化基金	4,353,128	2,175,216	2,335,240	2,391,588	2,429,251	2,464,976	2,490,457
中山間地域等直接支払事業基金	-	-	-	-	-	-	-
森林整備地域活動支援事業基金	89,770	57,462	41,524	26,360	10,127	6,002	2,624
国民健康保険広域化等支援基金	454,932	484,233	513,425	542,837	72,277	33,249	133,292
高等学校等修学奨学基金	1,145,604	1,307,806	1,454,749	1,519,851	1,520,154	1,576,545	1,575,129
離島漁業再生支援基金	-	-	-	-	-	-	-
障害者自立支援対策臨時特例基金	760,369	365,591	-	-	-	-	-
後期高齢者医療財政安定化基金	1,098,023	1,692,893	1,288,344	1,526,297	949,653	1,185,090	520,566
ふるさと応援寄附金基金	1,014	2,213	313	600	-	142	146
ふるさと雇用再生特別基金	186,138	-	-	-	-	-	-
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,176,581	5,522,958	5,107,333	2,362,845	623,203	-	-
消費者行政活性化基金	158,725	81,147	69,781	56,241	55,143	54,426	52,452
安心こども基金	2,801,546	3,268,623	1,578,296	722,995	868,477	760,996	26,910
妊婦健康診査支援基金	525,335	143,857	-	-	-	-	-
森林整備加速化・林業再生基金	3,082,661	5,152,713	1,702,331	1,092,322	503,108	117,847	148,007
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,279,128	490,629	270,697	944	-	-	-
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,482,306	1,700,625	817,347	98,957	-	-	-
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,018,082	921,427	71,895	67,046	-	-	-
自殺対策緊急強化基金	114,605	109,732	61,804	18,357	18,392	18,401	18,401
高校生修学支援臨時特例基金	164,493	147,773	125,788	95,103	-	-	-
医療施設耐震化臨時特例基金	1,097,875	714,129	1,220,570	635,294	7,042	-	-
グリーンニューディール基金	7,335	-	-	-	-	-	-
地域医療再生臨時特例基金	8,185,981	6,317,248	5,393,235	4,277,739	3,289,685	1,520,646	320,992
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	814,756	-	-	-	-	-	-
新しい公共支援基金	103,138	2,655	-	-	-	-	-
南部地域活性化基金	-	53,676	14,118	17,051	20,634	18,818	13,710
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	-	10,114	10,447	13,254	14,289	15,037	8,241
国民体育大会運営基金	-	-	200,195	400,734	1,201,998	1,252,608	1,303,219
みえ森と緑の県民税基金	-	-	-	88,293	148,338	135,173	73,246
海岸漂着物地域対策推進基金	-	-	174,146	8,798	-	-	-
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	-	-	6,487,055	-	-	-	-
農地中間管理事業等推進基金	-	-	591,485	1,179,870	712,864	548,425	291,382
再生可能エネルギー等導入推進基金	-	-	-	1,557,645	896,016	154,829	154,251
地域医療介護総合確保基金	-	-	-	374,672	776,991	878,144	264,544
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	-	-	-	-	-	2,816	5,633
国民健康保険財政安定化基金	-	-	-	-	270,800	814,574	2,852,056
伊勢志摩サミット基金	-	-	-	-	-	-	61,809
合計	76,274,202	67,343,442	67,692,308	61,250,854	52,548,157	47,043,380	41,099,852

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料28 県債年度末現在高の推移（普通会計）

年 度	歳 出 総 額		県 債		県民1人あたり 年度末現在高(円)
	決算額(千円)	伸び率(%)	年度末現在高(千円)	伸び率(%)	
H19	650,925,201	△2.1	991,792,579	2.2	530,567
20	655,496,126	0.7	1,032,125,956	4.1	552,037
21	706,787,883	7.8	1,122,086,416	8.7	602,438
22	674,922,127	△4.5	1,192,003,064	6.2	642,685
23	677,644,915	0.4	1,237,339,406	3.8	669,517
24	677,844,225	0.0	1,308,561,273	5.8	711,712
25	674,857,987	△0.4	1,342,520,908	2.6	733,994
26	657,457,673	△2.6	1,366,015,911	1.8	750,356
27	674,998,016	2.7	1,390,607,321	1.8	765,810
28	684,615,553	1.4	1,405,529,993	1.1	777,562

(注) 県民1人あたり年度末現在高の算出に当たっては、戦略企画部統計課による各年の推計値（国勢調査実施年は確定値）に基づいています。（参考：H28.10.1 現在 1,807,611人）

資料29 地方債発行額と県債依存度の推移（普通会計）

年 度	歳 入 総 額		地 方 債		
	決算額(千円)	伸び率(%)	発行額(千円)	伸び率(%)	県債依存度(%)
H19	672,573,230	△2.3	100,078,934	6.2	14.9
20	675,696,992	0.5	116,988,018	16.9	17.3
21	727,095,037	7.6	165,270,763	41.3	22.7
22	698,746,741	△3.9	147,966,414	△10.5	21.2
23	698,419,815	0.0	129,496,783	△12.5	18.5
24	699,747,787	0.2	160,325,048	23.8	22.9
25	696,059,041	△0.5	129,104,837	△19.5	18.5
26	672,755,001	△3.3	121,649,800	△5.8	18.1
27	693,635,003	3.1	128,423,730	5.6	18.5
28	700,154,974	0.9	123,859,746	△3.6	17.7

資料30 主な財政指標の推移 (普通会計決算)

[] 内は全国順位

		経常収支比率 (%)	財政力指数 (3年平均財政力指数)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
H14	県	89.4 [15位]	0.45446 [15位]		
	全国	93.5	0.40573		
15	県	85.7 [9位]	0.45440 [15位]		
	全国	90.8	0.40786		
16	県	90.5 [12位]	0.46578 [15位]		
	全国	92.5	0.41125		
17	県	91.4 [13位]	0.48989 [12位]	12.3 [8位]	
	全国	92.6	0.42806	14.9	
18	県	94.6 [33位]	0.54009 [12位]	12.5 [12位]	
	全国	92.6	0.46365	14.7	
19	県	98.6 [33位]	0.58579 [15位]	12.6 [18位]	185.9 [6位]
	全国	94.7	0.49715	13.5	222.3
20	県	94.8 [20位]	0.61825 [14位]	12.6 [15位]	190.9 [6位]
	全国	93.9	0.52062	12.8	219.3
21	県	94.1 [16位]	0.61456 [15位]	12.7 [13位]	198.5 [11位]
	全国	95.9	0.51568	13.0	229.2
22	県	91.0 [24位]	0.57393 [16位]	13.0 [12位]	191.3 [14位]
	全国	91.9	0.48985	13.5	220.8
23	県	97.1 [44位]	0.54604 [15位]	13.6 [10位]	197.9 [17位]
	全国	94.9	0.46523	13.9	217.5
24	県	94.9 [30位]	0.53762 [15位]	14.1 [14位]	200.0 [21位]
	全国	94.6	0.45529	13.7	210.5
25	県	96.1 [42位]	0.55413 [14位]	14.6 [24位]	194.8 [21位]
	全国	93.0	0.46370	13.5	200.7
26	県	95.8 [38位]	0.56076 [14位]	14.7 [30位]	189.3 [23位]
	全国	93.0	0.47338	13.1	187.0
27	県	97.9 [45位]	0.57544 [15位]	14.4 [31位]	184.7 [22位]
	全国	93.4	0.49146	12.7	175.6
28	県	99.8	0.58545	14.3	188.4
	全国				

* 全国の比率は「地方財政の状況」より

資料31 次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）

（単位：百万円）

年 度	県債年度末現在高 (A)	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額) (B)	基金年度末 現 在 高 (C)	次年度以降の 財政負担の推移 (A) + (B) - (C)
H12	865,674	95,367	89,920	871,121
13	881,145	87,759	84,768	884,136
14	898,272	88,848	69,354	917,767
15	915,616	99,048	87,395	927,268
16	935,302	97,637	77,609	955,330
17	955,717	95,388	71,626	979,478
18	970,910	94,355	64,389	1,000,876
19	991,793	108,648	45,045	1,055,395
20	1,032,126	109,270	51,090	1,090,306
21	1,122,086	110,159	90,716	1,141,530
22	1,192,003	121,311	91,328	1,221,986
23	1,237,339	102,638	65,936	1,274,041
24	1,308,561	79,755	60,868	1,327,448
25	1,342,521	85,639	60,314	1,367,847
26	1,366,016	83,210	51,238	1,397,989
27	1,390,607	93,551	38,548	1,445,610
28	1,405,530	71,678	28,360	1,448,848

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

資料32 比較損益計算書及び比較貸借対照表

(1) 水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	8,083,089	7,970,833	98.6	営業収益	8,047,198	8,019,235	99.7
営業外費用	703,406	635,215	90.3	営業外収益	937,090	925,433	98.8
特別損失	—	—	—	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	8,786,496	8,606,049	97.9	当年度収益合計	8,984,288	8,944,668	99.6
当年度純利益	197,792	338,619	171.2	当年度純損失	—	—	—
合 計	8,984,288	8,944,668	99.6	合 計	8,984,288	8,944,668	99.6

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	126,205,024	127,609,484	101.1	固定負債	27,789,631	24,749,057	89.1
流動資産	17,542,296	13,010,456	74.2	流動負債	4,491,391	3,609,653	80.4
				繰延収益	24,354,300	23,799,769	97.7
				負債合計	56,635,323	52,158,478	92.1
				資本金	83,800,468	87,055,897	103.9
				剰余金	3,311,528	1,405,565	42.4
				資本合計	87,111,996	88,461,462	101.5
合 計	143,747,319	140,619,940	97.8	合 計	143,747,319	140,619,940	97.8

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(2) 工業用水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	4,843,797	4,781,093	98.7	営業収益	5,194,420	5,196,891	100.0
営業外費用	319,536	290,573	90.9	営業外収益	452,320	465,890	103.0
特別損失	—	—	—	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	5,163,333	5,071,666	98.2	当年度収益合計	5,646,740	5,662,781	100.3
当年度純利益	483,407	591,115	122.3	当年度純損失	—	—	—
合 計	5,646,740	5,662,781	100.3	合 計	5,646,740	5,662,781	100.3

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	100,147,866	100,447,127	100.3	固定負債	17,860,062	15,710,884	88.0
流動資産	11,019,035	10,017,558	90.9	流動負債	2,512,486	2,430,549	96.7
				繰延収益	17,946,135	17,630,973	98.2
				負債合計	38,318,684	35,772,406	93.4
				資本金	70,619,327	72,389,047	102.5
				剰余金	2,228,892	2,303,232	103.3
				資本合計	72,848,218	74,692,279	102.5
合 計	111,166,902	110,464,685	99.4	合 計	111,166,902	110,464,685	99.4

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(3) 電気事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	1,776,350	1,174,406	66.1	営業収益	1,277,411	1,145,037	89.6
営業外費用	18,425	1,291	7.0	営業外収益	292,984	85,045	29.0
特別損失	133,517	—	皆減	特別利益	1,413,332	15,210	1.1
当年度費用合計	1,928,291	1,175,697	61.0	当年度収益合計	2,983,727	1,245,292	41.7
当年度純利益	1,055,436	69,596	6.6	当年度純損失	—	—	—
合 計	2,983,727	1,245,292	41.7	合 計	2,983,727	1,245,292	41.7

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	1,527,625	2,900,379	189.9	固定負債	331,125	338,058	102.1
流動資産	11,134,997	9,482,393	85.2	流動負債	569,585	254,595	44.7
				繰延収益	196,922	155,532	79.0
				負債合計	1,097,632	748,186	68.2
				資本金	12,963,625	12,963,625	100.0
				剰余金	△1,398,634	△1,329,039	95.0
				資本合計	11,564,991	11,634,586	100.6
合 計	12,662,623	12,382,772	97.8	合 計	12,662,623	12,382,772	97.8

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(4) 病院事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
医業費用	5,086,775	5,132,406	100.9	医業収益	2,807,921	2,847,205	101.4
医業外費用	266,904	260,026	97.4	医業外収益	2,617,951	2,657,000	101.5
特別損失	39,670	0	皆減	特別利益	42,421	0	皆減
当年度費用合計	5,393,349	5,392,432	100.0	当年度収益合計	5,468,293	5,504,205	100.7
当年度純利益	74,944	111,774	149.1	当年度純損失	—	—	—
合 計	5,468,293	5,504,205	100.7	合 計	5,468,293	5,504,205	100.7

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	9,206,199	8,970,553	97.4	固定負債	14,428,150	13,760,767	95.4
流動資産	1,602,582	1,416,508	88.4	流動負債	1,716,568	1,342,996	78.2
				繰延収益	2,561,025	2,796,586	109.2
				負債合計	18,705,742	17,900,349	95.7
				資本金	311,410	311,410	100.0
				剰余金	△8,208,371	△7,824,697	—
				資本合計	△7,896,961	△7,513,288	—
合 計	10,808,781	10,387,061	96.1	合 計	10,808,781	10,387,061	96.1

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料33 企業会計における当年度損益の推移

(単位：千円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
水道事業	総収益	11,394,195	11,128,374	12,000,233	10,084,953	9,559,821	9,707,241	9,682,901	10,904,970	8,984,288	8,944,668
	総費用	10,053,562	9,547,269	10,107,132	14,323,504	10,116,171	8,235,776	8,254,192	8,660,388	8,786,496	8,606,049
	当年度純損益	1,340,633	1,581,105	1,893,100	△4,238,551	△556,350	1,471,465	1,428,708	2,244,583	197,792	338,619
工業用水道事業	総収益	6,345,181	6,398,310	6,208,905	6,054,562	6,051,266	5,975,483	5,626,263	13,412,723	5,646,740	5,662,781
	総費用	5,491,835	5,492,181	5,793,049	5,285,224	5,285,859	4,918,126	4,923,025	12,883,365	5,163,333	5,071,666
	当年度純損益	853,347	906,129	415,856	769,338	765,407	1,057,357	703,237	529,359	483,407	591,115
電気事業	総収益	3,091,590	3,112,649	2,929,177	3,228,858	2,883,743	3,733,540	3,953,141	3,359,017	2,983,727	1,245,292
	総費用	3,380,534	3,173,613	3,231,059	3,210,396	3,308,986	3,575,579	3,720,076	3,572,376	1,928,291	1,175,697
	当年度純損益	△288,943	△60,964	△301,882	18,462	△425,243	157,961	233,065	△213,359	1,055,436	69,596
病院事業	総収益	17,284,468	17,632,799	17,688,666	18,109,700	21,209,845	5,704,409	5,439,020	5,544,823	5,468,293	5,504,205
	総費用	18,630,394	18,976,546	18,706,170	18,664,536	24,156,854	5,920,847	5,657,821	6,870,102	5,393,349	5,392,432
	当年度純損益	△1,345,927	△1,343,748	△1,017,505	△554,836	△2,947,009	△216,437	△218,801	△1,325,280	74,944	111,774

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料34 普通会計決算収支の額の推移

(単位：千円、%)

年度	歳入		歳出		差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 F(前年度)	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩額 I	実質 単年度収支 J(F+G+H-I)
	A	伸び率	B	伸び率								
H19	672,573,230	△2.3	650,925,201	△2.1	21,648,029	16,938,845	4,709,184	47,712	158,708	35,587	3,031,311	△2,789,304
20	675,696,992	0.5	655,496,126	0.7	20,200,866	16,980,608	3,220,258	△1,488,926	3,512,699	16,010	1,510,413	529,370
21	727,095,037	7.6	706,787,883	1.8	20,307,154	18,741,730	1,565,424	△1,654,834	90,296	0	5,261,202	△6,825,740
22	698,746,741	△3.9	674,922,127	△3.5	23,824,614	17,745,702	6,078,912	4,513,488	16,562,748	122,000	431,003	20,767,233
23	698,419,815	0.0	677,644,915	0.4	20,774,900	16,504,374	4,270,526	△1,808,386	69,104	0	13,873,105	△15,612,387
24	699,747,787	0.2	677,844,225	0.0	21,903,562	15,929,200	5,974,362	1,703,836	5,163,887	8,000	5,900,000	975,723
25	696,059,041	△0.5	674,857,987	△0.4	21,201,054	18,126,301	3,074,753	△2,899,609	3,028,289	154,920	4,603,104	△4,319,504
26	672,755,001	△3.3	657,457,673	△2.6	15,297,328	11,600,669	3,696,659	621,906	1,737,153	59,001	546,889	1,871,171
27	693,635,003	1.1	674,998,016	2.7	18,636,987	15,147,220	3,489,767	△206,892	74,356	601	9,354,253	△9,486,188
28	700,154,974	0.9	684,615,553	1.4	15,539,421	12,262,980	3,276,441	△213,326	304,901	0	9,447,387	△9,355,812

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料35 普通会計歳入決算額の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	370,872,067	55.1	345,403,293	51.1	284,948,706	39.2	287,056,186	41.1	311,336,212	44.6
地方税	276,054,022	41.0	266,969,609	39.5	207,525,034	28.5	205,248,104	29.4	205,899,641	29.5
分担金及び負担金	4,911,909	0.7	4,529,911	0.7	4,085,298	0.6	4,434,763	0.6	4,402,526	0.6
使用料及び手数料	10,698,819	1.6	10,510,259	1.6	10,490,988	1.4	6,178,101	0.9	6,017,273	0.9
財産収入	2,043,882	0.3	1,475,122	0.2	1,513,572	0.2	1,410,743	0.2	1,042,805	0.1
寄附金	17,750	0.0	1,602	0.0	9,052	0.0	275,813	0.0	30,213	0.0
繰入金	27,014,117	4.0	16,534,882	2.4	17,340,511	2.4	28,550,926	4.1	51,698,798	7.4
繰越金	21,096,318	3.1	19,288,029	2.9	18,590,866	2.6	19,517,154	2.8	20,784,614	3.0
諸収入	29,035,250	4.3	26,093,879	3.9	25,393,385	3.5	21,440,582	3.1	21,460,342	3.1
依存財源	301,701,163	44.9	330,293,699	48.9	442,146,331	60.8	411,690,555	58.9	387,083,603	55.4
地方譲与税	3,734,191	0.6	3,407,671	0.5	12,816,799	1.8	24,074,542	3.4	25,442,818	3.6
地方特例交付金	2,070,325	0.3	4,359,633	0.6	2,700,292	0.4	2,437,048	0.3	2,113,130	0.3
地方交付税	124,181,311	18.5	122,401,965	18.1	129,180,072	17.8	145,125,875	20.8	141,852,849	20.3
交通安全対策特別交付金	761,641	0.1	694,288	0.1	704,422	0.1	673,792	0.1	657,564	0.1
国庫支出金	70,874,761	10.5	82,442,124	12.2	131,473,983	18.1	91,412,884	13.1	87,520,459	12.5
県債	100,078,934	14.9	116,988,018	17.3	165,270,763	22.7	147,966,414	21.2	129,496,783	18.5
合 計	672,573,230	100.0	675,696,992	100.0	727,095,037	100.0	698,746,741	100.0	698,419,815	100.0

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	283,397,588	40.5	297,526,085	42.7	296,262,095	44.0	317,229,539	45.7	326,040,813	46.6
地方税	206,775,302	29.5	216,303,181	31.1	226,757,270	33.7	250,283,662	36.1	252,619,230	36.1
分担金及び負担金	3,850,910	0.6	8,660,266	1.2	2,706,277	0.4	2,231,757	0.3	2,635,585	0.4
使用料及び手数料	5,858,517	0.8	5,742,339	0.8	7,511,153	1.1	8,838,137	1.3	10,229,372	1.5
財産収入	1,046,676	0.1	1,541,107	0.2	1,174,580	0.2	1,327,325	0.2	1,753,484	0.3
寄附金	14,621	0.0	74,577	0.0	33,350	0.0	524,199	0.1	78,502	0.0
繰入金	29,569,319	4.2	26,514,812	3.8	20,522,701	3.1	22,026,722	3.2	25,567,454	3.7
繰越金	18,634,900	2.7	18,913,562	2.7	19,661,054	2.9	13,447,328	1.9	16,886,987	2.4
諸収入	17,647,343	2.5	19,776,241	2.8	17,895,710	2.7	18,550,409	2.7	16,270,199	2.3
依存財源	416,350,199	59.5	398,532,956	57.3	376,492,906	56.0	376,405,464	54.3	374,114,161	53.4
地方譲与税	25,787,631	3.7	30,478,081	4.4	37,116,542	5.5	33,272,182	4.8	28,491,982	4.1
地方特例 交付金	741,189	0.1	731,560	0.1	706,331	0.1	725,297	0.1	759,537	0.1
地方交付税	139,082,190	19.9	136,461,694	19.6	137,304,371	20.4	135,202,860	19.5	140,885,283	20.1
交通安全対策 特別交付金	648,182	0.1	616,435	0.1	548,636	0.1	575,722	0.1	526,458	0.1
国庫支出金	89,765,959	12.8	101,140,349	14.5	79,167,226	11.8	78,205,673	11.3	79,591,155	11.4
県 債	160,325,048	22.9	129,104,837	18.5	121,649,800	18.1	128,423,730	18.5	123,859,746	17.7
合 計	699,747,787	100.0	696,059,041	100.0	672,755,001	100.0	693,635,003	100.0	700,154,974	100.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料36 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	425,182,791	65.3	434,140,767	66.2	480,883,501	68.0	447,888,050	66.4	448,207,380	66.1
1 人件費	240,617,959	37.0	235,484,924	35.9	232,374,185	32.9	228,013,494	33.8	226,152,450	33.4
2 物件費	24,876,598	3.8	24,162,845	3.7	26,791,124	3.8	27,506,392	4.1	28,133,427	4.2
3 維持補修費	5,030,629	0.8	4,832,976	0.7	5,056,814	0.7	5,114,673	0.8	5,373,031	0.8
4 積立金、貸付金、出資金	25,895,531	4.0	41,884,046	6.4	73,384,185	10.4	42,579,228	6.3	38,526,271	5.7
5 その他	128,762,074	19.8	127,775,976	19.5	143,277,193	20.3	144,674,263	21.4	150,022,201	22.1
二 投資的経費	126,334,048	19.4	124,327,143	19.0	130,432,524	18.5	128,626,687	19.1	124,808,397	18.4
1 普通建設事業費	123,906,569	19.0	122,696,205	18.7	127,488,545	18.0	125,497,328	18.6	117,902,851	17.4
① 補助事業費	82,119,390	12.6	80,870,362	12.3	79,444,414	11.2	70,863,770	10.5	77,048,715	11.4
② 単独事業費	41,787,179	6.4	41,825,843	6.4	48,044,131	6.8	54,633,558	8.1	40,854,136	6.0
2 災害復旧事業費	2,427,479	0.4	1,630,938	0.2	2,943,979	0.4	3,129,359	0.5	6,905,546	1.0
① 補助事業費	2,411,727	0.4	1,627,447	0.2	2,931,308	0.4	3,099,914	0.5	6,742,881	1.0
② 単独事業費	15,752	0.0	3,491	0.0	12,671	0.0	29,445	0.0	162,665	0.0
3 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
① 補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
② 単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三 公債費	96,589,431	14.8	93,773,895	14.3	92,623,127	13.1	95,708,553	14.2	102,075,549	15.1
四 繰出金	2,818,931	0.4	3,254,321	0.5	2,848,731	0.4	2,698,837	0.4	2,553,589	0.4
五 繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	650,925,201	100.0	655,496,126	100.0	706,787,883	100.0	674,922,127	100.0	677,644,915	100.0

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	430,463,534	63.5	429,791,011	63.7	423,982,869	64.5	446,138,359	66.1	442,140,489	64.6
1 人件費	223,487,015	33.0	215,303,996	31.9	218,852,647	33.3	221,087,672	32.8	220,574,646	32.2
2 物件費	23,388,802	3.5	24,140,485	3.6	24,159,087	3.7	26,207,901	3.9	23,485,795	3.4
3 維持補修費	5,204,634	0.8	4,595,739	0.7	5,340,173	0.8	4,947,283	0.7	2,906,793	0.4
4 前立金、貸付金、出資金	26,824,099	4.0	31,854,195	4.7	18,293,415	2.8	16,579,953	2.5	19,496,336	2.8
5 その他	151,558,984	22.4	153,896,596	22.8	157,337,547	23.9	177,315,550	26.3	175,676,919	25.7
二 投資的経費	138,648,471	20.5	131,214,316	19.4	117,763,922	17.9	108,555,624	16.1	118,832,831	17.4
1 普通建設事業費	121,900,885	18.0	120,808,290	17.9	108,801,761	16.5	101,945,450	15.1	114,853,296	16.8
① 補助事業費	79,107,538	11.7	88,918,255	13.2	76,007,665	11.6	66,717,413	9.9	73,607,138	10.8
② 単独事業費	42,793,347	6.3	31,890,035	4.7	32,794,096	5.0	35,228,037	5.2	41,246,158	6.0
2 災害復旧事業費	16,747,586	2.5	10,406,026	1.5	8,962,161	1.4	6,610,174	1.0	3,979,535	0.6
① 補助事業費	16,105,082	2.4	9,556,854	1.4	8,063,688	1.2	5,494,145	0.8	2,438,143	0.4
② 単独事業費	642,504	0.1	849,172	0.1	898,473	0.1	1,116,029	0.2	1,541,392	0.2
3 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
① 補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 単独事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三 公債費	106,490,106	15.7	111,931,947	16.6	113,603,056	17.3	118,279,455	17.5	121,311,303	17.7
四 繰出金	2,242,114	0.3	1,920,713	0.3	2,107,826	0.3	2,024,578	0.3	2,330,930	0.3
五 繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	677,844,225	100.0	674,857,987	100.0	657,457,673	100.0	674,998,016	100.0	684,615,553	100.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料37 県民負担等の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741	4,829,546	2,694
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985	5,208,188	2,888
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263	5,199,711	2,867
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363	5,276,657	2,895
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365	5,300,091	2,892
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077	5,472,468	2,972
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523	5,602,130	3,034
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148	5,612,326	3,032
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198	5,434,038	2,930
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914	5,335,282	2,875
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916	5,537,582	2,981
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234	5,320,075	2,857
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846	5,476,811	2,940
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034	5,700,083	3,058
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401	5,851,442	3,135
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390	5,963,042	3,194
18	240,851,500	128,956	665,081,725	356,097	6,111,967	3,266
19	273,560,690	146,343	650,925,201	348,217	6,258,457	3,341
20	267,425,726	143,034	655,496,126	350,595	5,364,008	2,867
21	209,447,063	112,450	706,787,883	379,468	5,146,500	2,761
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894	5,481,417	2,955
23	204,465,008	110,635	677,644,915	366,670	5,163,822	2,795
24	208,803,891	113,566	677,844,225	368,672	5,427,653	2,949
25	217,280,192	118,793	674,857,987	368,964	5,777,975	3,152
26	231,436,728	127,129	657,457,673	361,143	5,738,601	3,144
27	247,405,636	136,247	674,998,016	371,723	5,853,243	3,233
28	242,372,567	134,084	684,615,553	378,741	-	-
29	245,185,000	136,277	661,076,608	367,436	-	-

(注) 1. H28年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額 2. H29年度は9月補正後予算額 3. 県民所得は、「県民経済計算標準方式推計方法」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき、93SNAの基準により推計したものです。H7年度以前とH8年度以降及びH21年度以前とH22年度以降は基準年が異なるため接続しません。H27年度の県民所得は速報値です。

(参考)

S 50年国勢調査	1,626,002人	(50.10.1)	H 14年統計調査チーム推計	1,860,501人	(14.10.1)
55年国勢調査	1,686,936人	(55.10.1)	15年統計調査チーム推計	1,861,130人	(15.10.1)
60年国勢調査	1,747,311人	(60.10.1)	16年統計調査室推計	1,864,791人	(16.10.1)
H 元年統計課推計	1,782,914人	(元.10.1)	17年国勢調査	1,866,963人	(17.10.1)
2年国勢調査	1,792,514人	(2.10.1)	18年統計室推計	1,867,696人	(18.10.1)
3年統計課推計	1,805,077人	(3.10.1)	19年統計室推計	1,869,307人	(19.10.1)
4年統計課推計	1,816,137人	(4.10.1)	20年統計室推計	1,869,669人	(20.10.1)
5年統計課推計	1,823,710人	(5.10.1)	21年統計室推計	1,862,575人	(21.10.1)
6年統計課推計	1,832,606人	(6.10.1)	22年国勢調査	1,854,724人	(22.10.1)
7年国勢調査	1,841,358人	(7.10.1)	23年統計室推計	1,848,107人	(23.10.1)
8年統計課推計	1,847,243人	(8.10.1)	24年統計課推計	1,838,611人	(24.10.1)
9年統計課推計	1,851,722人	(9.10.1)	25年統計課推計	1,829,063人	(25.10.1)
10年統計課推計	1,855,028人	(10.10.1)	26年統計課推計	1,820,491人	(26.10.1)
11年統計調査課推計	1,855,027人	(11.10.1)	27年国勢調査	1,815,865人	(27.10.1)
12年国勢調査	1,857,339人	(12.10.1)	28年統計課推計	1,807,611人	(28.10.1)
13年統計調査課推計	1,861,288人	(13.10.1)	29年統計課推計	1,799,162人	(29.9.1)